

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	運輸安全マネジメント制度の充実・強化			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	運輸安全監理官		運輸安全監理官 藤田 礼子		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	鉄道事業法第56条 (軌道法第26条において準用する場合を含む) 道路運送法第94条 貨物自動車運送事業法第60条 海上運送法第25条 内航海運業法第26条 航空法第134条			<b>関係する計画、通知等</b>	・第10次交通安全基本計画(平成28年3月11日中央交通安全対策会議決定) ・交通政策基本計画(平成27年2月13日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の日常生活を支え、ひとたび事故等が起これば大きな被害となる公共交通等の一層の安全を確保するため、運輸事業者による社内一丸となった安全管理体制の構築・改善を図る運輸安全マネジメント制度を充実強化する。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①運輸安全マネジメント評価の実施 ②運輸安全マネジメント制度の普及啓発・取組強化の推進 ③運輸安全マネジメント評価職員研修 ④運輸安全データベースシステムの管理								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	42	39	40	37			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		42	39	40	37	0		
	執行額		37	34	32				
	執行率(%)		88%	87%	80%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	87%	80%				
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	職員旅費	23							
	公共交通等安全対策調査費	13							
	委員等旅費	0.4							
	諸謝金	0.6							
	その他	0	0						
	計	37	0						
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 2年度</b>
	事業用自動車による事故 に関し、令和2年までに死 者数235人以下	事業用自動車による交通 事故死者数 ※年単位で の集計	成果実績	人	352	337	333		
			目標値	人	235	235	235		235
			達成度	%	67	70	71		
<b>根拠として用いた 統計・データ名</b> (出典)	交通統計(警察庁) <a href="https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/index.html">https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/index.html</a> 事業用自動車の交通事故統計((公財)交通事故総合分析センター) <a href="https://www.itarda.or.jp/materials/business_car/free">https://www.itarda.or.jp/materials/business_car/free</a> 安全プラン2020最終年度が令和2年度であり、今後、当該年度までの結果を踏まえ、次期安全プランの目標や計画期間等の検討を行っていく。								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 2年度</b>
	事業用自動車による事故 に関し、令和2年までに人 身事故件数23,100件以 下	事業用自動車による人身 事故件数 ※年単位で集 計	成果実績	件	32,655	30,818	27,884		
			目標値	件	23,100	23,100	23,100		23,100
			達成度	%	71	75	83		

根拠として用いた統計・データ名 (出典)	交通統計(警察庁) <a href="https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/index.html">https://www.npa.go.jp/publications/statistics/koutsuu/index.html</a> 事業用自動車の交通事故統計((公財)交通事故総合分析センター) <a href="https://www.itarda.or.jp/materials/business_car/free">https://www.itarda.or.jp/materials/business_car/free</a> 安全プラン2020最終年度が令和2年度であり、今後、当該年度までの結果を踏まえ、次期安全プランの目標や計画期間等の検討を行っていく。										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 11年度		
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、令和2年までに12%減(339隻未満)、令和11年までに47%減(204隻未満)することを旨とする。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	296	388	366				
			目標値	隻	204	204	204	339	204		
			達成度	%	49	▲1	11				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く)(海上保安庁)										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 4年度	目標最終年度 14年度		
	平成30年度から令和4年度までの船員の死傷災害発生率を、平成25年度から平成29年度までの死傷災害の発生率(年間千人率)の平均値に比べ16%減少させることを旨とする。	船員災害発生率(千人率) ※初期値:9.6‰ (平成25～29年度の平均)	成果実績	%	-	8.8					
			目標値	%	-	8.1	8.1		8.1		
			達成度	%	-	53					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	船員災害疾病発生状況報告(国土交通省海事局) ※船員法第111条に基づいて船舶所有者から報告された災害・疾病発生状況をとりまとめたもの										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 14年度		
	2018年(平成30年)の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5カ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減とする。	定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率(100万運航時間のあたり) ※初期値:0.67件	成果実績	件	-	1.9	1.4				
			目標値	件	-	0.7	0.7	0.6	0.3		
			達成度	%	-	36	47				
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	航空事故の統計(運輸安全委員会) <a href="http://jtsb.mlit.go.jp/jtsb/aircraft/air-accident-toukei.php">http://jtsb.mlit.go.jp/jtsb/aircraft/air-accident-toukei.php</a>										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	運輸安全マネジメント評価回数	活動実績	回	1,094	1,024	844					
		当初見込み	回	1,020	1,020	1,020	1,020				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込			
	運輸安全マネジメントセミナーの受講者数	活動実績	人	3,183	3,057	2,944					
		当初見込み	人	3,000	3,000	3,000	3,000				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	運輸安全マネジメント評価の実施経費/評価実施回数	単位当たりコスト	千円	19	21	28	21				
		計算式	運輸安全マネジメント評価の実施経費/評価実施回数		20,261千円/1,094回	21,200千円/1,024回	23,913千円/844回	21,579千円/1,020回			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込				
	運輸安全マネジメントに関する人材育成経費/運輸安全マネジメントセミナー実施人数	単位当たりコスト	千円	3	2	3	2				
		計算式	運輸安全マネジメントに関する人材育成経費/セミナー実施人数		8,406千円/3,183人	6,462千円/3,057人	7,918千円/2,944人	7,321千円/3,000人			
政策	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 2年度		
		事業用自動車による事故に関し、令和2年までに死者数235人以下 ※年単位の指標	実績値	人	352	337	333				
目標値	人		235	235	235		235				

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
							年度	2年度		
			事業用自動車による事故に関し、令和2年までに人身事故件数23,100件以下 ※年単位の指標	実績値	件	32,655	30,818	27,884		
				目標値	件	23,100	23,100	23,100	23,100	
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
			平成32年までに商船に係る海難隻数を平成23年～平成27年平均の約1割減とする。 ※平成28年度～平成32年度に適用する目標値を設定するにあたり、目標値を447隻から339隻に見直した。	実績値	隻	296	388	366		
				目標値	隻	339	204	204	339	204
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
			平成30年度から令和4年度までの船員の死傷災害発生率を、平成25年度から平成29年度までの死傷災害の発生率(年間千人率)の平均値に比べ16%減少させることを目指す。	実績値	%	-	8.8			
				目標値	%	-	8.1	8.1		8.1
			定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
			定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率(100万運航時間あたり)を2018年(平成30年)の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5カ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減とする。	実績値	件	-	1.9	1.4		
				目標値	件	-	0.7	0.7	0.6	0.3

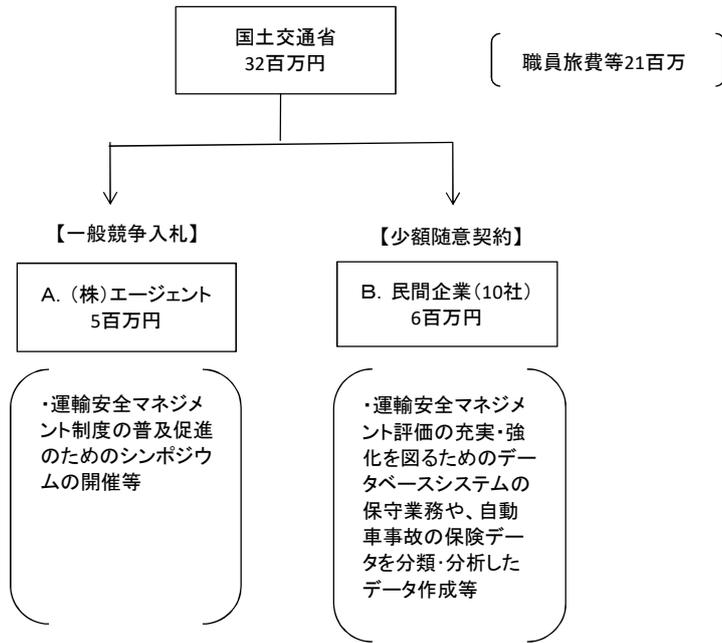
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成28年1月に軽井沢スキーバス事故が発生し、運輸事業者、特に貸切バス事業者の安全性確保に対する社会的要請が高まっていることを受け、平成29年度から令和3年度までの5年間ですべての貸切バス事業者に対する評価を実施する計画を進めるなど重点的に進めており、国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	運輸事業者の安全性確保は国民の安全・安心な生活を守るために不可欠であり、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	運輸事業者の安全性確保は国民の安全・安心な生活を守るために不可欠であり、政策体系の中で優先度は高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定については、一般競争入札を活用し、競争性の確保とコストの削減に努めている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	また、随意契約についても、複数見積によりコスト削減に努めている。
競争性のない随意契約となったものはないか。	有	なお、自動車事故の保険データを分類・分析したデータを作成する業務については、各損害保険会社のみが所有するデータを基にするため、各社との随意契約を行っている。
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出は必要なものに限っており、また、各年度の単位当たりコストに大きな乖離が認められないため水準は妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	支出の内容については、十分に把握し、必要なものに限定されていることを確認している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	評価実施時の旅費においては、パック料金を適用するなどコスト削減を実施している。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね各々の成果目標に近づいており、見合ったものとなっているといえる。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効果が高いと見込まれる分野に重点を置いた、効率的な評価を実施している。
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績と見込みに大きな乖離は認められない。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	制度の周知浸透や事業者の安全管理体制の更なる向上に資する情報を提供するため、評価等を通じて得られた各事業者の優良取組事例や、各事業者の取組状況を分析した年次報告をHP上で公表するとともに、事業者に対して周知を進めている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	運輸事業の安全性確保という事業の目的に真に必要な範囲内かつ効率的な支出となるよう、支出時に十分な検討を行うとともに、支出の削減に努めている。					
	改善の方向性	今後も引き続き、効果が高いと見込まれる分野に重点を置いたメリハリのある運輸安全マネジメント評価を実施し、効果的に制度を推進する。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	25	平成23年度	39	平成24年度	44	平成25年度	136
平成26年度	132	平成27年度	141	平成28年度	152	平成29年度	145
平成30年度	145						
平成31年度	国土交通省 ( 0139 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を  
 しているかについて補  
 足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)エージェント			B.(株)サンポー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	会場設営及び運営、進行台本等立案・作成、報告書作成等	5	消耗品費	運輸安全マネジメント評価実施用機器購入	1
計		5	計		1

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エージェント	1011001046518	会場設営及び運営、進行台本等立案・作成、報告書作成等	5	一般競争契約 (最低価格)	6	72%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サンポー	1010401011569	運輸安全マネジメント評価 実施用機器購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)品質保証総合 研究所	6010701021973	ISO9001研修	1	随意契約 (少額)	-	122%	
3	(株)グリフィン	4010001080243	データベースシステム保守 業務	0.9	随意契約 (少額)	-	102%	
4	東京海上日動リスク コンサルティング (株)	7010001079695	データ分析・作成等	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(株)パイブドビッツ	5010401053764	メールマガジン配信サービ ス	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(株)ドコモCS	3010401019619	携帯電話料金	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
7	リコージャパン(株)	1010001110829	消耗品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	74%	
8	前田印刷(株)東京 支店	2220001006534	パンフレットの印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
9	(株)ジョイフル	4010601047014	運輸安全マネジメント評価 実施用機器購入	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
10	大原出版(株)	3010001012908	運輸安全調査官への講習 等の実施	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	公共交通における事故発生時の被害者支援のための体制整備			<b>担当部局庁</b>	総合政策局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	安心生活政策課	課長 真鍋 英樹			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	交通安全対策基本法(第22条、第24条) 災害対策基本法(第34条～第37条)			<b>関係する計画、通知等</b>	交通安全基本計画、防災基本計画等				
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	航空事故、鉄道事故、船舶事故等による被害者・家族等への支援については、総合的な施策を推進するために必要な措置を検討するよう、国土交通省設置法等の一部改正法案に対する附帯決議(H20 常会)等において求められていたところ。これを受けて、平成21年度から、御遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等について、「公共交通における事故による被害者等への支援のあり方検討会まとめ」として、とりまとめたところ。これらを踏まえ、被害者等支援の具体的な実施のための体制整備等を行う。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共交通事故被害者等からの相談を受け付けるため、相談窓口の設置、周知活動等を実施</li> <li>・公共交通事故被害者等支援施策の改善に資するため、被害者団体や有識者から助言を頂くための「公共交通事故被害者等支援懇談会」を開催</li> <li>・被害者等に寄り添った支援を行うため、支援に当たる国土交通省職員に対する教育訓練を実施</li> <li>・被害者支援の関係行政機関・民間団体とのネットワーク形成</li> <li>・公共交通事業者による被害者等支援計画の策定促進</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	4	4	4	4			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		4	4	4	4	0		
	執行額		2	2	2				
	執行率(%)		50%	50%	50%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		50%	50%	50%				
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査費	1							
	職員旅費	1							
	委員等旅費	0.8							
	諸謝金	0.3							
	その他	0.9	0						
	計	4	0						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度までに、研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数を350人まで引き上げる	研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数	成果実績	人	240	272	303	-	-
			目標値	人	230	270	310	-	350
			達成度	%	104	101	98	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	本研修を受講した被害者支援員は、被害者等支援に関する基本的な知識や心構えを習得し、被害者に寄り添った支援を行っていることから、公共交通事故被害者支援室員60名+支局2名×9=78名は2年毎の異動と想定し、在任中に必ず1度は受講できるよう、年間受講人数40名を目標値として設定。 なお、令和3年度以降の目標設定については、令和2年度の実績を踏まえ、令和3年度の行政事業レビュー作成時において設定することとする。								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度
	令和2年度までに、被害者等支援計画を策定した公共交通事業者を330者まで引き上げる	被害者等支援計画の策定事業者数	成果実績	者	205	236	297	-	-
			目標値	者	130	240	300	-	330
			達成度	%	158	98	98	-	-
公共交通事業者が被害者等支援計画を策定することにより、事故発生時における交通事業者の対応の明確化、関係機関と有機的な連携の充実など、事業者に対する国民からの信頼性の確保につながる。成果目標について、支援計画策定に消極的な中小公共交通事業者などを想定									

根拠として用いた統計・データ名(出典) 1. 令和2年度までの目標を300者と設定したが、結果的に令和元年(平成31年)度末において目標に近い297計画が策定された。これまでの策定状況等を踏まえ、今年度末の目標については30増(各運輸局年間3計画策定程度)の330者に上方修正する。なお、令和3年度以降の目標設定については、令和2年度の実績を踏まえ、令和3年度の行政事業レビュー作成時において設定することとする。

活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	研修の開催数	活動実績	回	回	2	2	2	
当初見込み		回	回	2	2	2	2	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	プロモート活動	活動実績	日	日	10	10	10	
当初見込み		日	日	10	10	10	10	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込
	年間でプロモート活動にかかった費用の合計/新たに被害者支援計画を策定した事業者の数	活動実績	円	円	14,147.8	29,423.6	11,644.3	
当初見込み		円/者	円/者	834,719/59	912,131/31	710,305/61		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14. 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
		研修を受けた公共交通事故被害者支援員の数	実績値	人	240	272	287	-	-
			目標値	人	230	270	310	-	350
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 2年度
	「被害者支援計画」を策定した公共交通事業者の数	実績値	者	者	205	236	297	-	-
		目標値	者	者	130	240	300	-	330
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修を受講した支援員は、被害者等支援に関する基本的な知識や心構えを習得し、被害者に寄り添った支援を行うことが可能となる。</li> <li>支援計画を策定することにより、事故が発生した際の交通事業者の対応の明確化、事業の信頼性の確保等、国民の信頼・安心につながる。</li> </ul>								

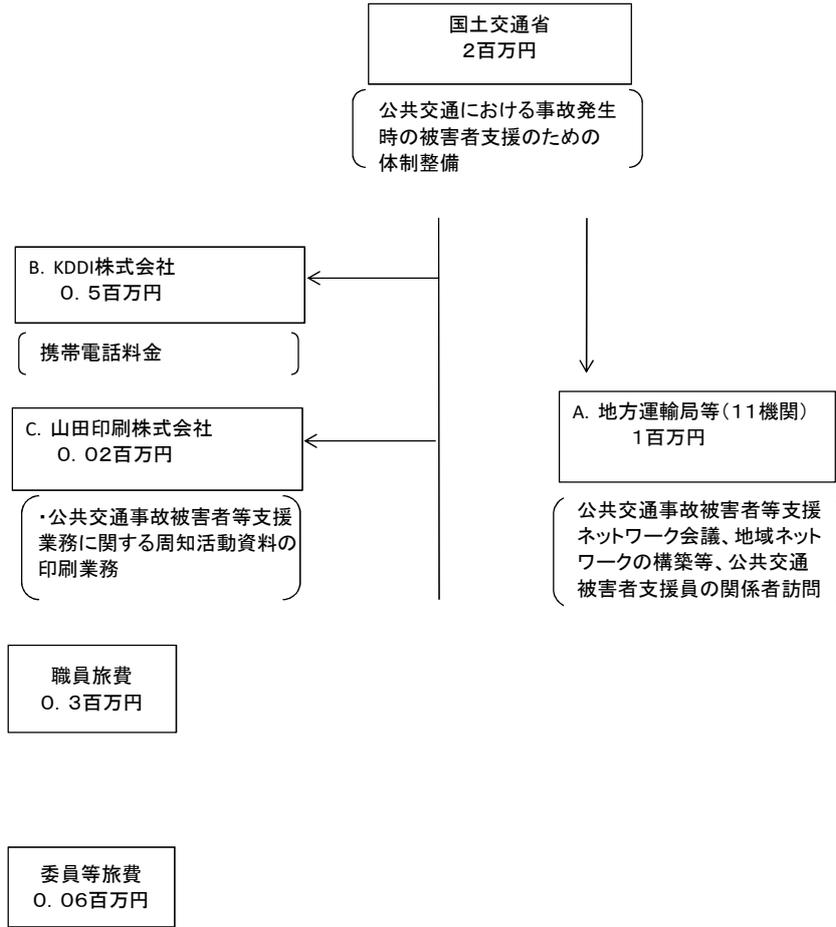
事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、国土交通省の役割、活動の在り方等の検討を行い、実施している事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	安否情報や事故情報等の一元的な提供、事故調査やそれを踏まえた規制の見直しに係る説明等については、民間の事業者では対応が困難な支援内容である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	交通安全計画等において、国の責務として、被害者等支援に係る取り組みを行うことが明示されている。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	-
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	-
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	予算内の支出で、ほぼ年度目標の数値(被害者等支援計画の策定事業者数)を達成しており、コストに見合った水準であると考えられる。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本省で地方運輸局等からの要望の集約を行い、必要性の精査を行ったうえで、限られた予算の範囲内で地方運輸局等に対して予算配賦の決定を行っている。
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	被害者支援業務に真に必要なものに限定し、支出を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	被害者支援研修は、国土交通大学校(柏市)で実施しており、研修費を削減している。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	研修を受けた支援員及び「被害者支援計画」を策定した公共交通事業者の数は年度目標の90%以上を達成している。

事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、内容により地方運輸局等を通じて実施しており、実効性の高い手段をとっている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みどおり実施されている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された相談体制において、実際に被害者の方から相談を受けて適切な対応を行っていることから、十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	平成21年度から、ご遺族代表、有識者等からなる検討会を開催し、平成23年6月、国土交通省の役割、活動の在り方等をとりまとめたところ。検討結果において、公共交通における事故による被害者等への支援については、行政が「被害者に寄り添う」役割を担い、そのための体制を設けて、必要なサポートを提供することが重要であるとされたところである。令和元年度においても、被害者及びご遺族の方からの相談や意見交換等を適切に実施するとともに、事故被害者関係機関とのネットワーク構築、公共交通事故被害者等支援フォーラム等を効率的に実施した。					
	改善の方向性	引き続き、少ないコストで効果的な成果を出せるよう改善を行っていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	20	平成23年度	34	平成24年度	39	平成25年度	18
平成26年度	19	平成27年度	142	平成28年度	153	平成29年度	145
平成30年度	146						
平成31年度	国土交通省 ( 0140 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	中部運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.2	その他	-	--	
2	九州運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.1	その他	-	--	
3	四国運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.1	その他	-	--	
4	北海道運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.1	その他	-	--	
5	北陸信越運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.1	その他	-	--	
6	近畿運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.1	その他	-	--	
7	東北運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.1	その他	-	--	
8	関東運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.1	その他	-	--	
9	沖縄総合事務局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0.1	その他	-	--	
10	中国運輸局	2000012100001	公共交通事故被害者等支援ネットワーク会議、地域ネットワークの構築等、公共交通被害者支援員の関係者訪問等	0	その他	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI株式会社	9011101031552	携帯電話料金	0.5	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山田印刷株式会社	6200001014411	公共交通事故被害者等支援業務に関する周知活動資料の印刷業務	0	随意契約 (少額)	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	交通安全対策推進経費			<b>担当部局庁</b>	総合政策局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課		課長 小林 豊		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	交通安全対策基本法第3条			<b>関係する計画、通知等</b>	交通安全基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	地方自治体における交通安全対策の推進並びに交通事故相談活動を通じた損害賠償の適正化及び安全啓発等により、交通の安全確保や交通事故被害者等の福祉の向上を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	<p>・地方自治体における交通安全対策に係る課題等の実態把握、分析、好事例の選別を行い、情報共有することにより、全国での交通安全対策の促進を図る。</p> <p>・都道府県、政令指定都市に設置されている交通事故相談所の相談員が複雑・多様かつ専門化する交通事故相談内容に対処できるよう、交通事故相談の実務必携の発刊や、相談員研修の開催等を通じて当該相談員の育成を図り、周辺市町村を含めた交通事故相談員全体の資質を向上させることにより、全国どこにおいても質の高い交通事故相談を受けられる体制を確保する。</p> <p>(内閣府)交通安全対策推進経費 0800</p>								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	17	17	16	15			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	17	17	16	15	0			
	執行額	14	12	13					
執行率(%)	82%	71%	81%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	82%	71%	81%						
<b>令和2-3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査費	14.2							
	諸謝金	0.2							
	職員旅費	0.1							
	委員等旅費	0							
	計	15	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年までに年間の24時間交通事故死者数を2,500人以下とする	年間の24時間交通事故死者数 ※初期値: 4,117人(平成27年)	成果実績	人	3,694	3,532	3,215	-	-
			目標値	人	2,500	2,500	2,500	-	2,500
			達成度	%	26	36	56	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	交通安全対策基本法に基づき策定された第10次交通安全基本計画第1部(陸上交通の安全)における目標に準じた目標設定とする。 なお、次期目標(第11次交通安全基本計画)については現在検討中であり、今年度末をメドに策定予定である。								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和2年までに年間の交通事故死者数を50万人以下とする	年間の交通事故死傷者数 ※初期値: 670,140人(平成27年)	成果実績	人	584,544	528,227	463,930	-	-
			目標値	人	500,000	500,000	500,000	-	500,000
			達成度	%	50	83	121	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	交通安全対策基本法に基づき策定された第10次交通安全基本計画第1部(陸上交通の安全)における目標に準じた目標設定とする。 なお、次期目標(第11次交通安全基本計画)については現在検討中であり、今年度末をメドに策定予定である。								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度
				成果実績	目標値	達成度	2年度	7年度
交通事故発生件数に対する相談件数の割合を10%以上とする。	交通事故発生件数に対する相談件数の割合(相談件数/交通事故発生件数×100)	成果実績	%	9.2	9	8.8	-	-
		目標値	%	10	10	10	10	10
		達成度	%	92	90	88	-	-

根拠として用いた統計・データ名(出典) 平成28年度の交通事故発生件数に対する相談件数の割合は9.5%となっており、年々減少傾向となっていることから、交通事故相談所の相談員の対応能力の向上を図ることにより、令和7年度までにその割合を10%(過去の実績を基に設定)以上とすることとした。

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
			活動実績	当初見込み	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
交通安全対策の推進に係る調査件数		活動実績	件	1	1	1	-	-
		当初見込み	件	1	1	1	1	1
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
			活動実績	当初見込み	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
実務必携発刊、研修等開催回数		活動実績	回	4	4	4	-	-
		当初見込み	回	4	4	4	4	4
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
			調査執行額(X)/調査件数(Y)	百万円/件数	2	1	2	4
計算式		計算式	百万円/件数	2/1	1/1	2/1	4/1	
			百万円/件数	2/1	1/1	2/1	4/1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
			人材育成(実務必携発刊、研修等)経費(X)/回数(Y)	百万円	3	3	2.8	2.8
計算式		計算式	百万円/件数	12/4	12/4	11/4	11/4	
			百万円/件数	12/4	12/4	11/4	11/4	

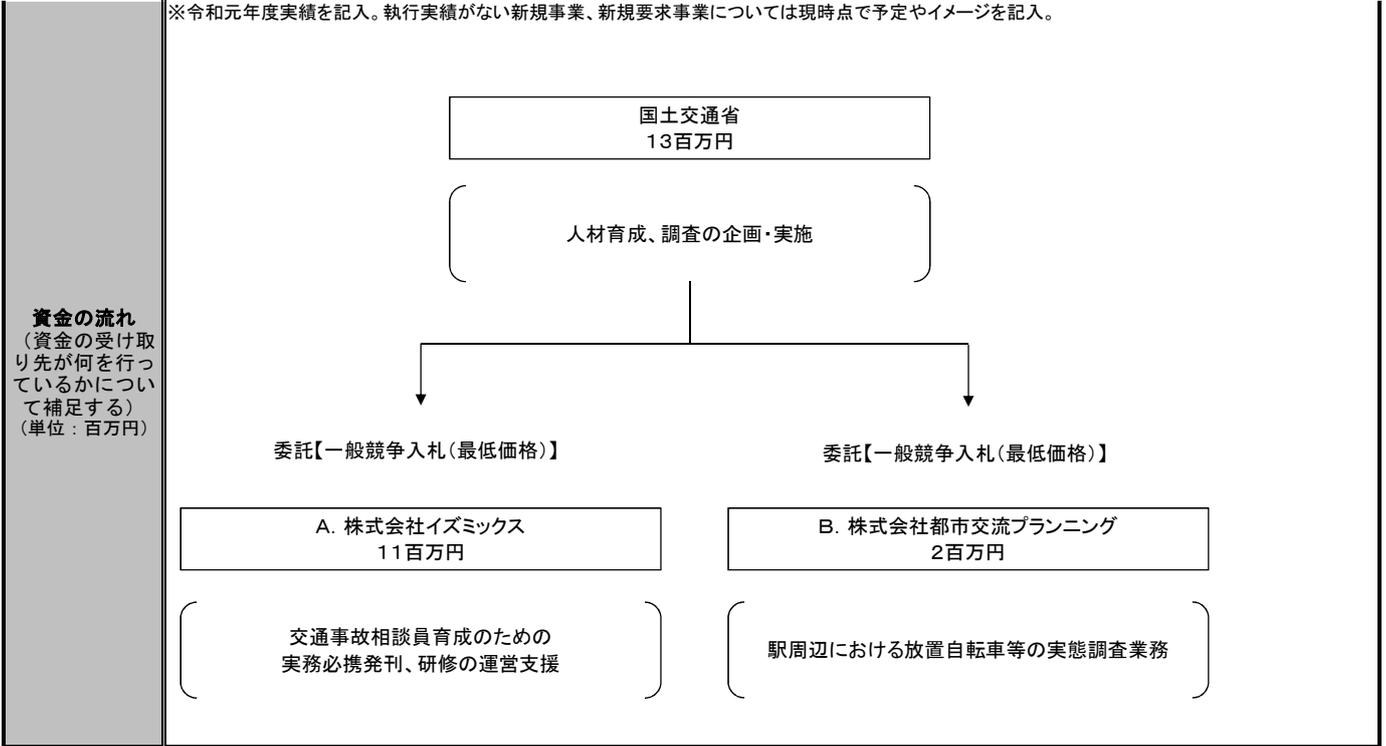
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 2年度	
				事業用自動車による交通事故死者数(年)	実績値	人	352	337	333
		目標値	人	250	250	250	-	250	
		定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 2年度	
	事業用自動車による人身事故件数(年)			実績値	件	32,654	30,818	27,884	-
	目標値	件	30,000	30,000	30,000	-	30,000		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地方自治体における交通安全対策の効率的な実施、交通事故相談活動を通じた損害賠償の適正化や安全啓発等により、安全で安心できる交通の確保に寄与するものである。 なお、引用している事業用自動車総合安全プランの次期計画については現在検討中であり、今年度末をメドに策定予定である。								

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、当該目標の達成するための対策を講じていく必要がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、当該目標の達成するための対策を講じていく必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、当該目標の達成するための対策を講じていく必要がある。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	支出先の選定については、一般競争入札を活用するとともに、より多くの事業者が入札に参加できるよう競争参加資格を拡大し、競争性の確保とコストの削減に努めている。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	

事業の効率性	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、必要なものに限定している。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、必要なものに限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研修会場は、国土交通省内の会議室や公共施設を利用する等コストの削減に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、効果的・効率的に実施している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりに着実に全ての活動を実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果や実務必携を地方自治体等に提供することにより、交通安全対策の推進や交通事故被害者等の福祉の向上に寄与している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	・事業の実施に当たっては、相談員や関係者のニーズを把握した上で、必要最低限の調査項目や専門家による講義、事例研究等カリキュラムを決定するなど、限られた予算の中で効果的、効率的な実施に努めている。					
	改善の方向性	・引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努めるとともに、支出先の選定にあたっては、競争性の確保とコストの削減に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新28-0016	平成29年度	0147
平成30年度	0147						
平成31年度	国土交通省 ( 0141 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 株式会社イズミックス			B. 株式会社都市交流プランニング		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	実務必携発刊、研修の運営、報告書作成等	11	雑役務費	調査票及び記入要領の作成、調査票の回収、集計、報告書作成等	2
計		11	計		2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イズミックス	2020001057333	交通事故相談員育成のための実務必携発刊、研修の運営支援	11	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社都市交流プランニング	7011101045942	駅周辺における放置自転車等の実態調査業務	2	一般競争契約 (最低価格)	2	55.7%	-

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	ミサイル発射時における公共交通事業者の初動対応マニュアルの検討業務			<b>担当部局</b>	大臣官房	<b>作成責任者</b>						
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和元年度	<b>担当課室</b>	危機管理官	危機管理官 堀江 信幸						
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-							
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国に対する重大な脅威であるミサイル発射に対し、公共交通事業者が適切な安全確保措置を講じられるよう、事業者の初動対応の強化・向上を図る。											
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	ミサイル発射時に公共交通事業者が実施すべき安全確保措置の参考となる「手引き」を作成・改訂する。											
<b>実施方法</b>	委託・請負											
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	2	2	-						
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		0	2	2	0	0					
	執行額		0	1	1							
	執行率 (%)		-	50%	50%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	50%	50%								
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	-		-	-								
	計		-	0								
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	<b>定量的な成果目標</b>		<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 1年度	2年度
	指定公共機関とされている公共交通事業者(66者)のうち、ミサイル発射を念頭においた対応を定めている事業者数を令和3年度までに100%にする。		事業者数	成果実績	者数	-	0	0	-	0		
				目標値	者数	-	0	0	-	0		
				達成度	%	-	-	-	-	-		
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)		国土交通省より事業者に対して行うヒアリング										
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>										チェック		
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>				<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	ミサイル発射時に公共交通事業者が実施すべき安全確保措置の参考となる「手引き」の作成・改訂			活動実績	回	-	1	1	-	-		
				当初見込み	回	-	1	1	-	-		
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	<b>活動指標</b>				<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	ミサイル発射時に公共交通事業者が実施すべき安全確保措置の参考となる「手引き」の作成・改訂のための検討会			活動実績	回	-	-	0	-	-		
				当初見込み	回	-	-	2	-	-		
<b>政策評価、 新経済・財政再生計 画との関係</b>	<b>政策</b>	5.安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
	<b>施策</b>	14)公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。										
	<b>測定指標</b>	<b>定量的指標</b>				<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		-			実績値	-	-	-	-	-	-	
					目標値	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
本事業の実施による公共交通事業者のミサイル発射時における対応として参考にすべき安全確保措置等が普及することは、我が国国民の生命・身体保護に資するものである。												

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	現状、多くの公共交通機関ではミサイル発射を念頭においた対応を定めておらず、また、知識・ノウハウの蓄積もない一方、弾道ミサイル攻撃の脅威を踏まえると、ニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者等に未だ知識・ノウハウの蓄積がないため、国が率先して取り組むことで、今後の議論をリードしていく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	我が国の安全保障にとって、弾道ミサイルが重大な脅威となっており、その優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、ミサイルが発射された際の公共交通事業者の初動対応を検討するものであり、我が国国内では前例のない事業である。従って、受託可能な者が少なく、随意契約による必要があった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、我が国国内では前例のない手引きを作成するものであり、知見の蓄積もないため、専門的知識を有する者に作成を委託する必要があった。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	- - -	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動指標の、手引きの作成については見合ったものであった。検討会の開催は、実施予定時期と新型コロナウイルスの影響により実施に至らなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国費投入の必要性と事業の効率性については、適当、適切なものであった。	
	改善の方向性	本事業内容を事業者へ適切に浸透を図るため、適切な普及・啓発のあり方等について検討していくこととするが、事業者への普及・啓発については、HPでの周知等非予算措置により、目的の達成が可能であることから、本事業は、令和元年度で廃止とした。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号												
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-					
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-	平成29年度	-					
平成30年度	新30-0014											
平成31年度	国土交通省 ( 0142 )											
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。											
	<div style="text-align: center;"> <table border="1"> <tr> <td>国土交通省 1百万円</td> </tr> <tr> <td>↓</td> </tr> <tr> <td>〔 調査発注・進捗管理 〕</td> </tr> <tr> <td>↓</td> </tr> <tr> <td>委託【随意契約(その他)】</td> </tr> <tr> <td>A. SOMPOリスクマネジメント 株式会社 1百万円</td> </tr> </table> <p>〔 ・公共交通事業者が実施すべき初動対応の強化のための調査・検討 等 〕</p> </div>							国土交通省 1百万円	↓	〔 調査発注・進捗管理 〕	↓	委託【随意契約(その他)】
国土交通省 1百万円												
↓												
〔 調査発注・進捗管理 〕												
↓												
委託【随意契約(その他)】												
A. SOMPOリスクマネジメント 株式会社 1百万円												
<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.SOMPOリスクマネジメント株式会社			B.								
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)						
	雑役務費	ミサイル発射時における公共交通事業者の初動対応の強化のための調査等	1	-	-	-	-					
	計		1	計			0					
<b>費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						チェック						

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SOMPOリスクマネジメント株式会社	2011101025379	公共交通事業者が実施すべき初動対応の強化のための調査・検討	1	随意契約(その他)	-	99%	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	鉄道施設総合安全対策事業（老朽化等）			<b>担当部局庁</b>	鉄道局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了（予定）年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	施設課 鉄道事業課 都市鉄道政策課		施設課長 杉野 浩茂 鉄道事業課長 木村 大 都市鉄道政策課長 金指 和彦		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令（具体的な条項も記載）</b>	踏切道改良促進法第10条			<b>関係する計画、通知等</b>	インフラ長寿命化基本計画、国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画、交通安全基本計画、交通政策基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）</b>	列車の安全運行並びに鉄道利用者の安全確保を図るとともに発災時における緊急応急活動の機能を確保することを目的とする。								
<b>事業概要（5行程度以内。別添可）</b>	鉄道総合安全対策事業に要する経費の一部を国が補助する。 <補助率> ○老朽化対策事業 補助対象経費の1/3以内 ○浸水対策事業 補助対象経費の1/3以内 ○踏切保安設備整備事業 補助対象経費の1/2又は1/3 ○鉄道軌道安全輸送設備整備事業 補助対象経費の1/2又は1/3以内 ○ホームドア整備事業 補助対象経費の1/3以内								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額（単位：百万円）</b>	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	2,917	2,986	3,743	3,526			
		前年度から繰越し	2,500	1,878	1,878	-			
		翌年度へ繰越し	2,486	2,778	2,360	2,802			
		予備費等	▲ 2,778	▲ 2,360	▲ 2,802	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	5,125	5,282	5,179	6,328	0			
	執行率（%）	4,859	4,949	4,557					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合（%）	95%	94%	88%						
<b>令和2・3年度予算内訳（単位：百万円）</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	鉄道施設総合安全対策事業費補助	3,526							
	その他	0	0						
	計	3,526	0						
<b>成果目標及び成果実績（アウトカム）</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	地域鉄道等において、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害又は鉄道運転事故を0件とする。	地域鉄道における、橋りょう、トンネル等の施設の老朽化を起因とした輸送障害又は、鉄道運転事故件数	成果実績	件	0	0		-	-
			目標値	件	0	0	0	-	-
			達成度	%	100	100		-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名（出典）</b>	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告（各年度）								
<b>成果目標及び成果実績（アウトカム）</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	河川氾濫、津波、集中豪雨における地下駅又はトンネルの浸水被害を0件とする。	浸水対策を実施した箇所における鉄道施設の浸水被害件数	成果実績	件	0	0		-	-
			目標値	件	0	0	0	-	-
			達成度	%	100	100		-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名（出典）</b>	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく災害の報告（各年度）								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	2年度
	令和2年までに踏切事故件数を平成27年と比較して約1割削減することを目指す。	踏切事故件数	成果実績	件	250	228	-	-
			目標値	件	217	217	217	217
			達成度	%	87	95	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	鉄道輸送の安全に関わる情報(平成30年度)の公表について(国土交通省ホームページ: <a href="https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr8_000035.html">https://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo_fr8_000035.html</a> ) 2 運転事故に関する事項 2.3 踏切事故の発生状況							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	2年度
	地域鉄道において、線路設備や信号保安設備等の鉄道施設を優先整備を行った鉄道運転事故を0件とする。	地域鉄道における線路設備や信号保安設備等の鉄道施設を原因とした鉄道運転事故件数。	成果実績	件	1	4	-	-
			目標値	件	0	0	0	-
			達成度	%	0	0	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告(各年度)							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
							年度	2年度
	ホームドア整備を1日あたりの利用者数が10万人以上の駅を優先整備を行いつつ、令和2年度までに全国800駅での整備を目標。	ホームドアの整備駅数。	成果実績	駅	725	783	-	-
			目標値	駅	800	800	800	800
			達成度	%	91	98	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	○令和元年版交通安全白書(内閣府ホームページ: <a href="http://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/index-t.html">http://www8.cao.go.jp/koutu/taisaku/index-t.html</a> ) 第2部 鉄道交通 第2章 鉄道交通安全施策の現況 第1節 鉄道交通環境の整備 6 駅ホームにおける安全性向上のための対策の推進 ○ホームドアの設置状況(平成31年3月末現在)(国土交通省ホームページ: <a href="http://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo.tk6_000008.html">http://www.mlit.go.jp/tetudo/tetudo.tk6_000008.html</a> )							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
								活動実績
	老朽化対策事業を活用した事業を実施する箇所数	活動実績	箇所	75	26	46	-	
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
								活動実績
	浸水対策事業を活用した事業を実施する箇所数	活動実績	箇所	3	3	4	-	
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
								活動実績
	踏切保安設備の整備箇所数	活動実績	箇所	129	91	123	-	
		当初見込み	箇所	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
								活動実績
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業の補助事業者数	活動実績	者	84	95	101	-	
		当初見込み	者	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
								活動実績
	ホームドア整備事業を活用しホームドアを整備した駅数	活動実績	駅	-	-	-	-	
		当初見込み	駅	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
						単位当たりコスト	百万円	8
	執行額/当該補助金を活用し老朽化対策事業を実施した箇所数	計算式	執行額/箇所数	590/75	300/26	523/46	-	
		単位当たりコスト	百万円	33	53	33	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
						単位当たりコスト	百万円	100/3
	執行額/当該補助金を活用し浸水対策事業を実施した箇所数	計算式	執行額/箇所数	100/3	158/3	133/4	-	
		単位当たりコスト	百万円	1	2	1	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
						単位当たりコスト	百万円	156/129
	執行額/当該補助金を活用し踏切保安設備を整備した箇所数	計算式	執行額/箇所数	156/129	168/91	145/123	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／当該補助金を活用し鉄道軌道安全輸送設備等整備事業を実施した補助事業者数	単位当たりコスト	百万円	48	45	44	-
計算式		執行額/補助事業者数		4011/84	4322/95	3756/101	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	執行額／当該補助金を活用しホームドアを整備した駅数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-
計算式		執行額/駅数		-	-	-	-

政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	鉄道施設の長寿命化、踏切の保安度の向上等により事故や輸送障害が減少するなど、鉄道の安全性向上及び安定輸送に寄与する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	社会資本整備等	ストック効果の最大化を図る社会資本整備の推進						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
		インフラ長寿命化計画(個別施設計画)の策定率		成果実績	%	99	100		-	
				目標値	%	100	100	100	-	100
	達成度	%	99	100		-				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
	達成度	%								
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
老朽化対策事業により長寿命化に資する改良を実施することで、インフラ長寿命化計画に基づく取組みの推進を図る。										

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鉄道の安全性については社会的関心が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業者や地方公共団体のみでは十分な安全対策を実施することは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画等に位置付けられており、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要な項目に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越が生じていることについては、工事材料となる受注生産品の納期遅延や工事施行に係る技術者等の確保が困難となったこと等によるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	鉄道の安全な運行を支えている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設総合安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、運輸局や(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等については、その適否を含めて明確に把握している。	
	改善の方向性	限られた予算の中、事業の目的を効率的かつ効果的に達成するため、必要により事業内容の見直しを検討し、より事業者のニーズに合った事業体系を構築する。	

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--	--

**備考**

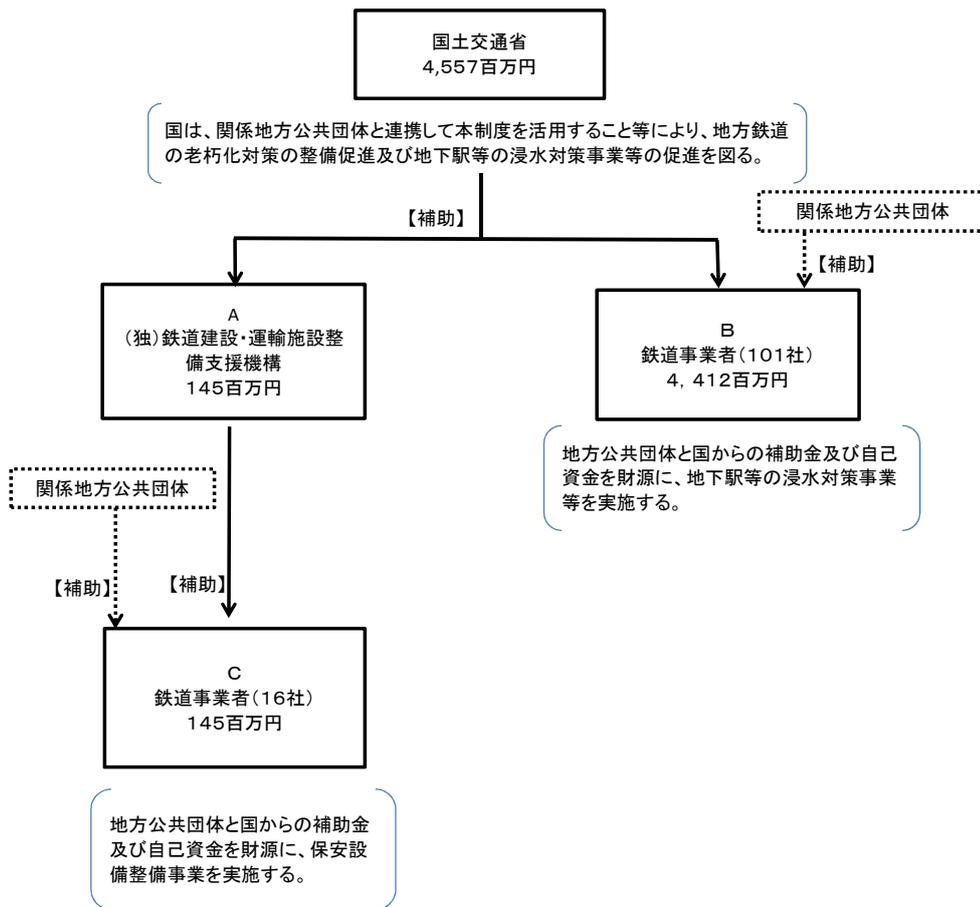
--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	279	平成23年度	256	平成24年度	264	平成25年度	138
平成26年度	134	平成27年度	143	平成28年度	155	平成29年度	148
平成30年度	148						
平成31年度	国土交通省 ( 0143 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかにつ  
いて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構			B.北近畿タンゴ鉄道株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	工事費	踏切保安設備整備	145	工事費	安全性の向上に資する施設整備等	338
	計		145	計		338
	C.東急電鉄株式会社			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
工事費	踏切保安設備整備	33				
計		33	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)鉄道建設・運輸 施設整備支援機構	4020005004767	補助対象事業者に対する 補助金の交付	145	補助金等交付	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北近畿タンゴ鉄道株式会社	2130001042043	安全性の向上に資する施設整備等	338	補助金等交付	-	-	-
2	北海道旅客鉄道株式会社	4430001022657	老朽化対策工事	220	補助金等交付	-	-	-
3	神戸電鉄株式会社	8140001015612	安全性の向上に資する施設整備等及び老朽化対策工事	184	補助金等交付	-	-	-
4	豊橋鉄道株式会社	4180301006600	安全性の向上に資する施設整備等	128	補助金等交付	-	-	-
5	アイジーアールいわて銀河鉄道株式会社	3400001002068	安全性の向上に資する施設整備等及び老朽化対策工事	125	補助金等交付	-	-	-
6	近江鉄道株式会社	1160001008109	安全性の向上に資する施設整備等	110	補助金等交付	-	-	-
7	富山地方鉄道株式会社	5230001002133	安全性の向上に資する施設整備等及び老朽化対策工事	107	補助金等交付	-	-	-
8	三陸鉄道株式会社	9400001000710	安全性の向上に資する施設整備等	99	補助金等交付	-	-	-
9	遠州鉄道株式会社	5080401000702	安全性の向上に資する施設整備等	86	補助金等交付	-	-	-
10	一畑電車株式会社	5280001003754	安全性の向上に資する施設整備等	83	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東急電鉄株式会社	7011001016291	踏切保安設備整備	33	補助金等交付	-	-	-
2	名古屋鉄道株式会社	8180001031837	踏切保安設備整備	24	補助金等交付	-	-	-
3	京成電鉄株式会社	7010601012155	踏切保安設備整備	20	補助金等交付	-	-	-
4	南海電気鉄道株式会社	6120001077499	踏切保安設備整備	19	補助金等交付	-	-	-
5	上毛電気鉄道株式会社	1070001001485	踏切保安設備整備	7	補助金等交付	-	-	-
6	小田急電鉄株式会社	1011001005060	踏切保安設備整備	7	補助金等交付	-	-	-
7	京阪電気鉄道株式会社	5120001189816	踏切保安設備整備	6	補助金等交付	-	-	-
8	富山地方鉄道株式会社	5230001002133	踏切保安設備整備	4	補助金等交付	-	-	-
9	富士急行株式会社	4090001009986	踏切保安設備整備	4	補助金等交付	-	-	-
10	新京成電鉄株式会社	7040001028138	踏切保安設備整備	3	補助金等交付	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	鉄道施設総合安全対策事業 (耐震補強等)			担当部局庁	鉄道局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	施設課	施設課長 杉野 浩茂			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画、社会資本整備重点計画、防災基本計画、交通安全基本計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	公共事業				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、主要駅や高架橋等の耐震補強を推進することで、地震時において、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図る。 また、近年、頻発化・激甚化する豪雨災害に適切に対応するため、河川に架かる鉄道橋りょうの流失・傾斜対策や鉄道に隣接する斜面からの土砂流入防止対策を推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中央防災会議において耐震補強の必要性が喫緊の課題であると指摘されている首都直下地震や南海トラフ地震等の大規模地震に備え、鉄道利用者の安全確保や一時避難場所としての機能の確保等を図るため、片道断面輸送量が1日1万人以上であって、ピーク1時間あたりの片道列車本数10本以上等一定の要件を満たす路線の高架橋等や駅の耐震対策を行う事業を対象に、補助対象経費の1/3以内で補助する。 また、近年、頻発化・激甚化する豪雨災害に適切に対応するため、片道断面輸送量1日1万人以上15万人未満の路線又は優等列車若しくは貨物列車が運行する路線における、河川に架かる鉄道橋りょうの流失・傾斜対策や鉄道に隣接する斜面からの土砂流入防止対策を行う事業を対象に、補助対象経費の1/3以内で補助する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,255	996	2,865	1,105			
		補正予算	260	932	1,129	-			
		前年度から繰越し	1,792	676	1,026	1,743			
		翌年度へ繰越し	▲ 676	▲ 1,026	▲ 1,743	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	2,631	1,578	3,277	2,848	0			
	執行額	2,458	1,199	1,788					
	執行率 (%)	93%	76%	55%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	162%	62%	45%						
令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	鉄道施設総合安全対策事業費補助(耐震補強等)	1,105							
	その他	0	0						
	計	1,105	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和4年度までに首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率(耐震補強済本数/片道断面輸送量が1日1万人以上の路線における高架橋等の柱本数)	成果実績	%	97	97		-		
		目標値	%	100	100	100	-	100	
		達成度	%	97	97		-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各鉄道事業者が策定する耐震補強実施計画に基づいて国土交通省で算出								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和4年度までに首都直下地震・南海トラフ地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要駅の耐震化率(耐震化駅数/乗降客1日1万人以上の駅数)	成果実績	%	94	94		-		
		目標値	%	100	100	100	-	100	
		達成度	%	94	94		-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	各鉄道事業者が策定する耐震補強実施計画に基づいて国土交通省で算出								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
	豪雨災害における河川にかかるときの鉄道橋りょうの流失・傾斜や鉄道に隣接する斜面からの土砂流入被害を0件とする。			豪雨対策を実施した箇所起因する鉄道施設の豪雨被害件数		件	件	件	件
			成果実績	件	-	-	-	-	
			目標値	件	-	0	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく災害の報告(各年度)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数		活動実績	箇所	34	41	51	-	-
			当初見込み	箇所	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	当該補助金を活用し豪雨対策事業を実施した箇所数		活動実績	箇所	-	-	26	-	-
			当初見込み	箇所	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 当該補助金を活用し耐震対策事業を実施した箇所数		単位当たりコスト	百万円	72	33	29	-	
			計算式	執行額/箇所数	2458/34	1340/41	1472/51	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 当該補助金を活用し豪雨対策事業を実施した箇所数		単位当たりコスト	百万円	-	-	12	-	
			計算式	執行額/箇所数	-	-	316/26	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度	
		首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の耐震化率	実績値	%	97	97	-	4年度	
			目標値	%	100	100	100	100	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業の成果によって、首都直下地震又は南海トラフ巨大地震で震度6強以上が想定される地域等に存在する主要鉄道路線の安全性の向上を図る。									
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:							
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
		成果実績		年度			年度	年度	
		目標値							
			達成度	%					
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度		
	成果実績		年度			年度	年度		
	目標値								
		達成度	%						
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	大規模地震や豪雨災害については、その発生の切迫性から、耐震対策、河川橋りょうの流失・傾斜対策、斜面からの土砂流入対策が喫緊の課題とされており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	耐震対策、豪雨対策は、鉄道事業者の直接の利益には結びつかないため、補助制度によりインセンティブを与える必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画等に位置づけられており、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">                     一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。                 </div>		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国、自治体、事業者で負担しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、効率的な工法を選択している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	工事内容が事業目的に必要な項目に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	現地調査の結果、対策範囲や工法が変更され、大幅な事業費減となる事業が複数あったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	高架下テナントとの協議が難航した等によるもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みに見合った実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	地震時や豪雨時において、耐震対策、豪雨対策を行った鉄道施設への被害の防止・軽減が期待できる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は国庫補助事業であることから、事業着手から事業完了までの間において、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」及び「鉄道施設総合安全対策事業費補助交付要綱」等に基づき、地方運輸局による現地審査・書類審査を実施することにより、国庫補助金の支出先・使途等について、その適否を含めて明確に把握している。	
	改善の方向性	限られた予算の中、事業の目的を効率的かつ効果的に達成するため、必要により事業内容の見直しを検討し、より事業者のニーズに合った事業体系を構築する。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			

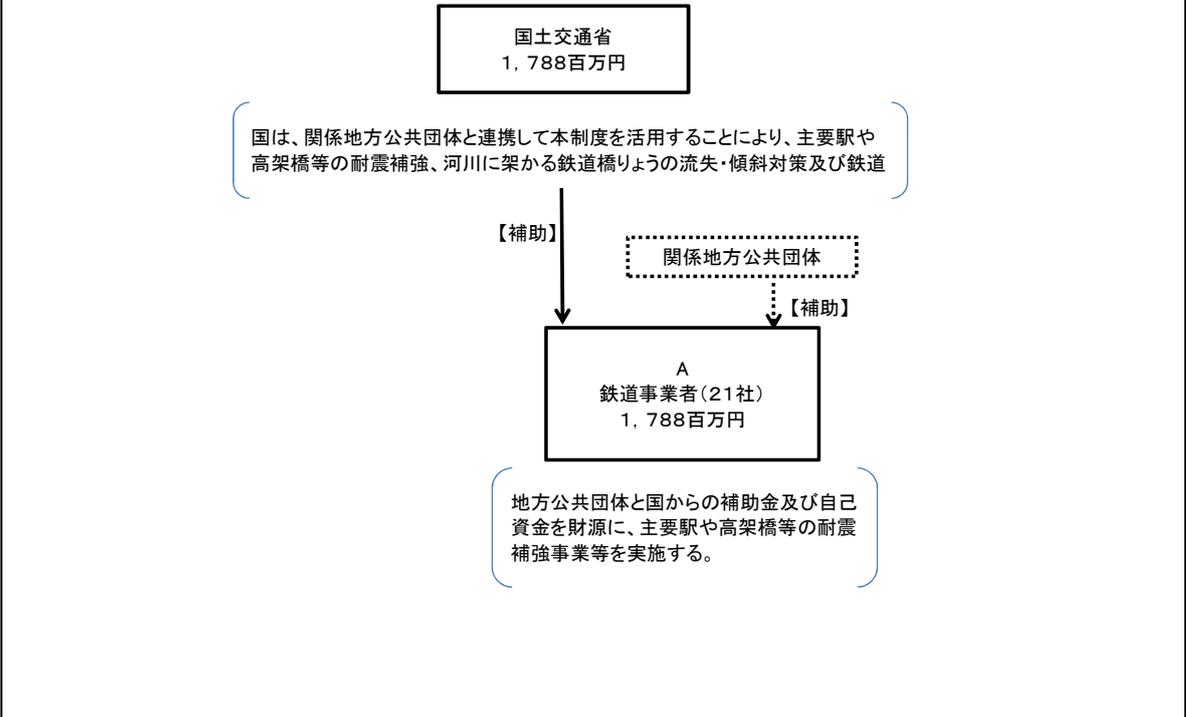
**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	279	平成23年度	256	平成24年度	264	平成25年度	138
平成26年度	134	平成27年度	143	平成28年度	155	平成29年度	149
平成30年度	149						
平成31年度	国土交通省 ( 0144 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.九州旅客鉄道株式会社			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	耐震対策工事費及び豪雨対策工事費	229			
計		229	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州旅客鉄道株式会社	6290001012621	耐震対策工事及び豪雨対策工事	229	補助金等交付	-	-	
2	京王電鉄株式会社	3011101005999	耐震対策工事	205	補助金等交付	-	-	
3	京成電鉄株式会社	7010601012155	耐震対策工事及び豪雨対策工事	158	補助金等交付	-	-	
4	近畿日本鉄道株式会社	5120001183629	耐震対策工事	156	補助金等交付	-	-	
5	新京成電鉄株式会社	7040001028138	耐震対策工事	154	補助金等交付	-	-	
6	阪神電気鉄道株式会社	3120001036177	耐震対策工事及び豪雨対策工事	120	補助金等交付	-	-	
7	名古屋鉄道株式会社	8180001031837	耐震対策工事	112	補助金等交付	-	-	
8	阪急電鉄株式会社	7120901021811	耐震対策工事及び豪雨対策工事	100	補助金等交付	-	-	
9	東急電鉄株式会社	2011001127829	耐震対策工事及び豪雨対策工事	99	補助金等交付	-	-	
10	西日本鉄道株式会社	4290001009413	耐震対策工事	74	補助金等交付	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	鉄道防災事業			<b>担当部局庁</b>	鉄道局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和53年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	施設課		施設課長 杉野 浩茂		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	国土強靱化基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国土の保全に資するとともに鉄道施設の防災に資することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	旅客会社等が行う落石・なだれ等対策又は海岸等保全等のための施設整備であって、その効果が一般住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業(一般防災)及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う青函トンネル機能保全のための改修事業について、国がその一部を補助する。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	1,030	1,030	1,259	936			
		前年度から繰越し	908	200	323	-			
		翌年度へ繰越し	1,008	1,790	925	1,186			
		予備費等	▲ 1,790	▲ 925	▲ 1,186	-			
		計	-	-	-	-			
	執行額	1,156	2,095	1,321	2,122	0			
	執行率(%)	1,154	2,090	1,315					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
	60%	170%	83%						
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	鉄道防災事業補助	936							
	その他	0	0						
	計	936	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>平成29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>令和元年度</b>	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	落石・なだれ等の災害による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を実施し、施設等が被災することによる鉄道の輸送障害を0件とする。	防災対策を実施した施設等が被災したことによる輸送障害件数(対策内容に起因するものに限る。)	成果実績	件	0	0		-	-
			目標値	件	0	0	0	-	-
			達成度	%	100	100		-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	鉄道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告(各年度)								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>平成29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>令和元年度</b>	<b>中間目標年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	青函トンネル機能保全のために必要な設備の改修工事を実施し、当該設備を起因とした輸送障害又は鉄道運転事故を0件とする。	改修工事を実施した設備等の劣化による輸送障害件数(対策内容に起因するものに限る。)	成果実績	件	0	0		-	-
			目標値	件	0	0	0	-	-
			達成度	%	100	100		-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	鉄道事故等報告規則に基づく運転事故等の報告(各年度)								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	<b>平成29年度</b>	<b>30年度</b>	<b>令和元年度</b>	<b>2年度活動見込</b>	<b>3年度活動見込</b>	
	落石・なだれ等の災害による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を施工する箇所数	活動実績	箇所	7	11	17			
		当初見込み	箇所	12	11	16	12		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	青函トンネル機能保全のための改修事業を行う箇所数	活動実績		箇所	1	1	1	-
当初見込み			箇所	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	一般防災工事の執行額／一般防災工事の施工箇所数	単位当たりコスト	百万円		10	24	10	-
計算式		執行額/箇所数		69/7	265/11	171/17	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	青函トンネル機能保全事業の執行額／青函トンネル機能保全事業の実施箇所数	単位当たりコスト	百万円		1,085	1,824	1,144	-
計算式		執行額/箇所数		1085/1	1824/1	1144/1	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	落石・なだれ等による鉄道施設及び住民への被害を軽減するために防災工事を行い、鉄道の安全性向上を図る。								
	取組事項	分野:							
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	鉄道防災事業は、鉄道の安定輸送を支えるとともに、国土の保全に資するものとなっている。また、青函トンネルについては北海道と本州を結ぶ人流・物流の大動脈となっており、その保全には大きな意義がある。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	規模の大きいものについては事業者や地方公共団体のみでは抜本的な対策を実施することは困難である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土強靱化基本計画に位置づけられており、優先度が高い。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
競争性のない随意契約となったものはないか。		
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の性質に応じ補助率に差異を設けており、妥当である。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効率的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途について、交付要綱に従い審査を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業と別で実施している工事との工程調整が生じたことにより、青函トンネルの改修事業に当初計画より大幅な遅れが発生したためである。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	必要となる施工箇所数として設定した目標値の達成に向け、事業を実施している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	複数の工法について費用や効果を比較検討し、最も効果的な工法を選択することにより、コストの縮減に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みにあった実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	鉄道の安定輸送を支えるとともに、一般防災工事については国土の保全にも資するものとなっている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本補助事業においては、鉄道防災事業として落石・なだれ等対策や青函トンネル機能保全のための改修に費目・用途を限定し、防災対策が必要な箇所に対して適切に事業を実施した。		
	改善の方向性	限られた予算の中、事業の目的を効率的かつ効果的に達成するため、関係各所と連携し必要な事業箇所の把握・精査に努め、事業を実施する。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	280	平成23年度	257	平成24年度	265	平成25年度	139
平成26年度	135	平成27年度	144	平成28年度	156	平成29年度	150
平成30年度	150						
平成31年度	国土交通省 ( 0145 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

1,315百万円

国は、本制度を活用すること等により、鉄道防災のみならず、国土の保全に寄与する。

【補助】

A

(独)鉄道建設・運輸  
施設整備支援機構  
(助成勘定)

1,315百万円

〔鉄道防災事業に関する補助についてとりまとめ(事業内容の精査、事業の審査等)を行うとともに、国に対して補助金の交付を一括して申請し、国からの交付された補助金を事業主体である旅客会社等及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構(建設勘定)に対して交付する。〕

【補助】

B: 鉄道事業者(3社)  
171百万円

〔落石・なだれ等対策を実施することで、線路周辺の一般住民、道路、耕地等の保全保護を図る。〕

【繰入】

C: (独)鉄道建設・運輸  
施設整備支援機構  
(建設勘定)  
1,144百万円

〔事業主体である、鉄道建設・運輸施設整備支援機構は、青函トンネルの機能保全工事について、その一部を協定等に基づきJR北海道に委託する。〕

【委託】

D: JR北海道  
1,144百万円

〔JR北海道は、事業主体との協定等に基づき、事業主体から工事の委託を受けて青函トンネルの機能保全を実施することで、国土の保全保護を図る。〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名	鉄道技術基準等			担当部局庁	鉄道局			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	技術企画課			岸谷 克己		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	鉄道に関する技術上の基準を定める省令			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	文教及び科学振興、その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	鉄道の技術基準について、技術レベルの向上や事故・火災等を踏まえた最新の知見をもとに調査研究を行い、技術基準を見直し、更なる鉄軌道における輸送の安全の確保を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	鉄道のトンネル、橋りょう、電気設備等の鉄道施設、車両や列車の運転について、最新の知見を踏まえた調査研究を実施し、技術基準の原案を作成。主な調査研究内容として、 ①鉄道構造物の設計方法や維持管理方法に関する調査研究 ②鉄道、索道の技術基準の見直しに関する調査研究 ③路面電車の車両、施設の状況等についての調査研究等を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	248	247	247	131				
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	248	247	247	131	0			
		執行額	231	195	231					
		執行率(%)	93%	79%	94%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	79%	94%					
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	技術研究開発調査費	120								
	職員旅費	6								
	公共交通等安全対策調査費	5								
	その他	0	0							
	計	131	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 2年度	
	鉄道運転事故による乗客の死者数0人	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	成果実績	人	0	0			-	
			目標値	人	0	0	0	0	-	
			達成度	%	100	100			-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故の報告(各年度)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 2年度	
	令和2年度の鉄道運転事故件数(人身障害事故を除く)を平成27年度比1割削減(平成27年度 鉄道運転事故件数 311件)	人身障害事故を除く鉄道運転事故の削減数	成果実績	件	▲ 16	31		-	-	
			目標値	件	32	32	32	-	32	
			達成度	%	0	96.9		-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故の報告(各年度)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	本事業で実施した調査研究の件数	活動実績		件	18	18	22		
当初見込み		件	19	19	23	19			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	調査研究実績額(百万円)／調査件数(件)	単位当たりコスト		百万円	12.8	10.8	10.5	6.9	
			計算式	執行額/ 件数	231/18	195/18	231/22	131/19	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		鉄道運転事故による乗客の死亡者数	実績値	人	0	0			
			目標値	人	0	0	0		
		定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		人身障害事故を除く鉄道運転事故の削減数	実績値	件	▲ 16	31			
			目標値	件	32	32	32		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	調査研究で得られた知見や成果物を活用し、鉄道の技術基準の作成・見直しを実施することにより、測定指標の達成に関与している。								
新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
	達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績									
目標値									
達成度	%								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、鉄道における輸送の安全を確保するために必要な技術基準作成のための必要なものとして、適正に実施している。
	改善の方向性	学識経験者等で構成される鉄道の技術基準に関する検討会において、今後の必要な技術基準の制定・見直しについて情報共有を図るとともに意見聴取を行った。これを踏まえ、更なる鉄道の安全確保の観点から、優先度を考慮し必要な調査の見直し等を行った。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

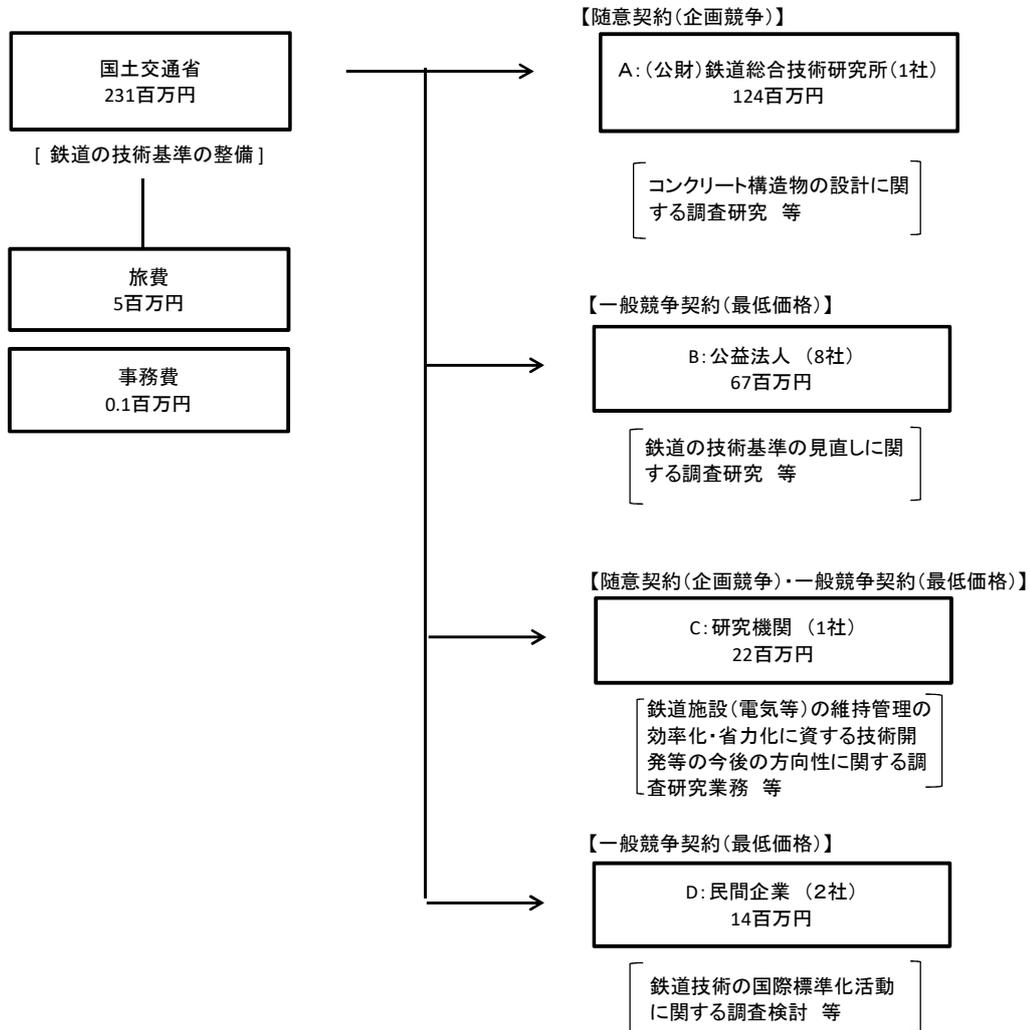
備考

関連する過去のレビューシート of 事業番号

平成22年度	293	平成23年度	258	平成24年度	275	平成25年度	142
平成26年度	138	平成27年度	147	平成28年度	159	平成29年度	152
平成30年度	151						
平成31年度	国土交通省 ( 0146 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(公財)鉄道総合技術研究所			B.(一社)日本非破壊検査協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査請負費	コンクリート構造物の設計に関する調査研究	40	調査請負費	台車枠の探傷検査に関する調査検討	11
	調査請負費	基礎・抗土構造物の維持管理に関する調査研究	35			
	調査請負費	鋼・合成構造物等の橋りょうの設計に関する調査研究	25			
	調査請負費	鉄道における自動運転技術に関する調査研究	10			
	調査請負費	鉄道信号保安装置の振動試験に関する調査研究	7			
	調査請負費	列車前方支障物検知対応システムに関する調査研究	7			
	計		124	計		11
	C.(独)自動車技術総合機構			D.(株)三菱総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査請負費	鉄道施設(電気等)の維持管理の効率化・省力化に資する技術開発等の今後の方向性に関する調査研究業務	10	調査請負費	鉄道技術の国際標準化活動に関する調査検討	11
	調査請負費	鉄道における準天頂衛星等活用に関する調査検討業務	8			
	調査請負費	鉄道車両の外側磁界等に係る調査	4			
	計		22	計		11
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	コンクリート構造物の設計に関する調査研究	40	随意契約 (企画競争)	1	-	
2	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	基礎・抗土圧構造物の維持管理に関する調査研究	35	随意契約 (企画競争)	1	-	
3	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	鋼・合成構造物等の橋りょうの設計に関する調査研究	25	随意契約 (企画競争)	1	-	
4	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	鉄道における自動運転技術に関する調査研究	10	随意契約 (企画競争)	1	-	
5	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	鉄道信号保安装置の振動試験に関する調査研究	7	随意契約 (企画競争)	1	-	
6	(公財)鉄道総合技術研究所	3012405002559	列車前方支障物検知対応システムに関する調査研究	7	随意契約 (企画競争)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本非破壊検査協会	6010005018527	台車枠の探傷検査に関する調査検討	11	一般競争契約 (最低価格)	1	87%	
2	(学法)東京理科大学	5011105000945	欧州の鉄道車両用材料燃焼性規格に基づく発煙性等に関する調査	10	一般競争契約 (最低価格)	1	81%	
3	(公社)日本交通計画協会	8010005003758	路面電車の運転速度及び連結車両長に関する調査研究	7	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
4	(一社)日本鉄道施設協会	8010505001955	鉄道の土木技術基準に関する検証とその対応の方向性等に係る調査検討	6	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
5	(一社)日本鉄道電気技術協会	8010505000107	CBTCの仕様の共通化に関する調査検討	7	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	
6	(一社)日本鉄道電気技術協会	8010505000107	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第41条(電車線路等の施設等)等に関する調査	6	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	
7	(一社)日本鉄道車両機械技術協会	1010405010609	鉄道車両用材料における燃料性規格に関する調査検討	6	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
8	(一社)日本鉄道車両機械技術協会	1010405010609	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第86条(動力車を操縦する係員が単独で乗務する列車等の車両設備)等に関する調査検討	5	一般競争契約 (最低価格)	1	88%	
9	(一財)日本鋼索交通協会	4010505002081	索道施設の維持管理に係る技術継承を踏まえたマニュアル整備の検討	3	一般競争契約 (最低価格)	1	91%	
10	(一社)日本鉄道運転協会	1010505001953	鉄道に関する技術上の基準を定める省令第101条(列車間の安全確保)等に関する調査検討	3	一般競争契約 (最低価格)	1	81%	
11	(一財)研友社	9012405000111	鉄道品質マネジメント規格への対応方針に係る調査	3	一般競争契約 (最低価格)	1	69%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	鉄道施設(電気等)の維持管理の効率化・省力化に資する技術開発等の今後の方向性に関する調査研究業務	10	随意契約 (企画競争)	1	-	
2	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	鉄道における準天頂衛星等活用に関する調査検討業務	8	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	
3	(独)自動車技術総合機構	1011105001930	鉄道車両の外側磁界等に係る調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	65%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	鉄道技術の国際標準化活動に関する調査検討	11	一般競争契約 (最低価格)	1	85%	
2	中央復建コンサルタンツ(株)	4010001146242	プラットフォームと車両の段差・隙間縮小対策に係る実態調査	3	一般競争契約 (最低価格)	1	90%	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	鉄道安全対策等			<b>担当部局庁</b>	鉄道局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	安全監理官		安全監理官 酒井 浩二			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	交通安全対策基本法第30条、第31条 鉄道事業法第56条 軌道法第26条で準用する鉄道事業法第56条			<b>関係する計画、通知等</b>	第10次交通安全基本計画 国土交通省交通安全業務計画					
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	鉄軌道輸送においては、一たび事故が発生すると、多数の死傷者が発生したり、利用者の利便に重大な支障をきたすなど、甚大な被害を生ずるおそれがある。運転事故の件数は長期的には減少傾向にあるが、依然として、運転事故による死傷者が発生している。このため、安全対策を総合的に推進し、鉄軌道における輸送の安全を確保する。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	鉄軌道事業者に対し、輸送の安全の確保に関する取り組みが適切であるか等について保安監査を実施するほか、保安度を向上させるため、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する会議を開催。 また、利用者等への事故防止に関する理解促進のための取り組みを実施。 さらに、鉄軌道輸送の安全性を高めるため、鉄道係員に関する安全指針や、リスク情報の活用等について検討。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	60	60	63	55				
		補正予算								
		前年度から繰越し								
		翌年度へ繰越し								
		予備費等								
		計	60	60	63	55	0			
		執行額	47	44	46					
		執行率(%)	78%	73%	73%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	78%	73%	73%					
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	職員旅費	39								
	公共交通等安全対策調査費	14.5								
	鉄道網充実・活性化推進調査費	0.7								
	委員等旅費	0.5								
	諸謝金	0.3								
	その他	0	0							
	計	55	0							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> 2年度	<b>目標最終年度</b> -年度	
	鉄道運転事故による乗客の死者数0人	鉄道運転事故による乗客の死亡者数	成果実績	人	0	0	0		-	
			目標値	人	0	0	0	0	-	
			達成度	%	100	100	100		-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	鉄道事故等報告規則及び軌道事故等報告規則に基づく運転事故の報告(各年度)									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> 2年度	<b>目標最終年度</b> -年度	
	全国の鉄軌道事業者のうち保安監査を行う事業者の割合20%	全国の鉄軌道事業者のうち保安監査を行う事業者の割合 (保安監査を行う事業者数/全国の鉄軌道事業者数)	成果実績	%	27	21	31			
			目標値	%	20	20	20	20		
			達成度	%	135	105	155			
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	地方運輸局等において実施した保安監査件数を本省にて集計									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	保安監査の実施回数	活動実績		回	66	61	77		
当初見込み			回	69	63	75	71		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	保安連絡会議の開催回数	活動実績		回	13	11	10		
当初見込み			回	13	13	12	12		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	保安監査に係る旅費／実施回数	単位当たりコスト	万円	38	46	14			
		計算式	百万円/回		25/66	28/61	11/77		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	保安連絡会議に係る旅費／実施回数	単位当たりコスト	万円	1.2	1.3	2.8			
		計算式	万円/回		15/13	14/11	28/10		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標年度 年度
		鉄道運転事故による乗客の死亡者数	実績値	人	0	0	0		
			目標値	人	0	0	0	0	
	鉄軌道事業者(全国に約200社)に対する77回の保安監査により、輸送の安全の確保に関する取組が適切に行われているかを監査し、また、国土交通省と鉄軌道事業者等で構成する保安連絡会議を10回開催し、鉄軌道の保安度向上に資する取り組みの共有を図っており、政策の「安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保」と施策の「公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する」に資するものとなっている。その効果もあり、鉄道運転事故による乗客の死亡者はなかった。								
	取組事項	分野:							
	(第一KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
		目標値							
(第二KPI)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
達成度 %									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2019									

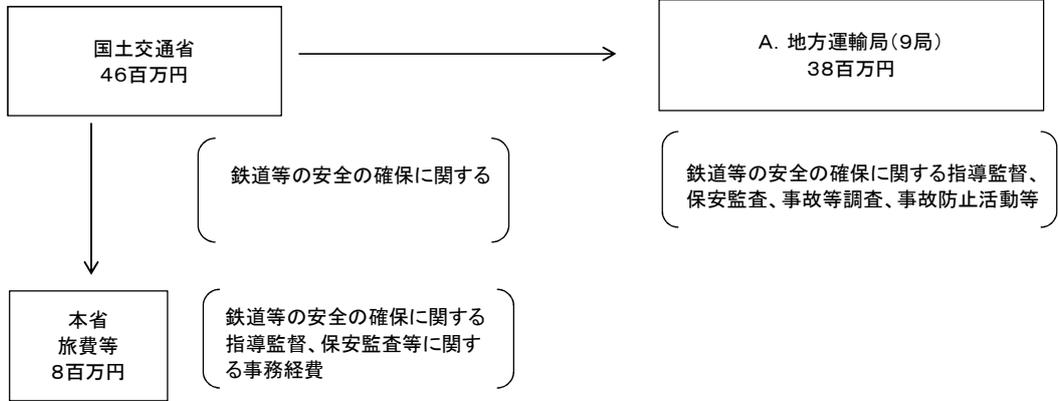
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、鉄道の安全確保に必要なものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、鉄道の安全確保に必要なものであり、その性格上、地方自治体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、鉄道の安全確保に必要なものであり、優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	鉄道の安全確保のため、妥当なコストとなっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	保安監査など、使途は真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	優先度を精査して実施し、効率化に向けた工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	鉄道運転事故による乗客の死者数は平成18年度より目標である0人を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	鉄道の安全確保のためには、保安監査等の実施が必要である。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込みに見合ったものである。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	得られた成果は、鉄道事業者に周知活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業については、鉄道の安全対策において必要であることが明白であり、また保安監査等の実施の必要性は疑いのないものであるが、優先度を精査するなど、限られた予算の範囲内で適正かつ適切に実施している。	
	改善の方向性	今後も引き続き、効率的な庁費・旅費等の執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	292	平成23年度	269	平成24年度	276	平成25年度	143
平成26年度	139	平成27年度	148	平成28年度	160	平成29年度	153
平成30年度	152						
平成31年度	国土交通省 ( 0147 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東北運輸局			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
旅費等	保安監査や事故調査等旅費及び事故速報に関する通信装置維持費等、事故防止対策に要する費用	5.5			
計		5.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東北運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	5.5	その他	—	—	
2	中国運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	5	その他	—	—	
3	関東運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	4.5	その他	—	—	
4	九州運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	4.5	その他	—	—	
5	中部運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	4.5	その他	—	—	
6	北陸信越運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	4	その他	—	—	
7	近畿運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	4	その他	—	—	
8	北海道運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	3.5	その他	—	—	
9	四国運輸局	2000012100001	鉄道の安全の確保に関する行政指導、保安監査、事故等調査、事故防止活動	2.5	その他	—	—	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	ITを活用した運送事業に対する監査体制の強化			<b>担当部局庁</b>	自動車局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成14年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	安全政策課	課長 石田 勝利			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	道路運送法第40条、第43条、第79条の12、第94条 貨物自動車運送事業法第26条、第33条、第35条、第36条、第60条			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	自動車運送事業情報・運行管理者・整理管理者情報、監査・処分情報、事故情報、警察・労基通報情報等を一元的に管理する「運送事業者監査総合情報システム」を活用して、自動車運送事業者への効率的・効果的な監査の実施、事業用自動車に係る事故の未然防止及び事故の削減を図ることを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	「運送事業者監査総合情報システム」用の個別業務サーバーを借用するとともに、当該システムの運用にあたり、サーバー、ネットワーク機器、ソフトウェア及び業務プログラムの安定稼働のための運用支援及び維持管理を行っている。また、当該システムに格納している自動車運送事業者の各種情報を活用して、自動車運送事業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施し、監査の結果、法令違反が判明した場合には、文書警告、自動車の使用停止、事業停止、許可取消し等の厳正な行政処分を行うとともに、改善について命令等の措置を講じている。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	82	118	62	56			
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計	82	118	62	56	0			
	執行額	55	82	42					
	執行率 (%)	67%	69%	68%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	67%	69%	68%					
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	32							
	公共交通等安全対策調査費	21							
	情報処理業務庁費	3							
	その他	0	0						
	計	56	0						
	<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度
令和2年までに事業用自動車 が第1当事者の交通事故 における死者数を235人 まで減少させる。		事業用自動車 が第1当事者の交通事故 における死者数	成果実績	件	352	337	333		
			目標値	件	235	235	235		235
			達成度	%	59	63	71		
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年までに事業用自動車 が第1当事者の交通事故 における人身事故件数を 23,100件まで減少させる。 る。	事業用自動車 が第1当事者の交通事故 における人身事故件数	成果実績	件	32,655	30,818	27,884		
			目標値	件	23,100	23,100	23,100		23,100
			達成度	%	71	77	83		
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度
	令和2年までに事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数を0件まで減少させる			事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数	年度	2年度	年度	年度
			成果実績	件	103	105		
			目標値	件	0	0	0	0
			達成度	%	64	63		

根拠として用いた統計・データ名 (出典)  
 警察庁交通局 交通事故統計年報  
<https://www.npa.go.jp/toukei/koutuu48/toukei.htm>  
 (公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」

活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	
	自動車運送事業者に対する監査実施件数		活動実績	件	13,820	12,122	12,096	活動見込
			当初見込み	件	16,000	16,000	16,000	16,000

単位当たり コスト	算出根拠	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	自動車運送事業者監査実施経費(X) / 監査実施件数(Y)		単位当たりコスト	円	4,008	6,772	3,474	
			計算式	(X) / (Y)	55.4百万円 / 13,820件	82.1百万円 / 12,122件	42百万円 / 12,096件	

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
		実績値					年度	年度
			目標値					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
自動車運送事業者への効率的・効果的な監査を実施し、事業用自動車に係る事故の未然防止及び事故の削減を図ることで、公共交通の安全確保に貢献。								

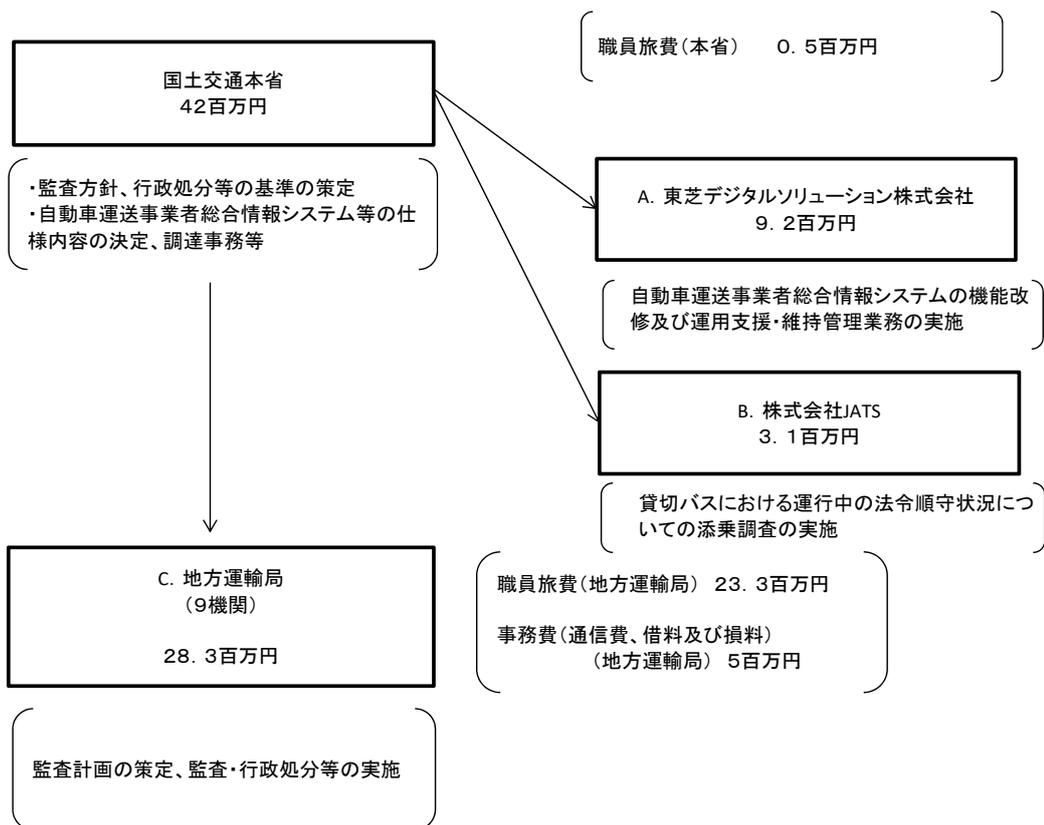
新経済・ 財政再生計画 改革工程表 2019	取組事項	分野:						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
				年度	年度	年度	年度	年度
				成果実績				
				目標値				
				達成度	%			
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
				年度	年度	年度	年度	年度
				成果実績				
				目標値				
			達成度	%				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共交通機関を安全に利用できることは、国民のニーズであり、その安全の確保のためには、監査は非常に重要なものである。 また、全国にある運送事業者を一律の基準で監督等を行う必要があることから、国が実施すべき事業であるとする。なお、事故件数も減少しており、優先度の高い事業となっている。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	一般競争入札を行っている。 一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの手法も取っている。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行っている。 一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの手法も取っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札を行っている。 一回の監査旅程において、複数事業者の監査を行うなどの手法も取っている。				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	システムに格納している自動車運送事業の各種情報を活用して、自動車運送業者に対する効率的かつ効果的な監査を実施しており、実行性は高いと考える。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	自動車運送事業者に対する監査については、運送事業者監査総合情報システムを活用するほか、関係機関とも連携しつつ、効率的かつ効果的な監査等の実施に努めているところ。					
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な監査等の実施に努めて参りたい。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
一部 の 改 善							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執 行 等 改							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	307	平成23年度	284	平成24年度	292	平成25年度	150
平成26年度	142	平成27年度	151	平成28年度	163	平成29年度	156
平成30年度	153						
平成31年度	国土交通省 ( 0148 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東芝デジタルソリューション株式会社			B.株式会社JATS		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	運送事業者総合情報システムの機能改修	9.2	雑役務費	貸切バス添乗調査	3.1
	計		9.2	計		3.1
	C.関東運輸局			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
旅費	監査等旅費	5.2				
計		5.2	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝デジタルソリューション株式会社	7010401052137	自動車運送事業者総合情報システム用個別サーバ等の賃貸借、保守、運用、機能改修の実施	9.2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社JATS	8010701011345	貸切バスにおける運行中の法令遵守状況についての添乗調査の実施	3.1	一般競争契約 (最低価格)	2	73.5%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	5.2	その他	-	-	-
2	中部運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	4.3	その他	-	-	-
3	近畿運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2.8	その他	-	-	-
4	九州運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	2.1	その他	-	-	-
5	北陸信越運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	1.8	その他	-	-	-
6	東北運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	1.8	その他	-	-	-
7	北海道運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	1.7	その他	-	-	-
8	四国運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	1.5	その他	-	-	-
9	中国運輸局	2000012100001	監査計画の策定、監査・行政処分等の実施	1.5	その他	-	-	-



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	タクシー運転者登録制度ネットワークシステムの運用			<b>担当部局庁</b>	自動車局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成19年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	旅客課	課長 早船 文久			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	タクシー業務適正化特別措置法第3条			<b>関係する計画、通知等</b>	交通政策審議会答申「タクシー事業を巡る諸問題への対策について」(平成20年12月18日)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	タクシー運転者登録制度は、タクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外、運転者として乗務できなくすることで運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っている。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	タクシー事業者は、タクシー運転者登録原簿に登録を受けている者以外の者を運転者として乗務させてはならないことが明確に規定されている。(タクシー業務適正化特別措置法第3条) 「タクシー運転者登録制度ネットワークシステム」は、運転者登録(法人・個人)業務、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等について一元管理を行っている。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	32	31	46	36			
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	32	31	46	36	0		
	執行額	32	31	40					
	執行率(%)	100%	100%	87%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	87%					
	<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
情報処理業務庁費		32		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄との誤差が生じている。					
電子計算機借料		4							
その他		0	0						
計		36	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	タクシー運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利用者利便の確保を図り、タクシー業務適正化特別措置法3条違反事業者数を出さない。	タクシー業務適正化特別措置法3条違反事業者件数	成果実績	件	5	0	4	3年度	6年度
			目標値	件	0	0			
			達成度	%	100	100			
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省自動車局調べ								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>2年度活動見込</b>	<b>3年度活動見込</b>	
	タクシー運転者の登録について発生する各種業務の迅速な処理。(R1年度処理件数見込:317,000件)	活動実績	件	322,022	317,481	314,383			
		当初見込み	件	350,000	322,000	317,000	314,000		
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>2年度活動見込</b>		
	執行額/取扱件数	単位当たりコスト	円/件	100.1	98.4	128.6			
		計算式	/	32,242,932/322,022	31,238,049/317,481	40,441,203/314,383			

政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度
		実績値							
	目標値								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
タクシー運転者登録制度の実施により、輸送の安全、利用者利便の確保を図っている。									

新経済・財政再生計画との関係 2019	取組事項	分野:	-								
	(第一KPI)	KPI (第一階層)				単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
	(第二KPI)	KPI (第二階層)				単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績									
		目標値									
		達成度	%								
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-											

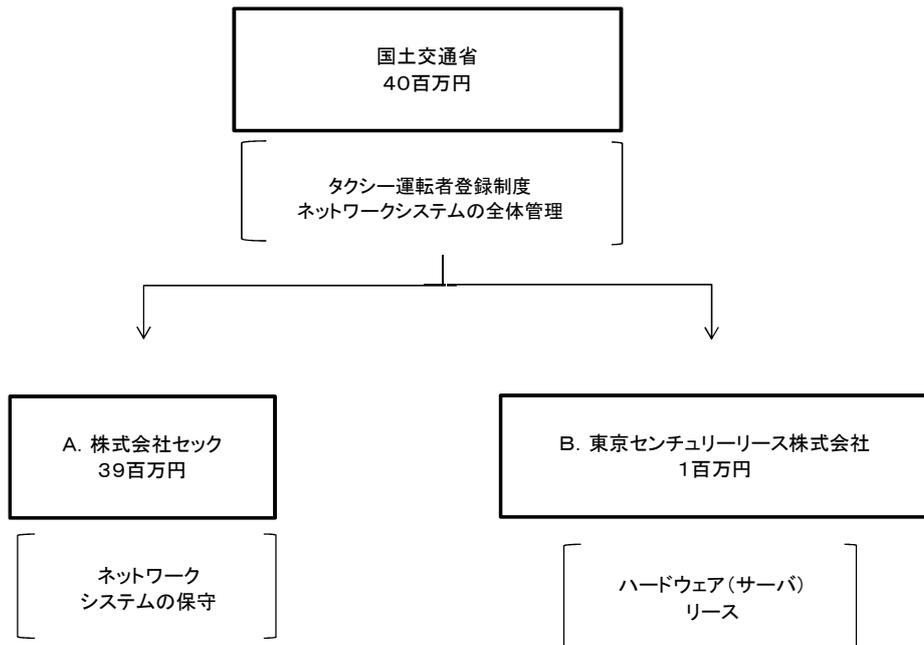
**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	全国におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っているものであるため、社会的ニーズは高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	全国におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っているものであるため、行政が主体となって実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	全国におけるタクシー運転者の資質を確保し、タクシー輸送の安全及び利用者利便の増進を図っており、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を行っており、水準は妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システム運用に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全国におけるタクシー運転者の登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行えているため。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	全国におけるタクシー運転者の登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行えているため。

	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	全国におけるタクシー運転者の登録(法人・個人)業務を中心に、運転者証の交付、記載内容の訂正、運転者業務経歴証明書の交付や運転者ごとの違反情報等の管理が、全て一元的に行えているため。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	システム改修に係る要望については、必要性、緊急性の観点から精査を行い、必要最低限のものに限定して実施した。					
	改善の方向性	引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	308	平成23年度	285	平成24年度	293	平成25年度	151
平成26年度	143	平成27年度	152	平成28年度	164	平成29年度	157
平成30年度	154						
平成31年度	国土交通省 ( 0149 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)





令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	自動車保安対策			<b>担当部局庁</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	昭和41年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	安全政策課 整備課		課長	石田 勝利	課長	佐橋 真人	
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	道路運送車両法第50条第1項、 第54条の3第1項、 貨物自動車運送事業法第17条第4項、 道路運送法第27条第3項 等			<b>関係する 計画、通知等</b>	-						
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	整備管理者等に対する研修や事業者への実態調査等により、自動車の安全確保・環境保全、事業用自動車の事故の削減を図ることを目的とする。										
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	整備管理者に対する安全に係る関係法令、近年の事故事例、自動車技術の進歩等の車両の適切な保守管理を行うため必要な知識を取得させるための研修等を実施。										
<b>実施方法</b>	直接実施										
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	34	30年度	32	令和元年度	30	2年度	33	3年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		予備費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	34	32	30	33	0				
	執行額	28	23	24							
	執行率 (%)	82%	72%	80%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	82%	72%	80%								
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>							
	公共交通等安全対策調査費	23									
	職員旅費	6									
	諸謝金	4									
	その他	0	0								
	計	33	0								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 2 年度</b>		
	令和2年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数を235人まで減少させる。	事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数	成果実績	人	352	337	333				
			目標値	人	235	235	235		235		
			達成度	%	67	70	71				
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」										
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 2 年度</b>		
	令和2年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数を23,100件まで減少させる。	事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数	成果実績	件	32,655	30,818	27,884				
			目標値	件	23,100	23,100	23,100		23,100		
			達成度	%	71	75	83				
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	3年度
	令和2年までに事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数を0件まで減少させる。	事業用自動車による飲酒運転に係る道路交通法違反取締件数		成果実績 目標値 達成度	件 件 %	103 0 -	105 0 -	 0  	   
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	警察庁交通局 交通事故統計年報 (公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	3年度
令和2年までに事業用自動車による整備不良起因の死亡事故件数0件を維持する。	事業用自動車による整備不良起因の死亡事故件数	成果実績 目標値 達成度		件 件 %	0 0 -	0 0 -	0 0  	   	 0  
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	自動車運送事業に係る交通事故対策検討会報告書 <a href="http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03analysis/examination.html">http://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03analysis/examination.html</a> (国土交通省自動車局 自動車運送事業に係る交通事故対策検討会)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	整備管理者研修等実施回数	活動実績		回	747	876	741		
		当初見込み	回	800	800	800	800	800	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	研修関係執行額(X)／実施回数(Y)	単位当たりコスト		百万円	0	0	0		
		計算式	X/Y	22/747	20/876	20/741			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	政策評価 測定指標	定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		事業用自動車による事故に関する指標 (①事業用自動車による交通事故死者数)		人	352	337	333		
			目標値	人	235	235	235		235
		定量的指標	実績値	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度
		事業用自動車による事故に関する指標 (②事業用自動車による人身事故数)		件	32,655	30,818	27,884		
			目標値	件	23,100	23,100	23,100		23,100
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					-				
				-					
				-					
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
整備管理者に対する安全に係る関係法令、近年の事故事例、自動車技術の進歩等の車両の適切な保守管理を行うため必要な知識を取得させるための研修等を実施することで、公共交通の安全確保に貢献。									

新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表  2 0 1 9	取組事項	分野:	-											
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		-	-								-	-	-	-
		-	%								-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		成果実績 目標値 達成度	単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度				
		-	-								-	-	-	-
		-	%								-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係													
	-													

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事業。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、全国統一的なものを策定する必要があり、国が実施すべき事業。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車の安全確保、事故の削減等を図るための事業であり、国が実施すべき事業。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なものに限定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、必要なものに限定している。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	研修実施回数等を業務量報告として徴収し、研修の実施状況等を勘案しながら、十分に精査し、効率的な研修の実施に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	交通事故の削減等の成果目標の達成に向け、着実に進展している。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本研修の受講は法令で義務づけられており、整備管理者として必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本研修の受講は法令で義務づけられており、整備管理者として必要な車両の保守管理を行うための知識を習得させている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善	点検結果	本研修の受講は法令で義務付けられたものであり、本省では研修実施回数等を業務量報告として徴収し、また年間執行見込み額を調査して研修実施状況等を勘案しながら十分に精査した上で限られた予算の範囲で効率的な研修の実施に努めている。	

改善  
結果

改善の  
方向性

引き続き、効果的、効率的な事業の実施に努める。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

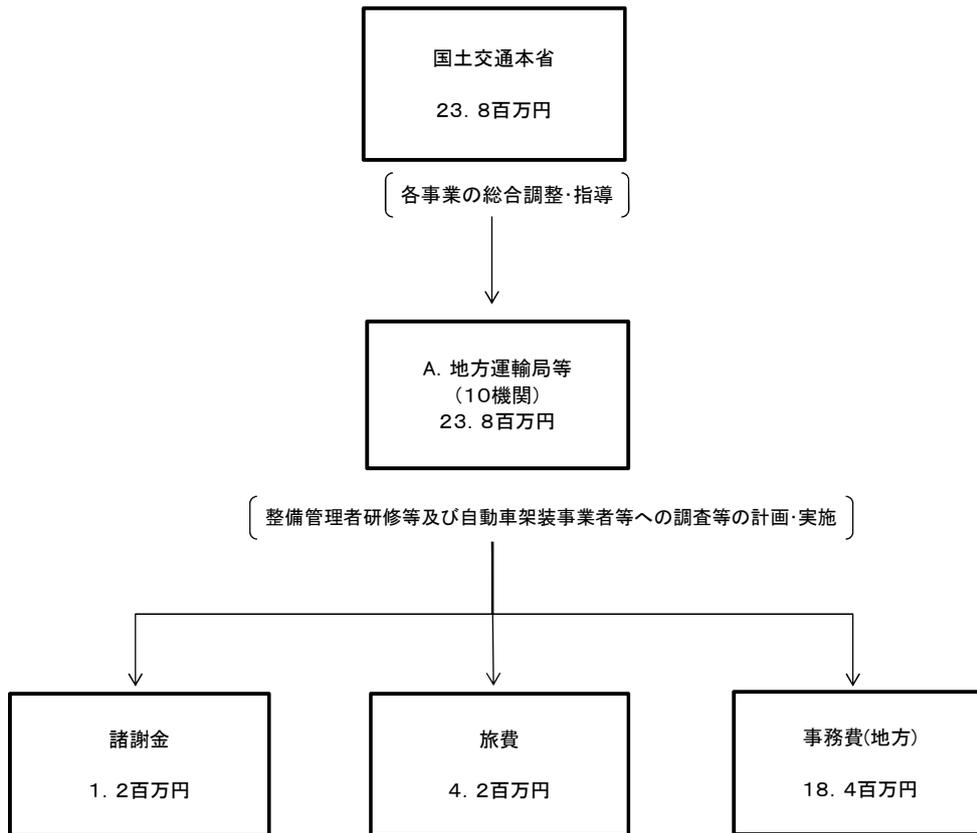
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	309	平成23年度	287	平成24年度	295	平成25年度	153
平成26年度	145	平成27年度	153	平成28年度	165	平成29年度	158
平成30年度	155						
平成31年度	国土交通省 ( 0150 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

	A.関東運輸局			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	事務費	公共交通等安全対策調査費	4.3			
	旅費	職員旅費	1.2			
	諸謝金	諸謝金	0.5			
	計		6	計		0

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	6	その他	-	--	
2	九州運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	2.8	その他	-	--	
3	中部運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	2.8	その他	-	--	
4	東北運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	2.7	その他	-	--	
5	北陸信越運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1.9	その他	-	--	
6	近畿運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1.3	その他	-	--	
7	北海道運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1.3	その他	-	--	
8	中国運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	1	その他	-	--	
9	四国運輸局	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	0.9	その他	-	--	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	整備管理者研修及び自動車架装事業者等への調査等の計画・実施	0.1	その他	-	--	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	貨物自動車運送秩序改善等対策			<b>担当部局庁</b>	自動車局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和52年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	貨物課		課長 伊地知 英己		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	貨物自動車運送事業法			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとするため、輸送秩序の改善及び輸送の安全の確保等について指導を行い、事業の健全な発達を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	・貨物自動車運送事業に係る輸送秩序の改善のため、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施 ・過積載防止の徹底を図るため、過積載防止連絡会議等を実施								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	2	2	2	2			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		2	2	2	2	0		
	執行額		1	1	1				
	執行率(%)		50%	50%	50%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		50%	50%	50%				
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	公共交通等安全対策調査費	2		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	0.6							
	その他	▲0.6	0						
	計	2	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> 2年度	<b>目標最終年度</b> 3年度
	過積載防止違反の行政処分件数について、元々138件(平成21年度実績)だったものを令和3年度までに65件まで引き下げる。	貨物自動車運送事業者の過積載防止違反の行政処分件数	成果実績	件	51	59	48	-	-
			目標値	件	70	70	70	65	65
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国土交通省自動車局調べ								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	過積載防止対策連絡会議等実施回数	活動実績	回	628	631	622	-	-	
		当初見込み	回	550	550	550	550	550	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	単位当たりコスト X: 執行額(円) Y: 会議等開催回数(回)	単位当たりコスト	円/回	1,198.5	523	590	-		
		計算式	X/Y	X/Y	X/Y	X/Y	X/Y		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標年度			
		実績値	-	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	<p>・地方貨物自動車運送適正化実施機関が貨物自動車運送事業者に対して行う輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物運送事業法の遵守等に関する指導が適切に行われるよう、地方貨物自動車運送適正化事業実施機関に対する指導監督等を実施する。</p> <p>・過積載防止対策連絡会議等により、過積載の防止対策に関する情報交換や連絡調整を行うことで、安全運行を阻害する行為である過積載運行を減らす。</p>											
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	元年度	2年度	中間目標年度	目標最終年度		
			成果実績									
目標値												
達成度			%									
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国内物流の6割を占めるトラック産業は国民生活に不可欠な社会的基盤であり、その貨物自動車運送事業に関し、輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、広く国民からのニーズがあり、優先度が高い事業である。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方貨物自動車運送適正化実施機関は、貨物自動車運送事業法に基づき地方運輸局長が指定しており、地方運輸局長は事業の監督を行う立場にある。過積載防止対策会議は都道府県、都道府県警、運輸支局、関係道路管理者等で実施するもので、委託できる性質のものではない。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等を行うことは、交通の安全性の向上に直結するもので、優先度が高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく審査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲内で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	○	予算は、地方運輸局等が使用する職員旅費、事務費に限定されている。
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、適切なものとなっている。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算は、地方運輸局等が使用する職員旅費、事務費に限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コスト縮減による効果。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	他の会議体と同時に開催するなどコスト縮減に努めている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	過積載防止対策連絡会議は、各運輸支局で月1回以上実施されており、過積載防止違反の行政処分件数も5年スパンで減少傾向となっており成果目標に見合っている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	事業の実施に際して、必要最低限の会場借上を行うとともに、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定する等により、コスト縮減を図った。					
	改善の方向性	本事業の実施に当たり、会議の開催の際は、価格・立地等を厳しく精査した上で会場を決定するなど、限られた予算の範囲で効率的かつ効果的な執行を行っており、コスト縮減に努めている。今後も引き続きコスト縮減に努めることとする。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	311	平成23年度	289	平成24年度	297	平成25年度	154
平成26年度	146	平成27年度	154	平成28年度	166	平成29年度	159
平成30年度	156						
平成31年度	国土交通省 ( 0151 )						
※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。							
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">           国土交通本省 2.171百万円         </div>		→	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">           A. 地方運輸局(7機関) 0.367百万円         </div>			
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">           各地方運輸局の実施状況等を踏まえた総合調整         </div>				<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">           輸送秩序の改善及び輸送の安全確保等に関する各種指導を実施 (旅費・事務費)         </div>		



令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	リサイクル部品の活用の推進			<b>担当部局庁</b>	自動車局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成25年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和2年度	<b>担当課室</b>	整備課	課長 佐橋 真人			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	自動車のリサイクル部品(エンジン、ミッション等)の利用に際しては、自動車ユーザー、自動車整備事業者、損害保険会社、部品会社等複数の関係者が介在し、「自動車ユーザーの認知度が低い」、「需要と供給のミスマッチ」、「リサイクル部品の品質に対する信頼性の懸念」等の関係から利用が進んでいない状況である。また、リサイクル部品の活用は循環型社会の確立にも資するものであることから、品質の良いリサイクル部品の活用を推進を行うとともに、リサイクル部品が原因となる車両故障をなくすること、リサイクル部品を活用することにより廃棄物を削減することで、自動車の安全確保及び環境保全を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	リサイクル部品の活用の推進のため、ポスターやチラシを作成して周知・啓蒙活動を行う。 リサイクル部品に関する品質保証の方法や、自動車ユーザーへ必要な情報を適切に提供するための調査等を行う。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	2	1	1	3	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0	0		
		計	2	1	1	3	0		
	執行額	1	1	0.8					
	執行率(%)	50%	100%	80%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	50%	100%	80%					
	<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
公共交通等安全対策調査費		3	0	令和2年度で事業終了のため					
その他		0	0						
計		3	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	産業廃棄物の業種別(サービス業)排出量について、平成25年度の1,030(千t)に対して、平成27年度の成果実績を踏まえ、令和2年度までに、2,500(千t)まで減少させる。	産業廃棄物の業種別(サービス業)排出量	成果実績	千t	1,967			1年度	2年度
			目標値	千t	2,500	2,500	2,500	2,500	
			達成度	%	-				
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	環境省「産業廃棄物の排出及び処理状況等」 <a href="http://www.env.go.jp/recycle/waste/sangyo.html">http://www.env.go.jp/recycle/waste/sangyo.html</a>								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
	事業用自動車の車両故障に起因する重大事故件数について、平成25年度の2,316件に対して、令和2年度までに2,000件まで減少させる。	事業用自動車の車両故障に起因する重大事故件数	成果実績	件	2,632	2,495	2,610	1年度	2年度
			目標値	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			達成度	%	▲ 100	▲ 57	▲ 93	▲ 93	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	自動車運送事業に係る交通事故対策検討会報告書「自動車運送事業用自動車事故統計年報」 <a href="https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03analysis/press20200120.html">https://www.mlit.go.jp/jidosha/anzen/03analysis/press20200120.html</a>								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度	
				1 年度	2 年度				
	自動車リサイクル部品売上高について、平成25年度の71.913百万円に対して、令和2年度までに88,000百万円まで増加させる。	自動車リサイクル部品の売上高	成果実績	百万円	84,885	94,110			
			目標値	百万円	88,000	88,000	88,000	88,000	
			達成度	%	81	138			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	自動車リサイクル部品業界団体調べ								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	自動車リサイクル部品に関する調査の回数	活動実績	回	-	-	-		-	
		当初見込み	回	-	-	1	1	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	自動車リサイクル部品の活用推進に係る啓発ポスター・チラシの作成	活動実績	回	1	1	1		-	
		当初見込み	回	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	調査執行額(X) / 調査回数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	-			
		計算式	X / Y	-	-	-	1/1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	ポスター・チラシ作成額(X) / 作成回数(Y)	単位当たりコスト	百万円	0.5	0.7	0.8			
		計算式	X / Y	0.5/1	0.7/1	0.8/1			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
		事業用自動車による事故に関する指標(事業用自動車による車両故障に起因する重大事故件数)	実績値	件	2,632	2,495	2,610	2,610	
			目標値	件	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	自動車整備事業者に対して、自動車リサイクル部品のクレーム状況や保証に関するアンケート調査及び啓発用ポスター・チラシを配布し、自動車ユーザーにリサイクル部品を利用するよう啓蒙等することで、公共交通の安全確保及び環境保全に貢献。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一KPI)	KPI(第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二KPI)	KPI(第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に使用するリサイクル部品の品質に対する信頼性が必要である。公正・中立な国が品質保証に関与することにより、信頼性が確保され利用の促進を図るものであり、国が実施すべき事業。 環境問題にも貢献する必要な事業。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先や用途について、常に把握し、必要なものに限定している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	十分に精査し、必要なものに限定している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	支出先や用途について、常に把握し、必要なものに限定している。			
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	契約に関して競争的作用が働いたものである。			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	十分に精査し、必要なものに限定している。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標の達成に向けて着実に進展している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	自動車リサイクル部品の売上高も増加しており、リサイクル部品の活用の推進に効果的なものとなっている。			
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	自動車リサイクル部品の売上高も増加しており、リサイクル部品の活用の推進に見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	自動車整備事業者を通じ、自動車ユーザーヘチラシを配布することで、リサイクル部品に対する理解の向上を図るなど、リサイクル部品の活用の推進に活用されている。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	国民の安全・安心を確保する観点から、自動車に使用するリサイクル部品の品質に対する信頼性が必要である。そのため公正・中立な国が品質保証に関与することにより、信頼性が確保され利用の促進を図るものであり、国が実施すべき事業。また、廃棄物の削減等環境保全の観点からも、国が啓発して実施すべき事業。令和2年度も事業執行にあたり適切な執行が望まれる。					
	改善の方向性	令和2年度にて事業終了となるので、事業終了後もリサイクル部品の活用の推進に繋がるよう検討を進める。					
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度	平成24年度	2056	平成25年度	新25-19	
平成26年度	148	平成27年度	155	平成28年度	167	平成29年度	160

平成30年度	157						
平成31年度	国土交通省 (	0154	)				

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【随意契約(少額)】



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.株式会社アカマ印刷			B.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
庁費	ポスターの制作、印刷、発送	0.8			
計		0.8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アカマ印刷	3250001007108	ポスターの制作・印刷・発送	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	旅客自動車分野におけるテロ対策の強化			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課			課長 石田 勝利	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路運送法第22条			関係する計画、通知等	2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会等を見据えたテロ対策推進要綱				
主要政策・施策	2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国におけるバス等を使用したテロ防止対策について、適切に検討・企画の上、実行に移すことにより、テロの脅威に的確に対応することが可能となるようにし、旅客、乗務員等の安全の確保を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的達成のため、旅客運送事業者等が不審者の発見・不審物の検知を早期に行うなどして、対処能力を向上の上、テロの未然防止を図ることができるよう、先進的な警備システムに関する実証実験等の対策を実施している。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	0	0	15	8			
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
		計	0	0	15	8	0		
	執行額	0	0	13.6					
	執行率(%)	-	-	91%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	91%					
	令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
公共交通等安全対策調査費		8							
その他		0	0						
計		8	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度 -年度
	旅客自動車分野に対するテロの発生件数0件を目標とする。	旅客自動車分野に対するテロの発生件数	成果実績	件	-	-	0		-
			目標値	件	-	-	0	0	-
			達成度	%	-	-	100		-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省自動車局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	旅客自動車分野に対するテロ対策実証実験の実施回数	活動実績	回	-	-	1		-	
		当初見込み	回	-	-	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	調査実行額(X)/実施回数(Y)	単位当たりコスト	百万円	-	-	13.6	8		
計算式		X/Y		-	-	13.6/1	8/1		

政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安、生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
先進的な警備システムに関する実証実験を実施し、その結果を公開することにより、公共交通のテロ防止を推進する									
新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

2019

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共交通機関を安全に利用できることは、国民のニーズであり、その安全の確保のためには、テロ対策は非常に重要なものである。また、全国にある運送事業者を一律に実施することが必要であることから、国が実施すべき事業であると考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性を確保している	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札により最低価格を選定	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公共交通のテロ防止に向けた実証実験の遂行に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者に対する実施事項のヒアリングを行い、見積もり等を十分に精査することで、コスト削減に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標であるテロの発生件数ゼロ件を達成しており、見合っている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、目標を達成しており見合っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	公共交通のテロ未然防止に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	バス等を使用したテロの未然防止のために真に必要な支出であり、国費投入の必要性と事業の効率性については、適当、適切なものであった。		
	改善の方向性	引き続きバスターミナル等の警戒強化を目指し、効果的、効率的な事業の実施に努めるとともに、支出先の選定にあたっては、競争性の確保とコストの削減に努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海上輸送の安全性向上のための総合対策			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和11年度	<b>担当課室</b>	安全政策課	課長 峰本 健正				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	海難事故や新たなニーズを考慮した安全基準の導入及び安全基準に満たない船舶の排除を推進することによって、海上輸送の安全を確保することを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	船舶の安全基準は、国際海事機関において国際的な統一基準として制定・改正されているところ、海難事故や新たなニーズを考慮した安全基準を導入するため、国際会議において、国内外の事故及び実態調査等に基づく船舶の安全基準案を積極的に提案する。また、国際的船舶データベース(EQUASIS)の運営資金の拠出を通じて、各船舶の安全基準への適合状況や過去の検査履歴等の船舶に関する情報の透明性向上、ひいては海運関係者による安全基準に満たない船舶の自発的な使用抑制に貢献する。これらの取組み等によって、海上輸送の安全を確保し、我が国周辺における船舶事故の削減を図る。									
<b>実施方法</b>	直接実施、その他									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	76	33	18	45				
		補正予算	15	-	150	-				
		前年度から繰越し	-	15	-	150				
		翌年度へ繰越し	▲ 15	-	▲ 150	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	76	48	18	195	0			
		執行額	72	47	17					
		執行率(%)	95%	98%	94%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	79%	142%	10%					
<b>令和2-3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	公共交通等安全対策調査費	33								
	国際民間航空機関等拠出金	6								
	職員旅費	6								
	計	45	0							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b>	<b>目標最終年度</b>
									2年度	11年度
	平成23年~平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、令和2年までに12%減(339隻未満)、令和11年までに47%減(204隻未満)することを旨とする。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	296	388	366			
	目標値		隻	339	339	339	339	204		
達成度	%		191	▲ 4	43					
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	海上保安庁提供: 我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。) 達成率の算出方法: (初期値(386隻) - 評価年度実績) / (初期値(386隻) - 評価年度における目標値) × 100									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	国際会議における新基準、指針等の決議数	活動実績		採択数	42	28	25		
		当初見込み	採択数	32	22	31	9		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	新基準、指針等の決議数1件当たりの活動費 (国際旅費(X)/国際会議における新基準の採択数(Y))	単位当たりコスト		千円	87	154	151	433	
		計算式	X/Y		3,657/ 42	4,316/ 28	3,786/ 25	3,897/ 9	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 11年度	
		商船の海難船舶隻数	実績値	隻	296	388	366		
			目標値	隻	339	339	339		204
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業を実施して以来、商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る海難隻数の減少傾向(H21年度 475隻 → 令和元年度366隻)にあり、本事業を確実に実施することにより、業績指標の目標達成に寄与している。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2019									

事業所管部局による点検・改善

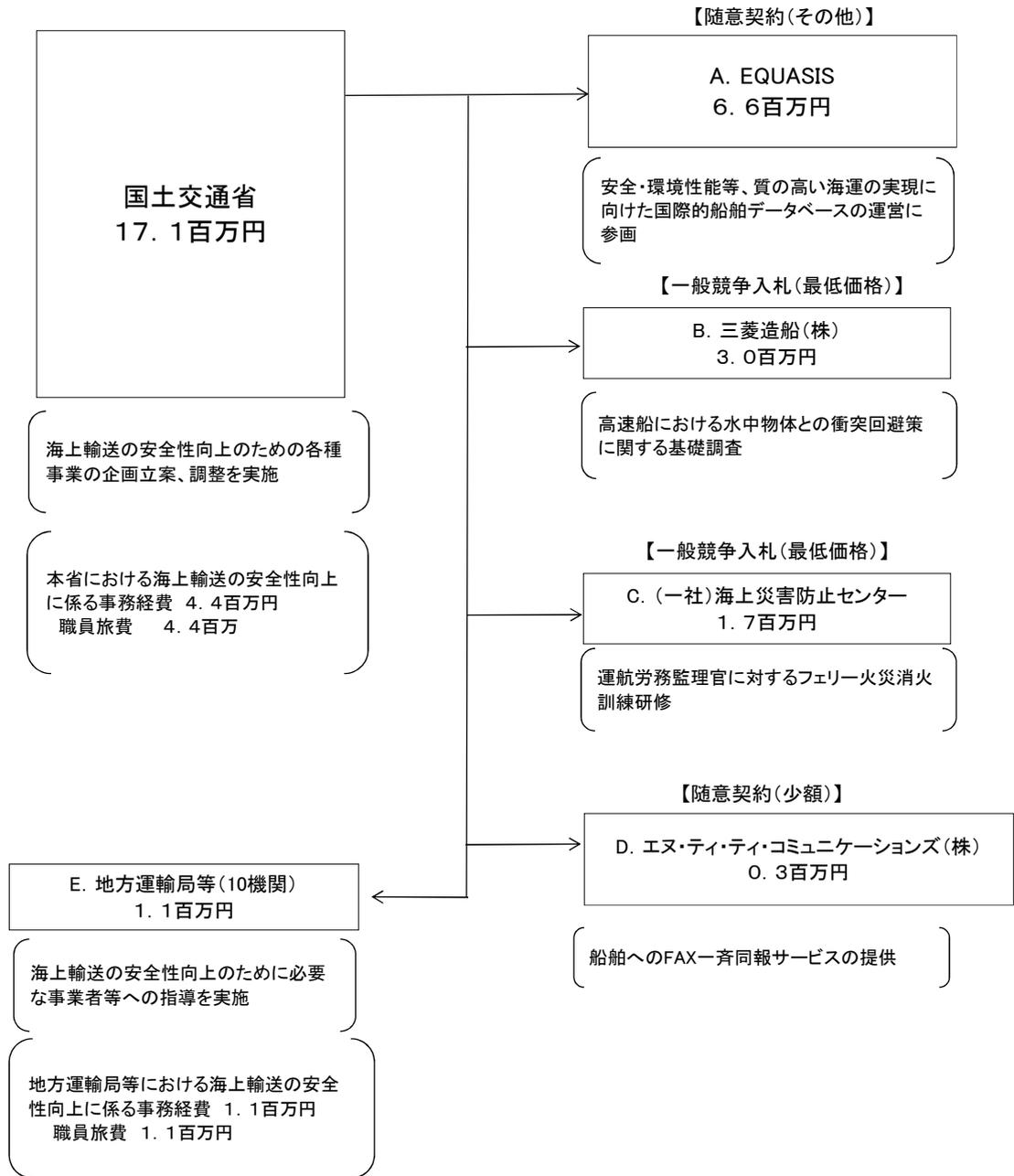
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	船舶事故を減らし人命を守るための安全対策を講じることは国が優先して行うべき事業であり、国民及び社会からのニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコストは事業目的に合致した必要最小限のものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定する等の工夫を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業を実施して以来、商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る海難隻数の減少傾向にあり、本事業を確実に実施することにより難難隻数の減少に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込みと同等かそれ以上となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国際的船舶データベースは、ポートステートコントロールによる安全基準に満たない船舶の排除に十分に活用されている。また、国際会議における新基準、指針等の採択・改正は海上輸送の安全性向上に十分に活用されている。
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	拠出金については、支払い手続きを速やかに行う等、適正な支出を行った。 その他外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	外部支出については、今後も競争性を確保するなど、引き続き適正な予算の執行に努める。 国内外の事故及び実態調査等に基づく船舶の安全基準案を国際会議において積極的に提案することによって、さらなる海上輸送の安全確保に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	336	平成23年度	312	平成24年度	323	平成25年度	156
平成26年度	149	平成27年度	156	平成28年度	168	平成29年度	161
平成30年度	0159						
平成31年度	国土交通省 ( 0153 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. EQUASIS			B. 三菱造船(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	拠出金	運営費用(運営費計500,000ユーロを参画する10カ国で均等割)	6.5	調査費	高速船における水中物体との衝突回避策に関する基礎調査	3
	計		6.5	計		3
	C. (一社)海上災害防止センター			D. エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	研修費	運航労務監理官に対するフェリー火災消火訓練研修	1.7	通信費	船舶へのFAX一斉同報サービスの提供	0.3
	計		1.7	計		0.3
	E. 九州運輸局			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	海上安全対策に関する指導のための旅費	0.3				
計		0.3	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EQUASIS(European Maritime Safety Agency)	-	国際的船舶データベース「EQUASIS」	6.5	随意契約(その他)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱造船(株)	7020001122958	高速船における水中物体との衝突回避策に関する基礎調査	3	一般競争契約(最低価格)	1	99.1%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)海上災害防止センター	9020005011172	運航労務監理官に対するフェリー火災消火訓練研修	1.7	一般競争契約(最低価格)	1	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショングループ(株)	7010001064648	船舶へのFAX一斉通報サービスの提供	0.3	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0.3	その他	-	-	
2	中国運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0.2	その他	-	-	
3	四国運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0.2	その他	-	-	
4	東北運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0.1	その他	-	-	
5	近畿運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	-	-	
6	中部運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	-	-	
7	北陸信越運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	-	-	
8	北海道運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	-	-	
9	関東運輸局	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	-	-	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	海上輸送の安全性向上のために必要な事業者等への指導	0	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	資格制度及び監査等による航行安全確保に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和11年度	<b>担当課室</b>	海技課 船員政策課 安全政策課		課長 内山 正人 課長 八木 貴弘 課長 峰本 建正	
<b>会計区分</b>	一般会計							
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	船舶職員及び小型船舶操縦者法第2章、第3章、水先法第2章、船員法第105条 他			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	船舶職員及び小型船舶操縦者法、水先法に基づき、海技免許、海技試験等からなる海技資格制度の適切な運用を図るとともに、船員法等に基づき船員労務監査及び運航労務監査等を行うことにより、船舶の航行の安全を図ることを目的としている。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	①海技士国家試験を実施するほか、海技免許に関する原簿のデータの管理、免状の発行等のため、海技資格制度事務処理システムを適切に運用する。 ②STCW条約の求めに従い、船員の資質の確保・向上を目的として、海技資格制度の実施・運用に係るすべての内部管理、監視、フォローアップの手順の文書化、文書化された手続きによる実務の実施、欠点があった場合の適時の修正行動について、内部監査により徹底を図る。また、一定期間ごとに外部機関による評価を実施しIMOに報告する。 ③海事関係法令に基づく運航監理業務、船員労務監査業務、立入検査業務を一元的に実施する。							
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	202	238	214	198		
		補正予算	-	-	-	27		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	202	238	214	225	0	
	執行額	180	227	194				
	執行率(%)	89%	95%	91%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	89%	95%	91%				
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>				
	公共交通等安全対策調査費	90						
	電子計算機借料	56						
	職員旅費	51						
	諸謝金	0.6						
	委員等旅費	0.1						
	計	198	0					

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 11年度
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、平成32年までに12%減(339隻未満)、平成41年度までに47%減(204隻未満)することを目指す。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	296	388	366		
		目標値	隻	339	339	339	339	204	
		達成度	%	191	▲4	43			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁提供:我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。) 平成28年度以降の達成率の算出方法:(初期値(386隻)-評価年度実績)/(初期値(386隻)-評価年度における目標値)×100								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	海技試験の実施件数	活動実績	回	90	92	96			
		当初見込み	回	94	90	92	97		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数	活動実績	件	326,724	335,868	320,449			
		当初見込み	件	323,331	319,094	326,073	327,680		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	船員行政QMS監査(内部監査)の実施件数	活動実績	件	11	11	11			
		当初見込み	件	11	11	11	11		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	海技試験執行経費(X)/海技試験実施回数(Y)	単位当たり コスト	円	201,268	204,790				
		計算式	X/Y	18114127円/90回	18840766円/92回				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	海技免状等の発行に係る経費(X)/海技免状、小型船舶操縦免許証、締約国資格承認証の交付件数(Y)	単位当たり コスト	円	306	355				
		計算式	X/Y	99889503円/326724件	118,351,096円/335,868件				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	QMS旅費執行額(X)/QMS実施件数(Y)	単位当たり コスト	円	111,851	75,166	96,957			
		計算式	X/Y	1230358円/11件	826827円/11件	1066532円/11件			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 11年度
		商船の海難船舶隻数	実績値	隻	296	388	366		
			目標値	隻	339	339	339	204	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海技資格制度の適切な運用を図るとともに、海事関係法令に基づき運航管理業務及び船員労務監査業務等を行うことにより、船舶の航行の安全を図り、海難事故の減少等に寄与している。								
	政策	11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進							
	施策	41. 技術研究開発を推進する							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

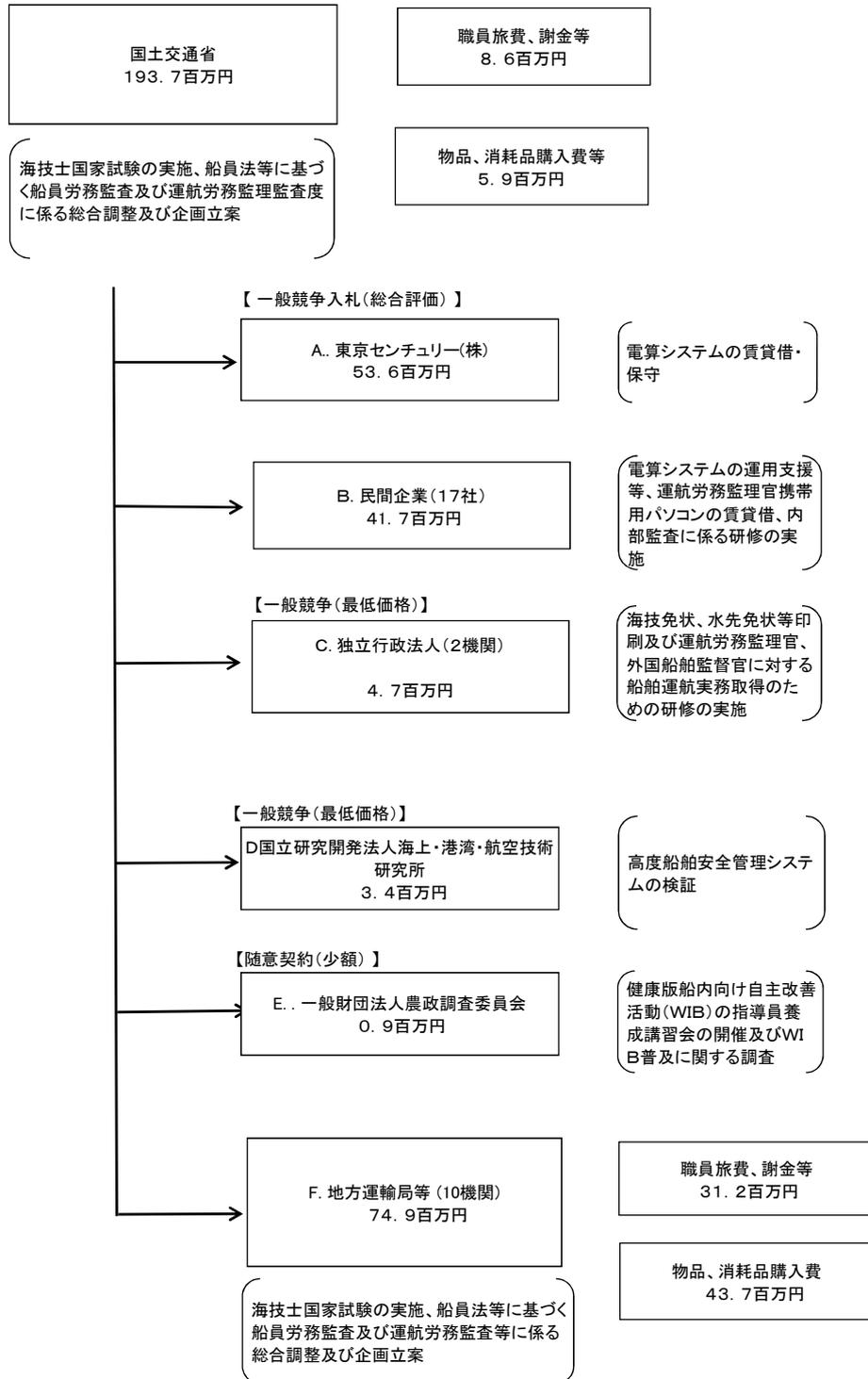
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費 要投入 の必	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令に基づく海技士国家試験の実施、免状の発行及び労務監査等の適切な運用のため、国が主体的に実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業における支出先の選定は、原則競争入札を実施するなどコストの削減に努めており、支出先・使途・単位当たりコストは事業目的に合致した必要最小限のものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に即し真に必要なものに限定する等工夫している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先の選定については、原則競争入札を実施し、コストの削減に努めており、使途も事業目的に即し真に必要なものに限定する等工夫している。	
事業 の有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である海難隻数は気象・海象等の外部的要因があるため、単年度のみで評価できないが、近年は減少傾向に推移しており、成果実績は目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	最低限のコストで実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動見込みと大きな相違ない実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	電算システムは海技免状等の交付・管理に不可欠のものであり、十分活用している。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	外部支出については、競争性の確保を図るなど、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の 方向性	外部支出については、今後も契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な予算の執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	354	平成23年度	313	平成24年度	324	平成25年度	157
平成26年度	150	平成27年度	157	平成28年度	169	平成29年度	162
平成30年度	160						
平成31年度	国土交通省 ( 0154 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.東京センチュリー(株)			B.株式会社セック		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	海技資格事務処理システムの更改に係る賃借及び保守	53.6	雑役務費	海技資格制度事務処理システムのプログラム改修経費	7.6
	計		53.6	計		7.6
	C.独立行政法人国立印刷局			D.国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	海技免状印刷 11,000枚	1.3	雑役務費	高度船舶安全管理システムの検証	3.4
	E.一般財団法人農政調査委員会			F.九州運輸局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	健康版船内向け自主改善活動(WIB)の指導員養成講習会の開催及びWIB普及に関する調査	0.9	消耗品等	職員旅費、謝金等	6.7
			旅費等	物品、消耗品購入費	8	
計		0.9	計		14.7	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	海技資格事務処理システムの更改に係る賃借及び保守	53.6	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セック	1010901026918	海技資格制度事務処理システムのプログラム改修経費	7.6	一般競争契約 (最低価格)	2	88.4%	-
2	株式会社富士通パブリックソリューションズ	1040001008277	海技資格制度事務処理システムの運用支援等	7.5	一般競争契約 (最低価格)	2	92.8%	-
3	日本精密株式会社	7020001021210	小型船舶操縦免許証カード作成	7.2	一般競争契約 (最低価格)	1	89.8%	-
4	株式会社富士通パブリックソリューションズ	1040001008277	海技資格制度事務処理システムの最新版ソースプログラムの作成	5.4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	-
5	株式会社ハップ	1011701012208	平成31年度海技士国家試験問題印刷製本	2.3	一般競争契約 (最低価格)	2	76.4%	-
6	アスコープ(株)	4010001086372	船員情報管理システム等に係るサーバー更新等及び運用・保守業務	2.2	一般競争契約 (最低価格)	2	76.4%	-
7	株式会社第一印刷所東京本部	1110001002917	船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則に基づく各申請書・受験票等印刷及び発送	1.4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	船員労務監査情報照会システムの保守	1	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	FAO ILO IMOの漁船員及び漁船の安全に関する指針A部に関する知識の翻訳業務	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)ディ・アンド・ワイ	2010001005020	STCW条約に基づくIMO報告に伴う翻訳業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-
11	(株)幸美グラフィス	5011101006649	STCW条約に基づくIMO報告書に係る資料の翻訳業務	0.7	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	海技免状印刷	1.4	随意契約 (少額)	1	100%	-
2	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	令和元年度運航労務監理官及び外国船舶監督官に対する初級海事実務研修(座学・シミュレータ)	1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
3	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	令和元年度外国船舶監督官に対する無線機器(GM DSS)研修	0.7	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
4	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	水先免状、印字用タック紙及びカパーフィルム作成	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
5	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	令和元年度運航労務監理官に対する初級海事実務研修(乗船研修)等	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	高度船舶安全管理システムの検証	3.4	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人農政調査委員会	6010005017974	健康版船内向け自主改善活動(WIB)の指導員養成講習会の開催及びWIB普及に関する調査	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州運輸局	2000012100001	海技士国家試験の実施、船員労務監査及び運航労務監査等の総合調整及び企画立案	14.7	その他	-	-	-
2	関東運輸局	2000012100001	"	12.9	その他	-	-	-
3	中部運輸局	2000012100001	"	8.2	その他	-	-	-
4	中国運輸局	2000012100001	"	7.9	その他	-	-	-
5	近畿運輸局	2000012100001	"	7.9	その他	-	-	-
6	四国運輸局	2000012100001	"	6.4	その他	-	-	-
7	東北運輸局	2000012100001	"	6	その他	-	-	-
8	北海道運輸局	2000012100001	"	6	その他	-	-	-
9	北陸信越運輸局	2000012100001	"	3.9	その他	-	-	-
10	神戸運輸監理部	2000012100001	"	3	その他	-	-	-

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	F	リコーリース株式会社	7010601037788	船員労務監査情報システム携帯情報端末(パソコン)賃貸借	12.3	一般競争契約 (最低価格)	1	90.7%	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	小型船舶利用適正化に向けた総合対策			<b>担当部局庁</b>	海事局		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成15年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船舶産業課 検査測度課 海技課		課長 河野 順 課長 石原 典雄 課長 内山 正人			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>				<b>関係する計画、通知等</b>						
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	小型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」に係る対策を総合的に実施することにより、海難等による死亡・行方不明者数の減少、近年社会問題化している小型船舶による環境問題の解消・低減、小型船舶の健全な利用振興及び関連産業の活性化を図ることを目的とする。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	事故の未然防止と健全な利用振興を推進する観点から、小型船舶操縦士制度に基づく危険操縦及び発航前検査等の遵守事項に関するパトロール活動及び周知啓発活動、並びに小型船舶に対する安全確保対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙等を実施する。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算の状況	当初予算	17	16	15	13				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	17	16	15	13	0			
		執行額	14	13	11					
		執行率(%)	82%	81%	73%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	82%	81%	73%					
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	公共交通等安全対策調査費	8								
	職員旅費	5								
	諸謝金	0								
	委員等旅費	0								
	計	13	0							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>			<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> 2年度	<b>目標最終年度</b> 年度
	第10次交通安全基本計画より我が国周辺で発生する小型船舶の事故隻数を令和2年までに少なくとも1,532隻未満とする。	小型船舶(プレジャーボート、漁船、遊漁船)の事故隻数	成果実績	件	1,529	1,600	1,549			
			目標値	件	1,532	1,532	1,532	1,532		
			達成度	%	102	96	99			
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	海上保安庁が作成している「海難の現況と対策」の小型船舶(プレジャーボート、漁船、遊漁船)の事故隻数 https://www6.kaiho.mlit.go.jp/info/keihatsu/20200511_state_measure01.pdf 第2章1 図【船舶種類別の推移(過去5年間)】									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査を受検するようパトロール指導及び周知啓発の実施回数	活動実績	回		43,623	34,642	37,930	
	当初見込み	回		47,195	47,195	43,787			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
		小型船舶操縦者に対する、遵守事項に関するパトロール指導及び周知啓発の実施回数	活動実績	回		929	803	652	
	当初見込み	回		710	766	696			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		旅費執行額(A) / 海難事故の減少等を目的とし、マリーナ、港等において、多くの小型船舶所有者に対して適正に船舶検査を受検するようパトロール指導及び周知啓発の実施回数 (B)	単位当たりコスト	円		11.6	15.1	13.5	
	計算式	A/B		505千円/43,623	523千円/34,642	511千円/37,930			
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
		旅費執行額(X) / 小型船舶操縦者に対する、遵守事項に関するパトロール指導及び周知啓発の実施回数(Y)	単位当たりコスト	円		1,258	1,318	1,001	
	計算式	X/Y		1,169千円/929	1,059千円/803	653千円/652			
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度
			実績値						
			目標値						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
小型船舶に対する「安全・環境」、「利用適正化」対策の総合的な実施は、事故の未然防止や健全な利用振興を推進することとなり、上位施策の成果に繋がるものである。									

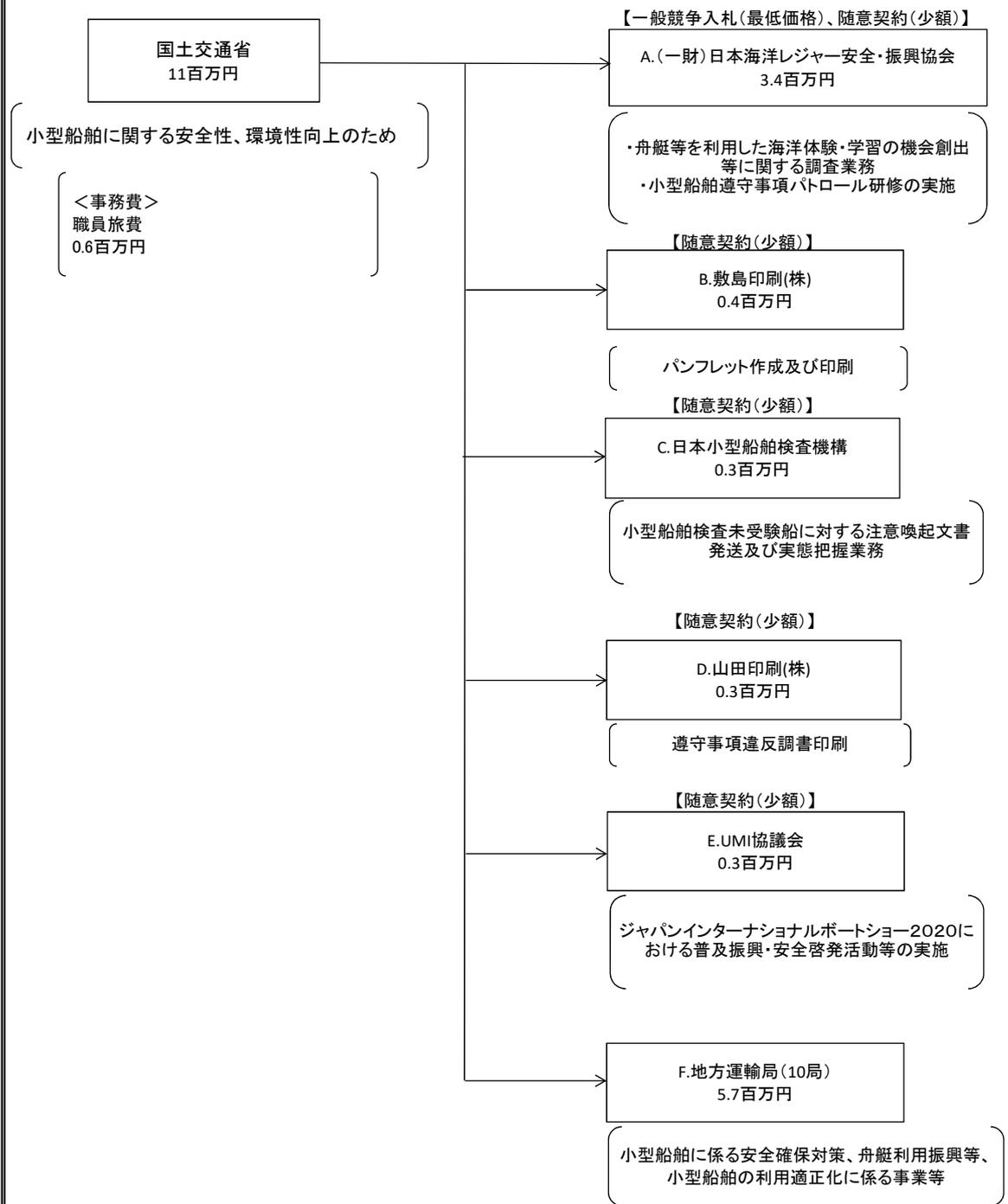
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海難事故を未然に防止し、死亡事故等を減少させるため、関係者が連携し、小型船舶の利用者及び操船者等に対して、法令の遵守事項や安全確保、適正な利用等を広く総合的に国民に指導・周知等を行う必要があることから、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争性を確保するために一般競争契約を実施したところ、一者応札となったものもあるが、選定は妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	用途が真に必要なものに限定されるよう、調査内容や印刷物等を精査し実施した。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	同上
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	原則競争入札を実施しコストの削減に努めるとともに、用途も事業目的に即し真に必要なものに限定する等、工夫した。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	昨年度よりも数値は下がったが、引き続き目標達成に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	同上
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	これまでの実績や各運輸局ごとの管内状況等を勘案しており、活動は見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	パトロール指導中や小型船舶関係者が集まる機会の際に、事故の未然防止と健全な利用振興等に関するパンフレット等の配布を実施した。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	外部支出について内容を精査し、予算を効率的に執行した	
	改善の方向性	支出先の用途の把握を通じ契約内容の点検・見直し等を行うことにより、効率的な予算執行に努める	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	339	平成23年度	314	平成24年度	325	平成25年度	158
平成26年度	151	平成27年度	158	平成28年度	170	平成29年度	163
平成30年度	161						
平成31年度	国土交通省 ( 0155 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



<b>費目・用途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	<b>A.(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会</b>			<b>B.敷島印刷(株)</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	舟艇等を利用した海洋体験・学習の機会創出等に関する調査業務	3	印刷製本費	パンフレット作成・印刷	0.4
	雑役務費	小型船舶遵守事項パトロール研修の実施	0.4			
	計		3.4	計		0.4
	<b>C.日本小型船舶検査機構</b>			<b>D.山田印刷(株)</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	小型船舶検査未受験船に対する注意喚起文書発送及び実態把握業務	0.3	印刷製本費	遵守事項違反調書印刷	0.3
	計		0.3	計		0.3
	<b>E.UMI協議会</b>			<b>F.北陸信越運輸局</b>		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	ジャパンインターナショナルポートショー2020における普及振興・安全啓発活動等の実施	0.3	消耗品費等	安全取締活動機器維持更新費	0.9
				雑役務費	安全取締活動	0.1
				職員旅費	小型船舶に対する安全確保・環境対策に関するパトロール指導及び周知啓蒙	0.3
計		0.3	計		1.3	
<b>費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載</b>						<input type="checkbox"/> チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会	7020005004384	舟艇等を利用した海洋体験・学習の機会創出等に関する調査業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	92.2%	-
2	(一財)日本海洋レジャー安全・振興協会	7020005004384	小型船舶遵守事項パトロール研修の実施	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	敷島印刷(株)	5330001002222	パンフレット作成及び印刷	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本小型船舶検査機構	5010005002597	小型船舶検査未受験船に対する注意喚起文書発送及び実態把握業務	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山田印刷(株)	6200001014411	遵守事項違反調書印刷	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	UMI協議会	-	ジャパンインターナショナルポートショー2020における普及振興・安全啓発活動等の実施	0.3	随意契約 (少額)	-	--	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸信越運輸局	2000012100001	小型船舶に係る安全確保対策、舟艇利用振興等、小型船舶の利用適正化に係る事業等	1.3	その他	-	--	
2	近畿運輸局	2000012100001	同上	1	その他	-	--	
3	北海道運輸局	2000012100001	同上	0.7	その他	-	--	
4	中国運輸局	2000012100001	同上	0.6	その他	-	--	
5	四国運輸局	2000012100001	同上	0.6	その他	-	--	
6	九州運輸局	2000012100001	同上	0.5	その他	-	--	
7	神戸運輸監理部	2000012100001	同上	0.4	その他	-	--	
8	東北運輸局	2000012100001	同上	0.4	その他	-	--	
9	中部運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	--	
10	関東運輸局	2000012100001	同上	0.1	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	船舶の安全確保、海洋汚染の防止等に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	検査測度課 総務課国際企画調整室 安全政策課 海洋・環境政策課 船員政策課	課長 石原 典雄 室長 前田 崇徳 課長 峰本 健正 課長 田村 顕洋 課長 八木 貴弘	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	船舶安全法第5条、第6条の2、第6条の4 船舶法第4条、第9条、第21条の2 他各関係法令			<b>関係する計画、通知等</b>	-		
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	海上交通は万一事故が発生した場合、人命救助の困難性、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、船舶の検査、監査等を通じ安全確保等を図る。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	船舶法、船舶のトン数の測度に関する法律、船舶安全法、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律、国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律等に基づき、船舶の登録、測度及び検査等を行うことにより、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	216	220	222	237	
		補正予算	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-		
		予備費等	-	-	-		
		計	216	220	222	237	0
		執行額	208	200	191		
		執行率 (%)	96%	91%	86%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	96%	91%	86%		
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	120					
	公共交通等安全対策調査費	82					
	国際民間航空機関等拠出金	33					
	諸謝金	1					
	委員等旅費	0.6					
	計	237	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 11年度		
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、令和2年までに12%減(339隻未満)、令和11年までに47%減(204隻未満)することを目指す。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	296	388	366				
			目標値	隻	339	339	339	339	204		
			達成度	%	191	▲4	43				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁提供：我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。) 平成28年度以降の達成率の算出方法：(初期値(386隻)－評価年度実績)／(初期値(386隻)－評価年度における目標値)×100										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じた我が国の意見の反映に資するため、分担比率に相応した日本人職員割合を維持する。	IMOの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員数の割合【計算式】(日本人幹部数)÷(D1以上幹部数)×100	成果実績	%	5	5	5				
			目標値	%	2.6	2.5	2.7				
			達成度	%	100	100	100				
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IMO事務局公表資料										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	船舶検査等(測度を含む)を実施した延べ件数		活動実績	隻	48,961	46,249	45,731				
			当初見込み	隻	46,784	46,889	46,682	45,752			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	1件当たりの検査等実施経費 検査等実施に必要な経費(X)／検査等実施件数(Y)		単位当たり コスト	円	4,248	4,324	4,177	5,180			
			計算式	X/Y	208百万/48,961隻	200百万/46,249隻	191百万/45,731隻	237百万/45,752隻			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する									
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度		
		商船の海難船舶隻数	実績値	隻	296	388	366				
			目標値	隻	339	339	339		339		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	海上交通は万一事故が発生した場合、海洋汚染の発生、経済活動へのダメージ等大きな影響が引き起こされるため、関係法律に基づく船舶の検査、監査等を通じ、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策、放射性物質等危険物の海上運送の安全確保等を図る。										
	新経済・ 財政再生 計画との 関係 2019	取組事項	分野：	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績								
目標値											
達成度		%									
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
	目標値										
達成度	%										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善

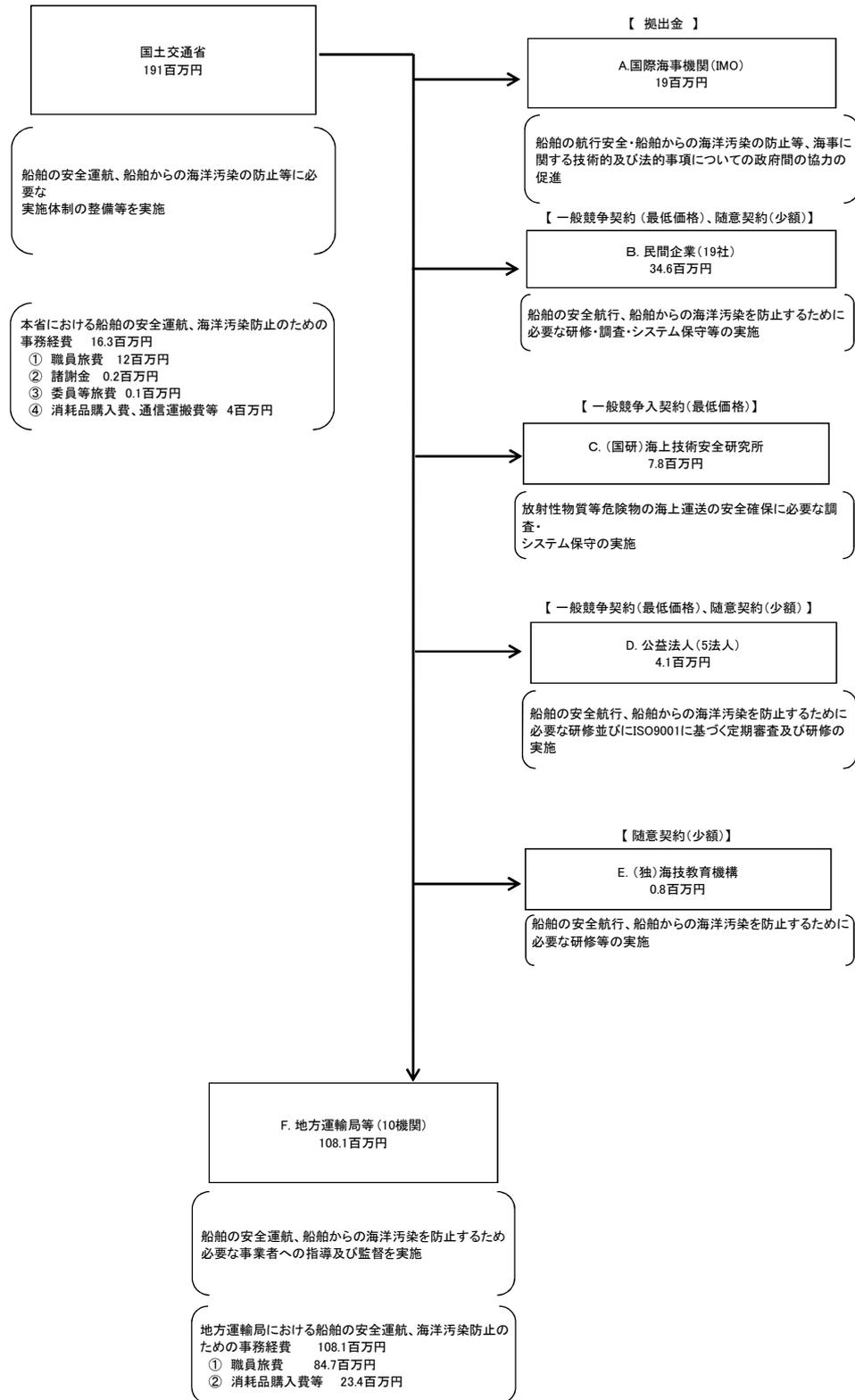
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、国民の生命・身体・財産を保護する上で必要不可欠であることから、国民や社会のニーズが高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、外部機関等への委託はできないものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、国民の生命・身体・財産を保護する上で必要不可欠であることから、重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の決定は原則一般競争入札で行っている。また少額随意契約においても、オープンカウンター方式により見積もり合わせを実施しており、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するとともに、地方運輸局経費の一部を一括発注するなど、コスト削減・効率化に向けて工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である海難隻数は減少傾向に推移しており、成果実績は目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	船舶検査等を実施するための器具など、十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、真に必要なものに限定するとともに、原則一般入札として競争性を確保する等、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	本業務に必要な経費について、引き続き適切な支出に努めるとともに、支出先の用途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	340	平成23年度	315	平成24年度	326	平成25年度	159
平成26年度	152	平成27年度	160	平成28年度	163	平成29年度	165
平成30年度	162						
平成31年度	国土交通省 ( 0156 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際海事機関(IMO)			B.(株)日立システムズ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	運営費	人件費	19	物品購入費等	遠隔船舶検査・測度の実施に向けた環境構築	12.1
	計		19	計		12.1
	C.(国研)海上技術安全研究所			D.(一財)海上災害防止センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	放射性物質等の海上運送の安全対策に関する調査業務	3.3	研修費	船舶検査官に対する海上防災に係る研修業務	1.1
	計		3.3	計		1.1
	E.(独)海技教育機構			F.関東運輸局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研修費	航海用具及び救命設備操作研修のテキスト代等	0.5	旅費	船舶検査等のための旅費	30.4	
			その他	備品、消耗品等事務経費	4.7	
計		0.5	計		35.1	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際海事機関(IMO)	-	海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を行っている。	19	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立システムズ	6010701025710	遠隔船舶検査・測度の実施に向けた環境構築	12.1	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	-
2	(株)TSP	1011001014417	船舶検査等情報管理システムの改修、移行及び保守業務	6.3	一般競争契約 (最低価格)	2	56.3%	-
3	Napa Japan(株)	3140001027876	船舶の損傷時復原性の計算プログラムの保守	4.2	一般競争契約 (最低価格)	1	75.9%	-
4	アスコブ(株)	4010001086372	船舶登録測度データベースシステム等の保守・管理	1.4	一般競争契約 (最低価格)	2	61.3%	-
5	(株)サンポー	1010401011569	モバイルパソコン購入	1.3	随意契約 (少額)	-	-	-
6	三菱造船(株)	7020001122958	高速船における水中物体との衝突回避策に関する基礎調査	1.2	一般競争契約 (最低価格)	1	99.1%	-
7	ヤンマーエンジニアリング(株)	3140001055282	船舶検査官に対する船用ディーゼル機関開放に係る研修業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
8	アスコブ(株)	4010001086372	船舶登録測度データベースシステムの改修作業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)テクノファ	3020001073726	ISO品質管理システム講習会の実施	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(有)ボンズ企画	5010002041400	型式承認申請書類の電子化作業	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)海上技術安全研究所	5012405001732	放射性物質等の海上運送の安全対策に関する調査業務	3.3	一般競争契約 (最低価格)	1	98%	-
2	(国研)海上技術安全研究所	5012405001732	固体ばら積み貨物の安全輸送に関する調査業務	2.5	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	-
3	(国研)海上技術安全研究所	5012405001732	原子力災害環境影響評価システムの維持及び保守	2	一般競争契約 (最低価格)	1	98.1%	-

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)海上災害防止センター	9020005011172	船舶検査官に対する海上防災に係る研修業務	1.1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	(一財)日本品質保証機構	9010005016585	海事技術行政に係るISO9001:2015に基づく品質マネジメントシステム定期審査	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(一社)日本溶接協会	5010005004461	船舶検査官に対する溶接に係る研修業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(一社)日本非破壊検査協会	6010005018527	船舶検査官に対する非破壊検査に係る研修業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(一社)日本中小型造船工業会	8010005018995	船舶検査官等に対する造船学の基礎知識に係る研修業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	船舶検査官に対する航海用具等操作研修業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
2	(独)海技教育機構	6080005003150	船舶検査官に対する乗船実務研修業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	35.1	その他	-	--	
2	九州運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	12.7	その他	-	--	
3	中国運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	12.7	その他	-	--	
4	四国運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	12.4	その他	-	--	
5	北海道運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	7.1	その他	-	--	
6	中部運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	6.7	その他	-	--	
7	近畿運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	6.5	その他	-	--	
8	東北運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	5.8	その他	-	--	
9	北陸信越運輸局	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	4.9	その他	-	--	
10	神戸運輸監理部	2000012100001	船舶の安全航行、船舶からの海洋汚染を防止するための必要な事業者への指導及び監督	4.2	その他	-	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	ポर्टステートコントロールの実施に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	検査測度課 船員政策課 海技課	課長 石原 典雄 課長 八木 貴弘 課長 内山 正人	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	船舶安全法第12条、船員法第120条の3、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第19条の48、第19条の51、船舶職員及び小型船舶操縦者法第29条の3、他各法律関係法令			<b>関係する 計画、通知等</b>	-		
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際基準を満たさない船舶(サブスタンダード船)が横行しているところ、これを排除するために寄港国の権利として、国際条約に定められたポर्टステートコントロール(PSC:外国船舶の監督)を適切に実施し、我が国近海の海上安全の確保、海洋汚染の防止を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等に係る検査を実施し、欠陥のある船舶又は関連証書等を受有していない船舶等に対して船舶の航行停止を含む処分を行い、国際基準を満たさないサブスタンダード船の排除を図る。						
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負						
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)	<b>予算 の 状 況</b>	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	108	102	101	97	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	108	102	101	97	0
	執行額	94	94	84			
	執行率(%)	87%	92%	83%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	92%	83%				
<b>令和2-3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	公共交通等安全対策調査費	47					
	職員旅費	43					
	電子計算機借料	7					
	諸謝金	0.1					
	計	97	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 2年度	目標最終年度 11年度	
	平成23年～平成27年までの商船(旅客船、貨物船及びタンカー)に係る年平均海難隻数(386隻)を、令和2年までに12%減(339隻未満)、令和11年までに47%減(204隻未満)することを目指す。	我が国周辺で発生する商船(旅客船、貨物船及びタンカー)の海難隻数。ただし、本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。	成果実績	隻	296	388	366			
			目標値	隻	204	204	204	339	204	
			達成度	%	191	▲4	45			
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海上保安庁提供: 我が国周辺で発生する船舶事故隻数(本邦に寄港しない外国船舶によるものを除く。)平成28年度以降の達成率の算出方法: (初期値(386隻) - 評価年度実績) / (初期値(386隻) - 評価年度における目標値) × 100									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	PSCを実施した延べ隻数	活動実績	隻	5,249	5,132	4,688				
		当初見込み	隻	5,235	5,090	5,130	5,028			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	1隻あたりのPSCの実施経費 PSCの実施に必要な経費(X) / PSC実施隻数(Y)	単位当たりコスト	円	17,908	18,316	17,918		19,240		
		計算式	X/Y	94百万/5,249隻	94百万/5,132隻	84百万/4,688隻		97百万/5,028隻		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2年度	
		商船の海難船舶隻数	実績値	隻	296	388	366			
			目標値	隻	339	339	339		339	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	サブスタンダード船を排除するために、寄港国の権利として我が国に入港する外国船舶に対し、船舶の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等の国際条約に定められたPSCを適切に実施することにより、我が国近海の海上安全の確保、海洋汚染の防止を図る。									
	新経済・ 財政再生 計画 2019 との 関係	取組事項	分野:	-						
		(第一 KPI)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
目標値										
(第二 KPI)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

**事業所管部局による点検・改善**

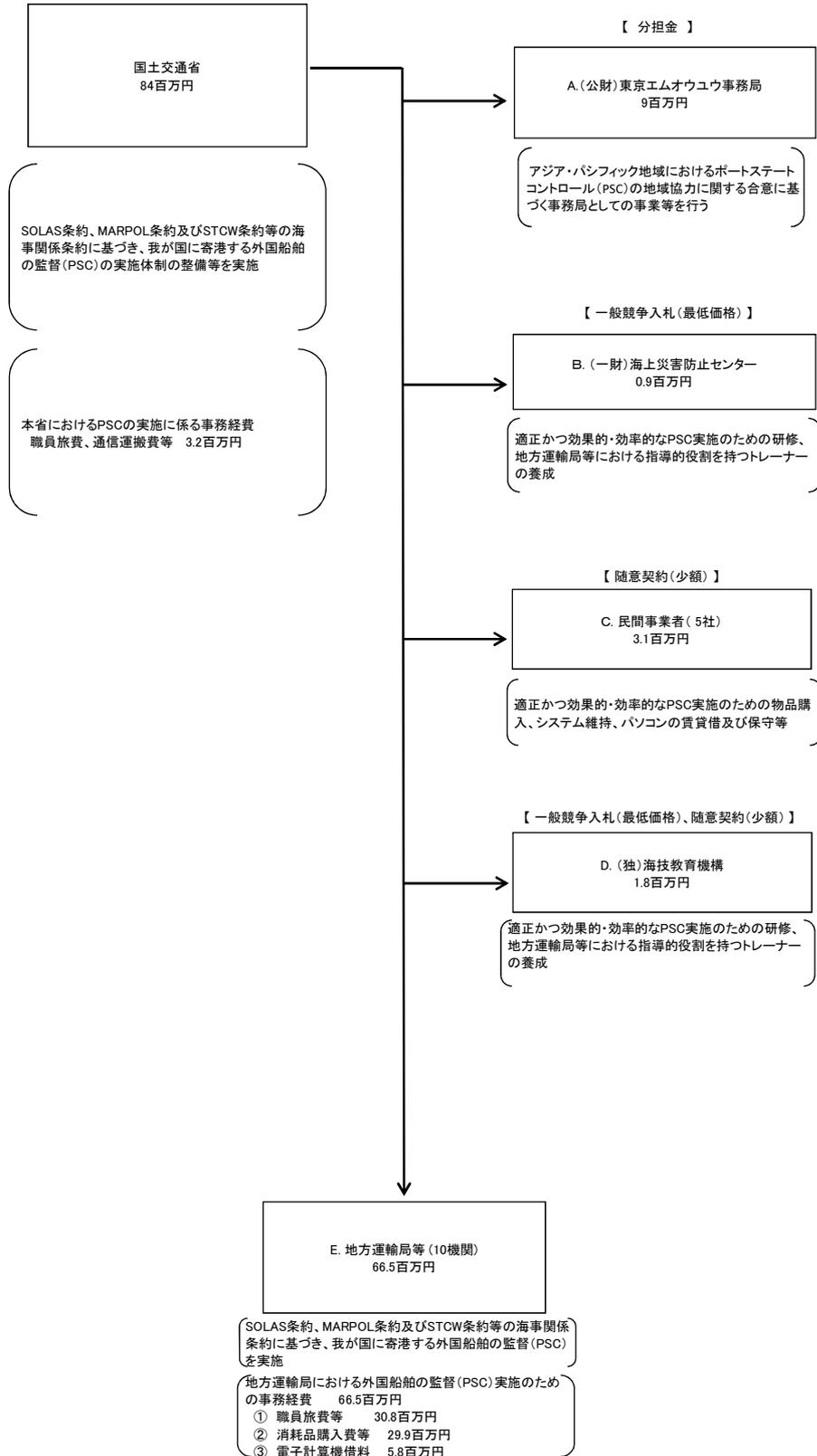
項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、社会的なニーズは高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際条約に基づき、ポーステートコントロールの実施は香港国政府に対して権限が認められているものであり、外部機関等への委託はできないものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保、海洋汚染等の防止、テロ対策等のために実施する事業であり、重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の決定は原則一般競争入札で行っている。また少額随意契約においても、オープンカウンター方式により見積もり合わせを実施しており、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するとともに、地方運輸局経費の一部を一括発注するなど、コスト削減・効率化に向けて工夫している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である海難隻数は減少傾向に推移しており、成果実績は目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ポーステートコントロールを実施するための器具など、十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、真に必要なものに限定するとともに、原則一般競争入札として競争性を確保する等、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	本業務に必要な経費について、引き続き適切な支出に努めるとともに、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	341	平成23年度	316	平成24年度	327	平成25年度	160
平成26年度	153	平成27年度	160	平成28年度	163	平成29年度	165
平成30年度	163						
平成31年度	国土交通省 ( 0157 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)東京エムオウユウ事務局			B.(一財)海上災害防止センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	運営費	人件費、システム維持費等	9	研修費	海上防災に関する研修等のテキスト代等	0.9
	計		9	計		0.9
	C.日本油化工業(株)			D.(独)海技教育機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	物品購入費	船舶燃料油の硫黄分析計購入	1	研修費	初級海事実務研修のテキスト代等	0.6
	計		1	計		0.6
	E.関東運輸局					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	備品、消耗品購入等事務経費	4.3				
旅費	外国船舶監督のための旅費	3.5				
計		7.8	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)東京エムオウユウ事務局	7010405010347	アジア・太平洋地域におけるPSCの地域協力に関する合意に基づく事務局としての業務	9	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)海上災害防止センター	9020005011172	外国船舶監督官に対する海上防災研修	0.9	一般競争契約(最低価格)	1	93.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本油化工業(株)	3020001028176	船舶燃料油の硫黄分析計購入	1	随意契約(少額)	-	-	
2	(株)マルミヤ	2011101020396	PSC情報ネットワークシステム接続機器賃貸借	0.8	国庫債務負担行為等	1	88.3%	-
3	(株)マルミヤ	2011101020396	PSC情報ネットワークシステム接続機器保守	0.3	一般競争契約(最低価格)	1	75.3%	-
4	(株)東洋信号通信社	3020001027946	AIS情報を使用した船舶動静情報サービス業務	0.2	随意契約(少額)	-	-	
5	リコー(株)	2010801012579	PSC情報ネットワークシステム接続機器保守	0.2	随意契約(少額)	-	-	
6	リコーリース(株)	7010601037788	PSC情報ネットワークシステム接続機器賃貸借	0.1	国庫債務負担行為等	-	-	
7	日本油化工業(株)	3020001028176	燃料油の硫黄分濃度測定のためのサンプリング用容器購入	0.1	随意契約(少額)	-	-	
8	日本油化工業(株)	3020001028176	硫黄分の含有に係る燃料油の分析検査	0.1	随意契約(公募)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)海技教育機構	6080005003150	運航労務管理官及び外国 船舶監督官に対する初級 海実務研修	0.6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-
2	(独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対する 操作要件に関する実務研 修	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-
3	(独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対する GMDSSに関する実務研修	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(独)海技教育機構	6080005003150	外国船舶監督官に対する 危険物に関する実務研修	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	7.8	その他	-	-	-
2	中国運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	7.4	その他	-	-	-
3	九州運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	7.4	その他	-	-	-
4	北海道運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	5.9	その他	-	-	-
5	東北運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	5.2	その他	-	-	-
6	近畿運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	4.8	その他	-	-	-
7	中部運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	4.6	その他	-	-	-
8	四国運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	4.4	その他	-	-	-
9	神戸運輸監理部	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	3.5	その他	-	-	-
10	北陸信越運輸局	2000012100001	基準非適合船排除のため のPSCの実施	3.2	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	(株)マルミヤ	2011101020396	PSC情報ネットワークシ テム接続機器賃貸借	3.7	一般競争契約 (最低価格)	1	88.3%	-
2	C	リコーリース (株)	7010601037788	PSC情報ネットワークシ テム接続機器賃貸借	4	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国際海事機関(IMO)分担金			<b>担当部局</b>	海事局	<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和32年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課国際企画調整室	室長 前田 崇徳	
<b>会計区分</b>	一般会計						
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	国際海事機関(IMO)条約 第60条			<b>関係する計画、通知等</b>	-		
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費		
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際海事機関(IMO)は、1958年に設立された、世界銀行グループ、国際通貨基金(IMF)と並ぶ、海事に関する国連の専門機関である。本部はロンドンに置かれ、加盟国数177カ国(準加盟3地域を含む。)である。船舶の安全・環境に関する国際基準や規制の策定を主導し、国際海運の安全確保や船舶からの環境汚染の防止に貢献し、優れた技術を有する我が国海事産業の国際競争力の強化を図るため、IMOに加盟し、理事国を維持するとともに、主要会合に積極的に参加する。						
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	分担金は、IMOの運営費予算の一部を加盟国から徴収するものである。2年に1度の総会において2カ年予算が決定され、これに基づき、毎年、理事会において全加盟国(準加盟3地域を含む。)に分担金が割り当てられる。当該予算は、割り当てられた分担金の支払いに充てるものである。						
<b>実施方法</b>	その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求
		補正予算	119	116	134	128	
		前年度から繰越し	▲0.3	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	4	-	-	
		計	-	-	-	-	
	執行額	118.7	120	134	128	0	
	執行率(%)	118.7	120	133			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	99%			
<b>令和2・3年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由			
	国際民間航空機関等分担金	128					
	計	128	0				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じた我が国の意見の反映に資するため、分担比率に相応した日本人職員割合を維持する。	IMOの幹部職員数(D1以上)に占める日本人幹部職員の割合 【計算式】 (日本人幹部数)÷(D1以上幹部数)×100	成果実績		%	5	5	5		
			目標値		%	2.6	2.5	2.7		
			達成度		%	100	100	100		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	IMO事務局公表資料									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	参加した総会、理事会、委員会及び小委員会の件数	活動実績		件	18	20	17			
		当初見込み		件	19	20	17	18	17	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(X)／総会、理事会、委員会及び小委員会の開催件数(Y)	単位当たりコスト		百万円	6.6	6	7.8	7.1		
		計算式		X/Y		119/18	120/20	133/17	128/18	
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	測定 指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値							
			目標値							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
船舶の安全・環境に関する国際基準や規制の策定を主導し、国際海運の安全確保や船舶からの環境汚染の防止に貢献し、優れた技術を有する我が国海事産業の国際競争力の強化を図るためには、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした唯一の国際機関である国際海事機関(IMO)の事業実施に積極的に関与することが必要。IMOの各会合における審議を主導し、必要に応じて我が国の意見を反映することは、本事業の成果にも繋がる。										

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	当該予算は、海上の安全、船舶からの海洋汚染防止等、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした国際海事機関(IMO)の事業実施のために不可欠なものであり、当該予算による分担金の支払いをしないと、国際条約等の総会、理事会及び各委員会での投票権を失うこととなり、IMOの各会合における審議を主導し、我が国の意見を反映することは、国民や社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該予算は、海上の安全、船舶からの海洋汚染防止等、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした国際海事機関(IMO)の事業実施のために不可欠なものであり、また、日本政府としてIMOに加盟及び事業に貢献していることから、国家として実施すべき事業である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当該予算は、海上の安全、船舶からの海洋汚染防止等、海事問題に関する政府間の協力を推進することを目的とした国際海事機関(IMO)の事業実施のために不可欠なものであり、当該予算による分担金の支払いをしないと、国際条約等の総会、理事会及び各委員会での投票権を喪失してしまうため、IMOの各会合における審議を主導し、我が国の意見を反映するために必要かつ適切なものであり優先度が高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-					
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		競争性のない随意契約となったものはないか。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	IMOでの協議に基づく水準であり、他の国際会議の分担金と比べても妥当な数字といえる。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該予算は、IMO分担金のみ限定して支出されており、予算費目・使途が事業目的に真に必要なものに限定されていると評価している。				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	IMOにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	IMOにおいて、各国代表が協議し年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	IMOの活動は2年に1度の総会及び毎年2回の理事会をベースに決定されているが(我が国は理事国としてIMOの活動の決定に積極的に関与)、活動実績は決定時の見込みに見合ったものであるといえる。また、IMO各委員会及び小委員会において、海事問題への対応に必要な条約改正等措置が議論され、その成果は加盟国間で周知・共有されており、その成果物が十分に活用されている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上				
事業関連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
点検・改善結果	点検結果	IMOの予算は、理事会(理事国40ヶ国)で審議されたのち、総会(全加盟国)で決定されており、決定後の分担金は加盟国の責務として負担せざるを得ない。					
	改善の方向性	総会及び理事会に積極的に参加し、IMO予算及び分担金が適正な内容となるよう、IMOの事業計画、予算及びその使途並びに支出内容を点検し、分担金の額が適正なものとなるように努めており、今後も引き続きこの方針で取り組んでいく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度		平成23年度	317	平成24年度	329	平成25年度	162
平成26年度	155	平成27年度	161	平成28年度	173	平成29年度	166
平成30年度	0164						
平成31年度	国土交通省 ( 0158 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**国土交通省**  
133百万円

IMO総会で決定された分担金総額に基づいて加盟国に課せられた金額を分担

↓

【分担金】

**A. 国際海事機関(IMO)**  
133百万円

航行安全・保安及び船舶からの海洋汚染の防止等広く海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を目的としており、IMO総会で決定された予算・事業計画を適正に執行

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.国際海事機関(IMO)			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	国際民間航空機関等分担金	IMO分担金全体(4,920百万円)の2.7%を負担。	133			
計		133	計		0	

**費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載** チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際海事機関(IMO)	-	海事に関する技術的及び法的事項について政府間の協力を促進し、国際的に統一された措置の採用及び条約等の作成を行っている。	133	その他	-	-	



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	北大西洋流氷監視分担金			<b>担当部局庁</b>	海事局			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	検査測度課			課長 石原 典雄	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約第5章第6規則及び第5章付録)			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	北大西洋における海上での人命の安全、航海の安全及び効率並びに海洋環境の保護を目的として、「海上における人命の安全のための国際条約」(SOLAS条約)第5章第6規則の規定に基づき、氷の監視機関(米国沿岸警備隊)が氷の季節(2月15日～7月1日)に氷の監視業務並びに氷の状態の調査及び観測を実施し、氷山海域を通航する全船舶に対して、係る情報を提供している。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	当該業務は、我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与するものであり、我が国は海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)第5章第6規則及び第5章付録の規定に基づき、係る業務の経費を分担するものである。								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	<b>予算の状況</b>	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	8	12	3	11			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	8	12	3	11	0		
	執行額	8	8	3					
	執行率(%)	100%	67%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	67%	100%					
	<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
国際民間航空機関等分担金		11							
計		11	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 3年度	目標最終年度
	本施策により、氷山海域を通航する船舶の海難をゼロとする。	成果実績	隻	0	0				
		目標値	隻	0	0	0	0		
		達成度	%	100	100				
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	米国国務省より								
<b>定量的な成果目標の代替</b>	代替目標	代替指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	実績	人	-	-	-	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		総トン数	855,614	1,264,069	1,695,274		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	日本籍船の総トン数1トン当たりの米国監視業務経費(米国からの分担金請求額(X)÷過去3年間の氷山海域の通航実績(船腹量)の平均(Y))		単位当たりコスト	円	13	8	6		
		計算式	X/Y	11,203千円/855,614船トン	10,018千円/1,264,069船トン	10,018千円/1,695,274船トン			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	SOLAS条約に基づく北大西洋における海上での人命の安全、航海の安全及び効率並びに海洋環境の保護を目的とした事業であり、我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与し、もって航行の安全が図られるものである。								
	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
2019									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際条約に基づき、北大西洋における海上での人命の安全確保、航海の安全確保及び効率並びに海洋環境の保護のために実施する事業であり、国民の生命・身体・財産を保護する上で必要不可欠であることから、国民や社会のニーズが高い事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際条約に基づき、本業務は米国が行うこととされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際条約に基づき、北大西洋における海上での人命の安全確保、航海の安全確保及び効率並びに海洋環境の保護のために実施する事業であり、国民の生命・身体・財産を保護する上で必要不可欠であることから、重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	条約に基づいた金額であるため、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	米国の監視業務に要する経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	条約に基づいて年度予算を決定しているため、真に必要なものに限定されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	条約に基づいて年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	条約に基づいて年度予算を決定しているため、見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	条約に基づくものであり、航行の安全確保に十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	国際条約に基づき、分担金の拠出が求められているため、必ず支出しなければならないと考えている。	
	改善の方向性	引き続き、国際条約で決められた分担金の適正な支出に努める。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	343	平成23年度	318	平成24年度	330	平成25年度	163
平成26年度	156	平成27年度	162	平成28年度	165	平成29年度	167
平成30年度	165						
平成31年度	国土交通省 ( 0159 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

国土交通省  
3百万円

海上における人命の安全のための国際条約(SOLAS条約)第5章第6規則及び第5章付録の規程に基づき課せられた金額を分担

↓

**【分担金】**  
A.米国国務省  
3百万円

国際条約に基づき、氷を監視する業務を実施、我が国船舶の航行の安全確保に大きく寄与するもの

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.米国国務省			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	分担金	流水の監視等業務に係る運営費	3			
計		3	計		0	

**費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載**

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	米国国務省	-	北大西洋流水監視分担金	3	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	危険物・特殊貨物の海上運送における安全対策			<b>担当部局庁</b>	海事局	<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	<b>担当課室</b>	検査測度課	課長 石原 典雄					
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令</b> (具体的な 条項も記載)				<b>関係する 計画、通知等</b>							
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国際的な海上安全規制の強化を踏まえ、危険物等の海上輸送の新たな要件(教育制度等)の検討をすることにより、荷送人等における適格性の担保を図るとともに、危険物等の海上輸送規制関連の国際的な議論に的確に対応することで、国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送体制を目指す。										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	世界の海上輸送量が増加している中、荷送人等からの貨物情報の未申告等に起因すると見られる事故が発生しており、平成28年7月の荷送人等への国際海上輸出コンテナ総重量確定の義務化、平成29年5月のPSC関係会合宣言における「リスクのある貨物に起因する事故対策」の検討、荷送人等に対する教育・訓練の資格要件など効果的な規制方策が国際的に議論されているところである。このような背景から、安定的な国際コンテナ輸送を確保するためには、荷送人等における適格性の担保が必要である。このため、コンテナ貨物や危険物等の海上輸送に係る実態を調査し、必要に応じて危険物等の海上輸送の新たな要件(教育制度等)を検討することにより、裾野の広い国際海上輸送の関係者のレベルを向上させるとともに、危険物等の海上輸送規制関連の国際的な議論に的確に対応することで、安定的な国際コンテナ輸送を確保する。										
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負										
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	5	7	7	6					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		5	7	7	6	0				
	執行額		2	6	5						
	執行率 (%)		40%	86%	71%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		40%	86%	71%						
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	公共交通等安全対策調査費		4	-	事業完了により令和3年度要求なし						
	職員旅費		2	-							
	諸謝金		0.2	-							
	委員等旅費		0	-							
	計		6	0							
<b>成果目標及び 成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度
	コンテナ総重量などの貨物情報の未申告等に起因するコンテナ船の海難事故ゼロを維持する。		我が国で積付けを行ったコンテナ船のうち、貨物情報の未申告等に起因する海難事故の件数。		成果実績	隻	0	0	0		
					目標値	隻	0	0	0		0
					達成度	%	100	100	100		100
<b>根拠として用いた統計・データ名</b> (出典)											
運輸安全委員会HPにおいて公表している個船毎の事故報告書の事故要因 <a href="http://www.mlit.go.jp/jtsb/index.html">http://www.mlit.go.jp/jtsb/index.html</a>											
<b>活動指標及び 活動実績</b> (アウトプット)	活動指標					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度
	コンテナ輸送に係る制度説明・実態調査等を通じた荷送人への指導の件数				活動実績	件	11	14	30		-
当初見込み					件	10	10	10	10	-	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠					単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	コンテナ輸送に係る制度説明・実態調査等の費用(X) / 件数(Y)				単位当たりコスト	千円	182	429	167	600	
計算式					X/Y	2百万/11件	6百万/14件	5百万/30件	6百万/10件		

政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保										
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する										
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 2 年度			
		我が国で積付けを行ったコンテナ船のうち、貨物情報の未申告等に起因する海難事故の件数。	実績値	隻	0	0	0					
			目標値	隻	0	0	0			0		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	国際的な海上安全規制の強化を踏まえ、危険物等の海上輸送の新たな要件(教育制度等)の検討をすることにより、荷送人等における適格性の担保を図るとともに、危険物等の海上輸送規制関連の国際的な議論に的確に対応することで、船舶のより安全な航行等を図る。											
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-								
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			成果実績									
目標値												
達成度		%										
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
		成果実績										
		目標値										
達成度		%										
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係												

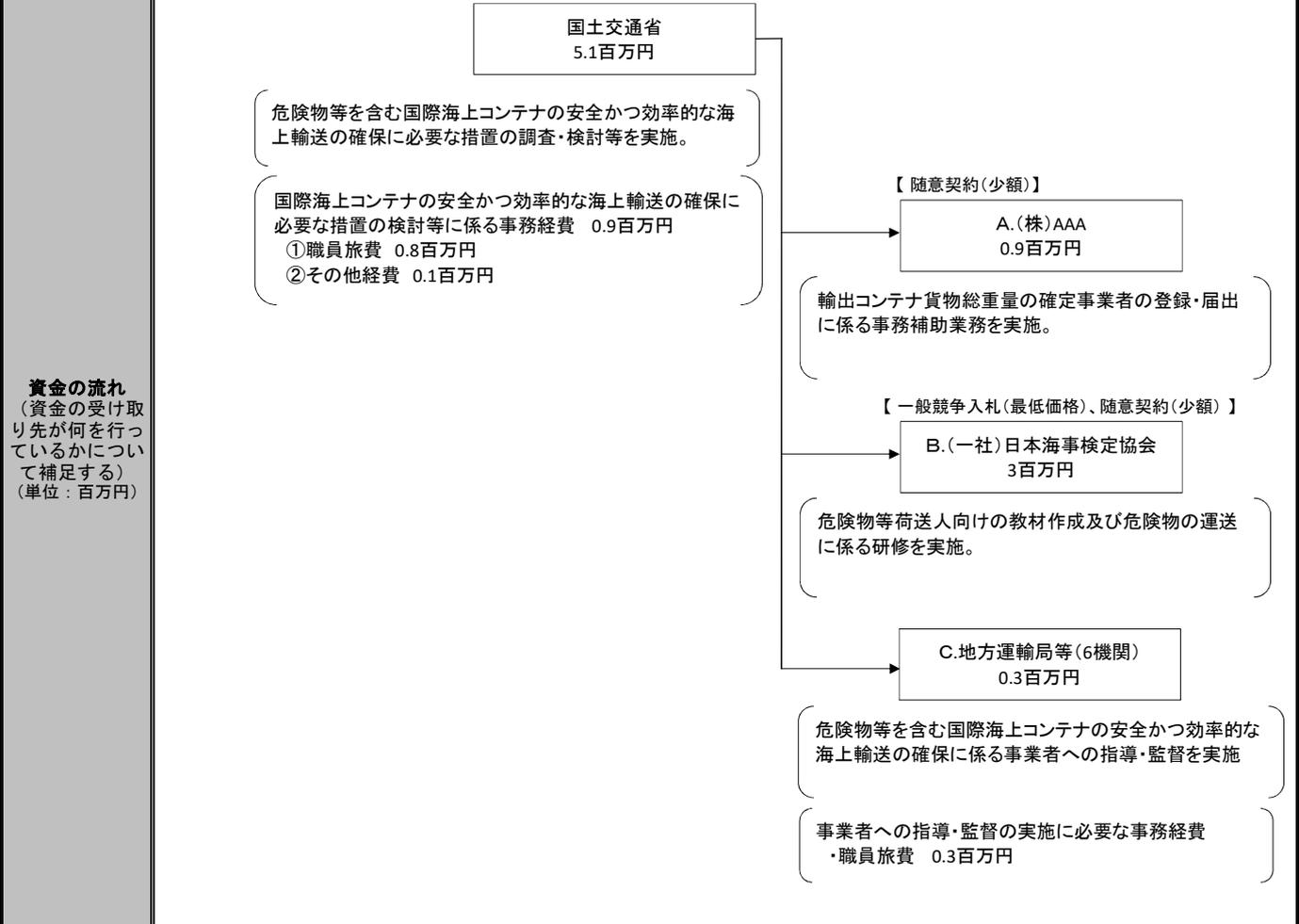
**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際海上輸出コンテナ総重量確定制度の改善や国際条約の履行にあたり、検討会等を開催し関係者の意見を聴取すること等を通じ、制度に対する事業者のニーズを反映させており、事業目的を達成できるような的確に対応している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保等のために実施する事業であり、国際海上輸出コンテナの重量確定制度の改善や国際的な調和等は外部機関等に委託はできないものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	法令及び国際条約に基づき、海上交通の安全確保等のために実施する事業であり、重要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の決定は原則一般競争入札で行っている。また、少額随意契約においても、オープンカウンター方式により見積もり合わせを実施しており、競争性の確保に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定しており、最低限の支出である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業における単位当たりコスト・支出・使途は事業目的に合致した必要最小限のものである。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業目的を踏まえ真に必要なものに限定するなど、工夫している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標である貨物情報の未申告等に起因するコンテナ船の海難事故ゼロを維持しており、成果実績は目標に見合っている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
事業連	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	危険物等を含む国際海上コンテナの安全かつ効率的な海上輸送の確保のための指導・監督に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	外部支出については、真に必要なものに限定するとともに、原則一般競争入札として競争性を確保する等、適切な予算の執行に努めた。	
	改善の方向性	本業務に必要な経費について、引き続き適切な支出に努めるとともに、支出先の使途の把握を通じ契約内容の点検・見直しを行う等、効果的な執行に努める。	
<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>			
<b>備考</b>			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新28-0025	平成28年度	166	平成29年度	168
平成30年度	166						
平成31年度	国土交通省 ( 0160 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(株)AAA			B.(一社)日本海事検定協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	輸出コンテナ貨物総重量の確定事業者の登録・届出に係る事務補助業務	0.9	教材作成費等	危険物等荷送人に対する教育訓練のための教材作成及び試行業務	2.9
			研修費	船舶検査官に対する危険物の運送に係る研修業務	0.1
計		0.9	計		3
C.近畿運輸局					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	事業者への指導・監督の実施のための旅費	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)AAA	8012301006808	輸出コンテナ貨物総重量の確定事業者の登録・届出に係る事務補助業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本海事検定協会	9010005016718	危険物等荷送人に対する教育訓練のための教材作成及び試行業務	2.9	一般競争契約 (最低価格)	1	96.4%	-
2	(一社)日本海事検定協会	9010005016718	船舶検査官に対する危険物の運送に係る研修業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0.1	その他	-	-	
2	北陸信越運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0.1	その他	-	-	
3	北海道運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0.1	その他	-	-	
4	中部運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0	その他	-	-	
5	中国運輸局	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0	その他	-	-	
6	神戸運輸監理部	2000012100001	我が国における国際海上コンテナ物流の安全かつ効率的な輸送に係る事業者への指導・監督	0	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	空港等維持運営 (空港)			<b>担当部局庁</b>	航空局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和27年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	予算・管財室		大臣官房参事官 (航空予算担当) 重田 裕彦		
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計空港整備勘定								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	航空法第47条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策、IT戦略			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	航空機の安全運航の確保を図りつつ、空港の円滑な運営、全国の空域の効率的な運用や航空事故防止等への対応に資するため、国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営を行う。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>滑走路、誘導路など空港土木施設の点検、清掃、補修、除雪作業等</li> <li>計器着陸装置、航空灯火など航空保安施設の点検、修理、保守等</li> <li>航空路の監視レーダーなど航空路施設の点検、修理、保守等及び航空交通管制部の管理・運営</li> <li>空港における警備や航空火災発生時の消防業務等</li> <li>航空保安施設の飛行検査業務、航空管制官などを養成するための教育・研修施設の管理運営等</li> </ul>								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負、補助、交付								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	73,856	74,566	74,987	75,599			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	61	240			
		翌年度へ繰越し	-	▲ 61	▲ 240	-			
		予備費等	-	-	▲ 1,252	-			
	計		73,856	74,505	73,556	75,839	0		
	執行額		69,124	68,913	68,229				
	執行率 (%)		94%	92%	93%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		94%	92%	91%				
<b>令和2・3年度予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	庁費	36,233							
	土地建物借料	14,398							
	国有資産所在市町村交付金	6,265							
	通信専用料	4,911							
	消費税	4,552							
	その他	9,240	0						
	計	75,599	0						
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 2年度</b>	<b>目標最終年度</b>
	空港等の維持管理・運営業務に起因して発生した航空機事故件数	空港等の維持管理・運営業務に起因して発生した航空機事故件数	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	令和2年度航空安全プログラム実施計画 ( <a href="https://www.mlit.go.jp/koku/content/001353717.pdf">https://www.mlit.go.jp/koku/content/001353717.pdf</a> ) 第1章								
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	維持管理・運営する空港	活動実績	空港	27	27	27	-	-	
		当初見込み	空港	27	27	27	27	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	維持管理・運営する航空保安無線施設	活動実績	施設	152	152	152	-	-	
		当初見込み	施設	152	152	152	151	-	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み		施設	施設	施設	-	-		
維持管理・運営する航空路施設	活動実績	施設	施設	68	68	67	-	-		
	当初見込み	施設	施設	68	68	67	67			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み		施設	施設	施設	-	-		
維持管理・運営する教育施設	活動実績	施設	施設	2	2	2	-	-		
	当初見込み	施設	施設	2	2	2	2			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/(空港数+施設数)	単位当たりコスト		百万円	278	277	275	307		
		計算式	/	69,124百万円/249	68,913百万円/249	68,229百万円/248	75,839百万円/247			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	国が管理する空港・航空保安無線施設等の維持管理を行うことによって、空港の円滑な運営や航空機の安全運航に寄与している。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費 要 投 入 の 必 要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的としており、国が実施する重要な事業としてニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空機の安全運航の確保と円滑な空港の運営等を目的としており、国が実施する重要な事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政策目的の達成手段として重要な事業である。	
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者には応分の負担が発生している。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札等の実施により、コストの縮減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的である。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途は、国管理空港や航空保安施設の維持のために限定しており、その他の目的には支出していない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため年度内の事業完了が見込めなくなったためであり、妥当である。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	年間を通じた維持管理業務に関し、委託契約を分割して競争性をより確保する工夫や、空港土木施設の維持管理、航空灯火・電源施設の維持管理、航空保安無線施設の保守業務、空港警備業務、空港消防業務などについては市場化テストを導入するなど、コスト削減に取り組み、効率化を図っている。	
事業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	既存施設については、航空機の安全運航や円滑な空港等の運営等、十分な機能を発揮している。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	維持管理業務について、施設の集約管理による業務の効率化や市場化テスト実施に伴う公共サービスの質の維持向上及び経費の削減に取り組んでいる。また、半期毎の入札監視委員会においても一者応札案件の原因を分析しており、競争参加資格や仕様書の見直し等に継続的に取り組んでいる。さらに、発注時期の早期化や情報発信等による不落・不調対策など、予算執行の効率化にも努めている。		
	改善の方向性	引き続き航空機の安全運航確保や空港利用者の安全性を踏まえつつ、市場化テストや業務説明会の開催による新規参入者の促進を更に推進させ、一者応札改善等競争性の確保を図りながら、経費削減に取り組んでいく。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	397	平成23年度	369	平成24年度	390	平成25年度	164
平成26年度	158	平成27年度	163	平成28年度	175	平成29年度	0169
平成30年度	0167						
平成31年度	国土交通省 ( 0161 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省

68,229百万円

国が管理する空港  
や航空保安施設等  
の維持管理や運営  
を実施

A. 民間会社(170社)【一般競争契約等】  
17,004万円

〔 航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借 〕

B. 民間会社(95法人)【再委託】  
99百万円

〔 飛行検査機用航空機の保守点検作業 等 〕

D. 独立行政法人(1法人)【随意契約等】  
2百万円

〔 官報公告掲載料 等 〕

C. 公益法人等(2法人)【再委託】  
2百万円

〔 電機施設保全業務 等 〕

E. 公益法人等(21法人)【一般競争入札  
等】 309百万円

運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用  
の管理に係る作業 等

F. 地方公共団体(14団体)【随意契約等】  
53百万円

〔 事業用定期借地賃料 等 〕

個人【補助】  
3百万円

〔 生活保護等世帯空調和機器稼働費補助金 〕

G. 地方支分部  
局等(14機関)

51,303百万円

各機関が管理する空  
港や航空保安施設等  
の安全かつ円滑な運  
用を保持するための維  
持管理を実施

H. 民間会社(3,284社)【一般競争入札  
等】  
26,823百万円

〔 空港警備業務、土木・無線・灯火施設等維持工事・保守、  
電気料金、専用回線使用料 等 〕

I. 民間会社(32社)【再委託】  
100百万円

〔 空港周辺移転補償跡地等維持管理業務 等 〕

K. 独立行政法人等(7法人)【随意契約  
等】  
9百万円

〔 官報公告掲載料 等 〕

J. 公益法人等(2法人)【再委託】  
4百万円

〔 空港電気設備保全業務 等 〕

L. 公益法人等(108法人)【一般競争入札  
等】4,724百万円

〔 空港消防等業務請負 等 〕

M. 地方公共団体(107団体)【交付金等】  
6,772百万円

〔 国が保有する空港等の資産にかかる市町村への交付金 〕

N. 個人等(248人・団体)【随意契約等】  
12,533百万円

〔 空港・航空保安施設用地に係る借料 等 〕

空港等維持運営に係る事務費  
4,730百万円

- ①消費税 1,769百万円
- ②職員旅費537百万円
- ③非常勤職員等賃金 1,074百万円
- ④外国送金・立替払経費等 257百万円
- ⑤児童手当 319百万円
- ⑥全省庁統一システム(支出委任) 683百万円
- ⑦庁舎分担金(支出委任) 20百万円
- ⑧諸謝金 30百万円
- ⑨貨幣交換差減補填金 0.6百万円
- ⑩供託金 0.2百万円
- ⑪財産処分(支出委任) 3百万円
- ⑫土地借料(国の機関) 27百万円
- ⑬電波利用料10百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.NTTコミュニケーションズ(株)			B.シマヅプレジジョン インスツルメンツ インク		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信費	平成31年度航空保安情報ネットワークサービスの調達等	2,952	雑役務費	飛行検査機保守点検整備作業(平成31年度 DHC8型機、CJ4型機飛行検査システム関連機器)	15
計		2,952	計		15
C.(一財)関西電気保安協会			D.(独)国立印刷局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成31年度システム開発評価・危機管理センター電気設備保全業務	1	雑役務費	平成31年度官報公告等掲載等	2
計		1	計		2
E.(一財)航空保安研究センター			F. 大阪府		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	平成31年度航空管制官訓練教官業務作業員の派遣(航空保安大学校)等	106	借料	事業用地定期借地貸付料	45
計		106	計		45

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

G.大阪航空局			H.地崎道路(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
借料	空港用地等借料	13,846	雑役務費	新千歳空港土木施設維持修繕工事等	1,131
雑役務費	空港土木施設維持修繕工事等	10,884			
交付金	国有資産所在市町村交付金	1,734			
光熱水料	電気料等	1,206			
物品購入費	化学消防車の製造等	900			
通信費	通信専用料	495			
計		29,065	計		1,131

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	平成31年度航空保安情報ネットワークサービスの調達	2,806	随意契約(公募)		98.4%	
2	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信専用料	86	その他	-	-	
3	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	RAG回線等光回線化モバイルバックアップ環境構築	56	その他	-	-	
4	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	平成31年度航空管制等英語能力証明試験システム環境構築作業	4	一般競争契約(最低価格)	1	94.8%	
5	兼松(株)	7140001005647	飛行検査用航空機1式の購入	1,092	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H30
6	兼松(株)	7140001005647	飛行検査装置部品(CJ4型機用)(NAV Receiver 1個 他2点)の購入	22	随意契約(その他)	1	99.9%	
7	兼松(株)	7140001005647	CJ4型機飛行検査データ地上解析装置用ソフトウェア購入	5	随意契約(その他)	1	99.4%	
8	兼松(株)	7140001005647	飛行検査システムソフトウェア管理者特別訓練	4	一般競争契約(最低価格)	1	98.5%	
9	(株)JECC	2010001033475	平成31年度航空交通管制情報処理システム電子計算機の賃貸借	1,072	随意契約(公募)	-	100%	
10	日本電気(株)	7010401022916	平成31年度飛行情報管理処理システムアプリケーション保守	494	一般競争契約(総合評価)	1	96%	
11	日本電気(株)	7010401022916	平成31年度洋上管制処理システムアプリケーション保守等	216	一般競争契約(総合評価)	1	95.1%	
12	日本電気(株)	7010401022916	平成31年度運用・信頼性管理装置等運用支援等	210	随意契約(公募)	-	93.1%	
13	日本電気(株)	7010401022916	令和元年度サイバーセキュリティ管理処理システム(CRMS)セキュリティ監視及びアプリケーション保守等	132	一般競争契約(最低価格)	1	94.5%	
14	日本電気(株)	7010401022916	平成31年度資格審査(建設工事)インターネット一元受付システム改良業務	1	その他	-	-	
15	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成31年度航空路管制処理システムアプリケーション保守	465	一般競争契約(総合評価)	1	94.6%	
16	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成31年度管制支援処理システムアプリケーション保守等	297	一般競争契約(総合評価)	1	96.1%	

17	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	航空路管制処理システム等の部品の購入等	114	一般競争契約(最低価格)	1	97.1%	
18	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成31年度飛行方式設計システム運用支援業務請負等	48	随意契約(公募)	-	94.8%	
19	三菱電機(株)	4010001008772	平成31年度空港管制処理システムアプリケーション保守	503	一般競争契約(総合評価)	1	97.9%	
20	三菱電機(株)	4010001008772	ASDE-14A型空港面探知レーダー装置等の部品の購入	189	一般競争契約(最低価格)	1	97.8%	
21	三菱電機(株)	4010001008772	WAM-15型広域マルチラレーション装置等の部品修理等	44	随意契約(公募)	-	95.7%	
22	岡山航空(株)	4260001000960	飛行検査機部品供給等作業(平成31年度CJ4型機)	150	一般競争契約(最低価格)	1	97.9%	
23	岡山航空(株)	4260001000960	飛行検査機保守点検整備作業(平成31年度CJ4型機)	103	一般競争契約(最低価格)	1	74.6%	
24	岡山航空(株)	4260001000960	飛行検査機保守点検整備作業(平成31年度DHC8型機・CJ4型機飛行検査システム関連機器)等	78	一般競争契約(最低価格)	1	96.6%	
25	リコーリース(株)	7010601037788	航空行政端末用パーソナルコンピュータ(ノート型)他5点賃貸借及び保守等業務	280	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H28
26	日本トランスオーシャン航空(株)	3360001001727	飛行検査機保守点検整備作業(平成31年度DHC8型機)	221	一般競争契約(最低価格)	1	90.9%	
27	(株)石川コンピュータ・センター	3220001000949	平成31年度航空安全推進ネットワーク運用・管理及び保守業務	135	一般競争契約(総合評価)	1	99%	
28	(株)石川コンピュータ・センター	3220001000949	平成31年度緊急通報管理装置保守管理請負	38	一般競争契約(最低価格)	1	98.6%	
29	(株)石川コンピュータ・センター	3220001000949	航空安全推進ネットワーク電源切替盤更新工事	4	一般競争契約(最低価格)	1	99.1%	
30	(株)石川コンピュータ・センター	3220001000949	航空安全推進ネットワーク端末等の購入	4	一般競争契約(最低価格)	1	95.7%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	シマツプレジジョンインストルメンツ インク		【再委託】飛行検査機保守点検整備作業(平成31年度DHC8型機・CJ4型機飛行検査システム関連機)	15	その他	-	-	
2	(株)JALエンジニアリング	2010801019847	【再委託】飛行検査機保守点検整備作業(平成31年度DHC8型機)	10	その他	-	-	
3	(株)JALUX	6010701007411	【再委託】飛行検査機保守点検整備作業(平成31年度DHC8型機)	10	その他	-	-	
4	Dynabook(株)	8010601034867	【再委託】統合Active Directory更新業務(本省/北海道/関東/関西・四国/沖縄ブロック)	7	その他	-	-	
5	BOMBARDIER INC		【再委託】飛行検査機保守点検整備作業(平成31年度DHC8型機)	4	その他	-	-	
6	(株)海外物産	3010601032941	【再委託】飛行検査機保守点検整備作業(平成31年度DHC8型機・CJ4型機飛行検査システム関連機器)	2	その他	-	-	
7	多摩川スカイプレジジョン(株)	3010801001903	【再委託】飛行検査機保守点検整備作業(平成31年度CJ4型機)	2	その他	-	-	
8	Williams international		【再委託】飛行検査機保守点検整備作業(平成31年度CJ4型機)	2	その他	-	-	
9	(株)日立ビルシステム	2010001027031	【再委託】*平成31年度札幌航空交通管制部電気設備保全業務	1	その他	-	-	
10	マイナミ貿易(株)	2010401027837	【再委託】飛行検査機保守点検整備作業(平成31年度DHC8型機)	1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)関西電気保安協会	6120005015182	【再委託】平成31年度システム開発評価・危機管理センター電気設備保全業務	1	その他	-	-	
2	(一財)北海道電気保安協会	9430005010356	【再委託】平成31年度札幌航空交通管制部電気設備保全業務	1	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 国立印刷局	6010405003434	平成31年度官報公告等掲載等	2	随意契約 (その他)	-	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	平成31年度航空管制官訓練教官業務作業員の派遣(航空保安大学校)	75	一般競争契約 (最低価格)	4	86.7%	
2	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	平成31年度航空管制訓練教官業務作業員(英語)の派遣(東京航空交通管制部他5官署)	24	一般競争契約 (最低価格)	1	94.1%	
3	(一財)航空保安研究センター	2010405010707	予測型リスク管理に基づく安全監督に向けた安全情報等の活用に関する要件調査	7	一般競争契約 (最低価格)	2	79.8%	
4	(一財)航空保安無線システム協会	2010405010707	平成31年度運輸多目的衛星の航空安全通信サービス及び運用の管理に係る作業	89	一般競争契約 (最低価格)	2	91.4%	
5	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	平成31年度空域安全性評価業務補助作業	19	一般競争契約 (最低価格)	2	98.7%	
6	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	平成31年度航空管制等業務に係る語学能力評価試験実施請負	9	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	
7	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	管制業務処理規程・飛行方式設定基準改正に係る補助業務	6	一般競争契約 (最低価格)	2	91.8%	
8	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	令和元年度運航効率の業績指標作成に係るデータ計測調査	4	一般競争契約 (最低価格)	3	79.8%	
9	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	令和元年度安全報告に係る分析委員会事務補助及び情報分析作業	2	一般競争契約 (最低価格)	2	41%	
10	(一財)航空交通管制協会	4010805001956	管制業務に起因する航空事故の将来への伝承及び風化防止に係る調査	1	随意契約 (少額)	-	99.6%	
11	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	航空交通管制機器部品補給管理等業務請負	37	国庫債務負担行為等	-	-	入札年度:H29
12	一般財団法人航空保安協会	8010405000231	平成31年度空港保安防災教育訓練センター高圧ガス製造設備等運用業務請負	16	随意契約 (その他)	1	99.9%	
13	(一財)経済調査会	1010005002667	令和2年度発電装置等単価調査	7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.2%	
14	(一財)経済調査会	1010005002667	航空無線工事積算システム用積算資料単価データ(CD-ROM)の購入等	1	随意契約 (その他)	-	100%	
15	公益社団法人 日本ベストコントロール協会	9010005004433	令和元年度ヒアリ確認調査等業務	4	一般競争契約 (最低価格)	4	79.8%	
16	公益財団法人 北海道結核予防会	5430005010723	一般定期等健康診断及び健康管理医の委嘱	1	一般競争契約 (最低価格)	1	99.3%	
17	一般財団法人 産業保健研究財団	8011005000200	平成31年度健康診断	1	その他	-	-	
18	(一財)日本科学技術連盟	3011005003769	研修受講料	1	その他	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪府	4000020270008	事業用地定期借地貸付料	45	随意契約 (その他)	-	100%	
2	福岡市	3000020401307	航空機騒音障害対策補助	1	補助金等交付	-	-	
3	福岡市	3000020401307	国有資産所在市町村交付金	1	その他	-	-	
4	糸満市	5000020472107	国有資産所在市町村交付金	1	その他	-	-	
5	岩沼市	2000020042111	国有資産所在市町村交付金	1	その他	-	-	
6	大田区	1000020131113	航空機騒音障害対策補助	0.8	補助金等交付	-	-	
7	大野城市	8000020402192	航空機騒音障害対策補助	0.6	補助金等交付	-	-	
8	東京都	8000020130001	都営地下鉄回数券	0.5	その他	-	-	
9	新潟市	5000020151009	航空機騒音障害対策補助	0.1	補助金等交付	-	-	
10	長崎県	4000020420000	施設敷地借料	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
11	春日井市	1000020232068	返還金	0.1	その他	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪航空局	2000012100001	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	29,065	その他	-	-	
2	東京航空局	2000012100001	国管理空港、航空保安施設などの維持管理・運営	20,107	その他	-	-	
3	福岡航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	607	その他	-	-	
4	東京航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	458	その他	-	-	
5	関東地方整備局	2000012100001	国管理空港の維持管理・運営	442	その他	-	-	
6	航空保安大学校	2000012100001	航空保安要員の養成	199	その他	-	-	
7	神戸航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	137	その他	-	-	
8	札幌航空交通管制部	2000012100001	航空路管制業務、進入管制業務及び飛行計画の承認	100	その他	-	-	
9	飛行検査センター	2000012100001	航空保安施設などの維持管理・運営	53	その他	-	-	
10	空港防災教育訓練センター	2000012100001	航空保安要員の養成	50	その他	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	地崎道路(株)	6010401017685	新千歳空港土木施設維持 修繕工事	1,110	一般競争契約 (総合評価)	1	92%		
2	地崎道路(株)	6010401017685	丘珠空港除雪作業現場技 術補助業務請負	20	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%		
3	地崎道路(株)	6010401017685	南側誘導路侵入防止標識 及び柵設置工事	1	随意契約 (少額)	2	91.1%		
4	首都圏ビルサービス 協同組合	1010405002003	東京国際空港警備業務請 負(平成31年度～平成33 年度)	750	随意契約 (その他)	1	98.5%		
5	首都圏ビルサービス 協同組合	1010405002003	平成31年度那覇空港警備 業務請負	159	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%		
6	首都圏ビルサービス 協同組合	1010405002003	平成31年度福岡航空交通 管制部警備業務等	221	一般競争契約 (最低価格)	3	96.2%		
7	中央工営(株)	8010801007202	東京国際空港土木施設維 持修繕工事	1,048	随意契約 (その他)	1	99.5%		
8	中央工営(株)	8010801007202	長崎空港航空灯火施設維 持工事	57	国庫債務負担 行為等	-	-	入札年度:H29	
9	中央工営(株)	8010801007202	東京国際空港臨時除雪作 業等	4	随意契約 (少額)	-	97.9%		
10	関西エアポート(株)	9120001194911	航空保安施設等用地賃貸 借	590	随意契約 (その他)	-	100%		
11	関西エアポート(株)	9120001194911	関西国際空港進入灯施設 等に係る保守及び維持費 用等	359	その他	-	-		
12	エヌ・ティ・ティ・コミュ ニケーションズ(株)	7010001064648	通信専用料等	750	その他	-	-		
13	ローゼンパウアーイ ンターナショナル (株)		空港用5000立級化学消 防車4台の製造	342	国庫債務負担 行為等	-	-	入札年度:H30	
14	ローゼンパウアーイ ンターナショナル (株)		空港用10000立級化学消 防車(HRET型)1台の製 造	120	国庫債務負担 行為等	-	-	入札年度:H30	
15	ローゼンパウアーイ ンターナショナル (株)		空港用10000立級化学消 防車1台の製造	86	国庫債務負担 行為等	-	-	入札年度:H30	
16	富士興業(株)	6011201004650	東京国際空港航空灯火施 設維持工事	493	国庫債務負担 行為等	-	-	入札年度:H28	
17	富士興業(株)	6011201004650	百里空港航空灯火施設維 持工事	38	国庫債務負担 行為等	-	-	入札年度:H29	
18	富士興業(株)	6011201004650	平成31年度 東京国際空 港庁舎等建築付帯電気設 備保全業務等	10	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%		
19	日本電気(株)	7010401022916	平成31年度飛行情報管理 システム等運用支援(大阪 航空局管内)	110	随意契約 (公募)	1	99.6%		
20	日本電気(株)	7010401022916	平成31年度飛行情報管理 システム等運用支援	84	随意契約 (公募)	1	93.7%		
21	日本電気(株)	7010401022916	飛行情報管理システム等 運用支援	53	随意契約 (公募)	1	90.4%		
22	日本電気(株)	7010401022916	那覇第1TSRロータリージョ イント等オーバーホール外 1件作業	28	随意契約 (公募)	1	96.8%		
23	日本電気(株)	7010401022916	平成31年度 飛行コース 公開システム運用監視及 び保守作業等	84	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%		
24	日本電気(株)	7010401022916	広島TSRペDESTAL等 オーバーホールその他作 業等	167	随意契約 (公募)	-	98.2%		
25	日本電気(株)	7010401022916	高松TSR装置駆動機構 オーバーホールその他作 業等	6	随意契約 (その他)	-	82.5%		
26	日本電気(株)	7010401022916	SASディスクドライブ8個の 購入等	6	随意契約 (少額)	-	97.9%		
27	九州電力(株)	4290001007004	電気料金	492	その他	-	-		
28	光南建設(株)	4360001008787	那覇空港土木施設維持修 繕工事	325	一般競争契約 (総合評価)	2	92.4%		
29	光南建設(株)	4360001008787	那覇空港西側管理地区管 理柵修繕工事	2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%		
30	光南建設(株)	4360001008787	那覇空港第2エプロン標識 書換工事等	6	随意契約 (少額)	-	99.4%		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	H	首都圏ビルサービス協同組合	1010405002003	東京国際空港警備業務請負(平成31年度～平成33年度)	3,266	一般競争契約 (総合評価)	1	98.5%	
2	H	中央工営(株)	8010801007202	東京国際空港土木施設維持修繕工事	3,110	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	
3	H	(一財)航空保安協会	8010405000231	東京国際空港他1空港消防等業務請負(平成31～33年度)	1,090	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	
4	H	(一財)航空保安協会	8010405000231	東京国際空港有害鳥類防除業務請負	410	一般競争契約 (総合評価)	1	98.9%	
5	H	(一財)航空保安協会	8010405000231	那覇空港有害鳥類防除業務請負	141	一般競争契約 (総合評価)	1	99.2%	
6	H	(一財)航空保安協会	8010405000231	新潟空港有害鳥類防除業務請負	81	一般競争契約 (総合評価)	1	99.5%	
7	H	(一財)航空保安協会	8010405000231	宮崎空港有害鳥類防除業務請負	77	一般競争契約 (総合評価)	1	86%	
8	H	(一財)航空保安協会	8010405000231	鹿児島空港有害鳥類防除業務請負	75	一般競争契約 (総合評価)	1	86.9%	
9	H	地崎道路(株)	6010401017685	新千歳空港土木施設維持修繕工事	977	一般競争契約 (総合評価)	1	92%	
10	H	Oshkosh Airport Products,LLC		空港用10000立級化学消防車(HRET型)3台の製造(大分・宮崎・那覇空港向け)	516	一般競争契約 (最低価格)	2	90.1%	
11	H	Oshkosh Airport Products,LLC		空港用10000立級化学消防車(HRET型)1台の製造	191	一般競争契約 (最低価格)	2	99.6%	
12	H	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	東京SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	302	一般競争契約 (総合評価)	1	96.3%	
13	H	(一財)航空保安施設信頼性センター	1010805000052	鹿児島SMC管轄航空交通管制機器等保守請負	257	一般競争契約 (総合評価)	1	96.9%	
14	H	東芝インフラシステムズ(株)	2011101014084	東京国際空港航空灯火・電力監視制御システム保守請負	379	随意契約 (公募)	-	98.8%	
15	H	空港情報通信(株)	8040001045891	成田空港航空交通管制機器等保守請負	297	一般競争契約 (総合評価)	1	95.6%	
16	H	ローゼンバウアーインターナショナルAG		空港用5000立級化学消防車2台の製造(長崎・宮崎空港向け)	259	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
17	H	(株)NIPPO	9010001034987	高知空港土木施設維持修繕工事	213	一般競争契約 (総合評価)	1	89.7%	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	ハイジャック・テロ対策			<b>担当部局庁</b>	航空局安全部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和48年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	安全企画課航空保安対策室		室長 湊 孝一		
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計空港整備勘定								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	航空法第47条第1項			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、交通安全対策、2020年東京オリパラ			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	我が国におけるハイジャック・航空機テロ等の防止対策に関し、その適切な実施を確保することにより、民間航空に対する脅威に的確に対応し、もって安全性、定時性及び効率性等に寄与するものである。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	上記の目的達成のため、航空運送事業者、空港管理者等は、各自が役割と責任を分担し、旅客・貨物及び空港関係者のX線検査装置等による保安検査、貨物ターミナルビル等の監視等、所要の保安対策を講じ連携を図っているところである。本事業は国管理空港において、国が空港設置者として民間航空の安全を確保するため、航空機に対するハイジャック・航空機テロ等の防止対策に使用する保安検査機器の整備に係る経費の1/2、保安検査業務及び監視業務に係る経費の1/2を分担して負担するもの等である。また、先進的な保安検査機器の整備費については従来の1/2補助に加え、国として1/2を補助することとし、国管理空港以外の空港に対しても補助している。								
<b>実施方法</b>	直接実施、補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	9,732	13,446	18,366	10,236			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	676	-	1,254	-			
	計		10,408	13,446	19,620	10,236	0		
	執行額		10,408	11,688	19,620				
	執行率(%)		100%	87%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		107%	87%	107%				
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	庁費	7,031							
	空港警備機器整備費補助	3,191							
	職員旅費	14							
	その他	0	0						
	計	10,236	0						
	<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標4年度</b>
航空機に対するハイジャック・テロの発生件数0件を目標とする。昨年度も成果実績は0件を達成している。		国内空港出発の航空機に対するハイジャック及びテロの発生件数0件	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	国際民間航空条約(シカゴ条約)第17附属書第4章第1節								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	国から費用分担・補助を受け、ハイジャック・テロ防止対策を実施する空港等数(国管理空港)	活動実績	空港	25	24	23	-		
		当初見込み	空港	25	24	23	22		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	国から補助を受け、ハイジャック・テロ防止対策を実施する空港数(国管理空港以外)	活動実績	空港	2	18	57	-		
		当初見込み	空港	3	12	15	6		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	各年度の執行額／国が管理する空港等	単位当たりコスト	百万円	411	462	725	401
		計算式	/	10,274/25	11,086/24	16,676/23	8,828/22

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込
	各年度の執行額／国が管理する空港以外の空港数	単位当たりコスト	百万円	67	33	52	235
		計算式	/	134/2	602/18	2,943/57	1,408/6

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業がハイジャック・航空機テロ防止の抑止力となり、施策目標であるハイジャック・航空機テロ防止に寄与することができる。								
	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

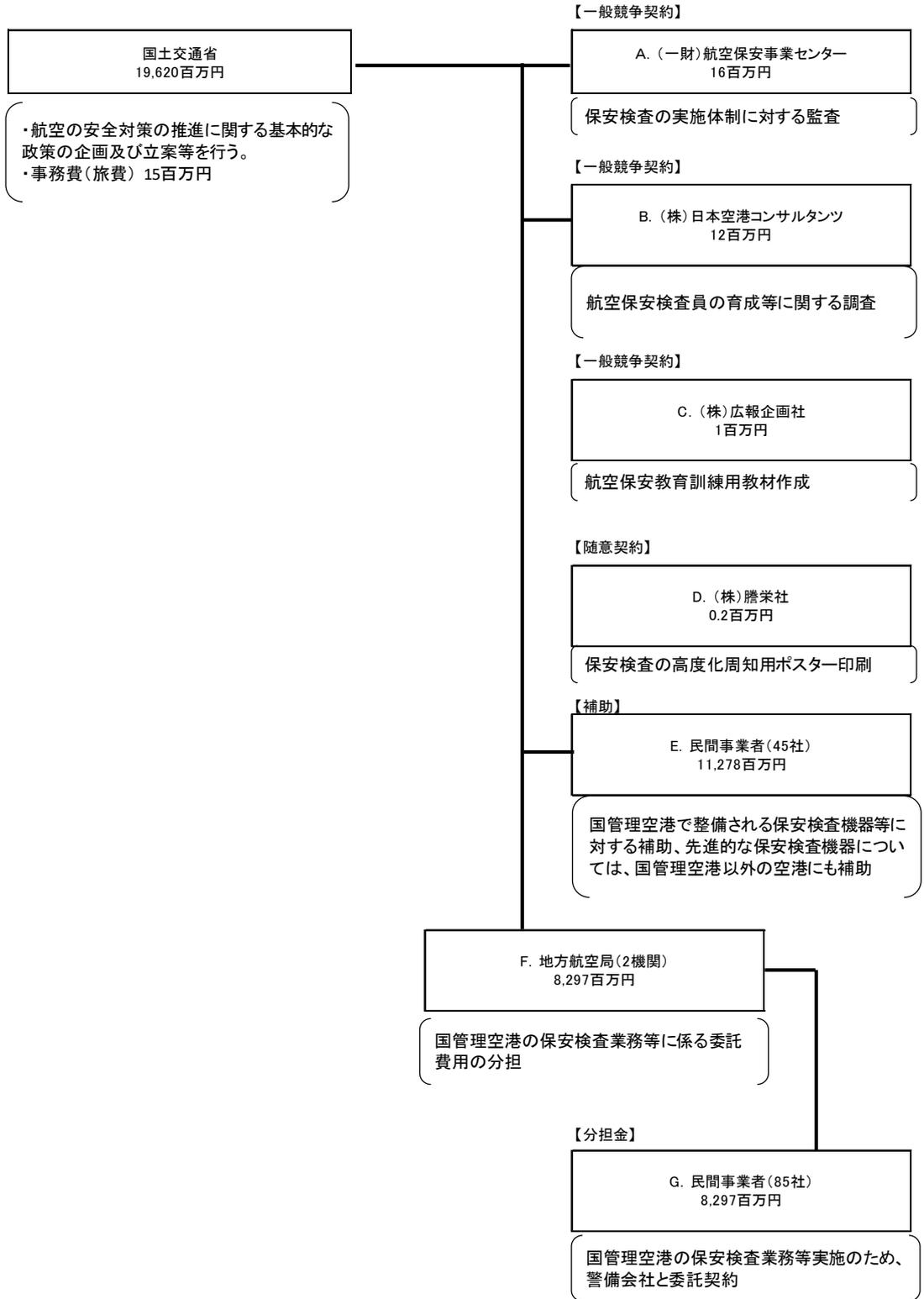
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が設置し、管理する空港において実施するものであることから委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	航空機の運航を保護するために極めて重要で優先度の高い事業である。
事業の競争性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	必要なコストであり妥当である。

効率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	これまでも関係者間との会議や調査研究などにより、効率化やコスト削減に向けた取組を進めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、成果目標であるハイジャック及びテロ(爆破等)の発生件数ゼロ件を達成しており、見合っている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、目標を達成しており見合っている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	ハイジャック等の未然防止に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	ハイジャック・航空機テロ等の未然防止のために真に必要な支出であり、ICAO(国際民間航空機関)の国際標準に適合した対策を実施し、成果目標を達成しているところである。					
	改善の方向性	引き続きハイジャック・航空機テロ等の未然防止対策の適切な実施を図るとともに、先進的で効果的な保安検査機器の活用や効率的な保安検査業務などの検討により、コストの縮減に努める。引き続き適正な予算執行に努めたい。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<p>【公開プロセス】  実施年:平成24年 レビューシート番号391  「評価結果」抜本的改善  「とりまとめコメント」関係者の役割分担を含む資金スキームのあり方について、より効率的な事業執行を図る観点から改めて改善すべき。  対応状況:先進的な保安検査機器の導入等による人員配置の見直し(規定改正)をおこない、コスト削減に取り組んでいる。  【活動指標及び活動実績(アウトプット)】  R2.4から熊本空港が運営権者管理空港に移管、R2d北海道7空港が運営権者管理空港に移管予定</p>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	398	平成23年度	370	平成24年度	391	平成25年度	165
平成26年度	159	平成27年度	164	平成28年度	176	平成29年度	170
平成30年度	168						
平成31年度	国土交通省 ( 0162 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)





				3,920	計			0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空保安事業センター	9010805000045	ハイジャック等防止対策監査業務	16	一般競争契約 (最低価格)	2	96.4%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本空港コンサルタンツ	5010001075465	航空保安検査員の育成等に関する調査	12	一般競争契約 (最低価格)	1	98.4%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)広報企画社	1050001011494	航空保安教育訓練用教材作成	1	一般競争契約 (最低価格)	3	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)膳栄社	8010001024865	保安検査の高度化周知用ポスター印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	99.9%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京国際空港ターミナル(株)	5010801020752	先進的な保安検査機器の購入費補助	3,419	補助金等交付	-	-	
2	全日本空輸(株)	1010401099027	先進的な保安検査機器の購入費補助	3,079	補助金等交付	-	-	
3	成田国際空港(株)	9040001044645	先進的な保安検査機器の購入費補助	1,282	補助金等交付	-	-	
4	日本航空(株)	7010701007666	先進的な保安検査機器の購入費補助	940	補助金等交付	-	-	
5	新千歳空港ターミナルビルディング(株)	7430001073986	先進的な保安検査機器の購入費補助	824	補助金等交付	-	-	
6	関西エアポート(株)	9120001194911	先進的な保安検査機器の購入費補助	561	補助金等交付	-	-	
7	中部国際空港(株)	7180001093548	先進的な保安検査機器の購入費補助	403	補助金等交付	-	-	
8	スカイマーク(株)	7010801019529	先進的な保安検査機器の購入費補助	285	補助金等交付	-	-	
9	那覇空港ビルディング(株)	8360001001598	先進的な保安検査機器の購入費補助	83	補助金等交付	-	-	
10	新中央航空(株)	6050001025250	先進的な保安検査機器の購入費補助	37	補助金等交付	-	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京航空局	2000012100001	保安検査業務等にかかる 分担金	5,659	その他	-	-	
2	大阪航空局	2000012100001	保安検査業務等にかかる 分担金	2,638	その他	-	-	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本航空(株)	7010701007666	保安検査業務等委託費分 担金	3,920	その他	-	-	
2	全日本空輸(株)	1010401099027	保安検査業務等委託費分 担金	2,300	その他	-	-	
3	スカイマーク(株)	7010801019529	保安検査業務等委託費分 担金	417	その他	-	-	
4	東京国際空港ターミ ナル(株)	5010801020752	保安検査業務等委託費分 担金	180	その他	-	-	
5	(株)スターフライ ヤー	6290801006558	保安検査業務等委託費分 担金	178	その他	-	-	
6	新千歳空港AOC事 務局	-	保安検査業務等委託費分 担金	152	その他	-	-	
7	那覇空港国際線航 空会社連絡会	-	保安検査業務等委託費分 担金	122	その他	-	-	
8	東京国際エアカーゴ ターミナル(株)	6010801020727	保安検査業務等委託費分 担金	116	その他	-	-	
9	日本空港ビルデング (株)	7010801014496	保安検査業務等委託費分 担金	99	その他	-	-	
10	(株)ソラシドエア	2350001002669	保安検査業務等委託費分 担金	98	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	空港等維持運営 (航空気象)			<b>担当部局庁</b>	気象庁総務部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和53年度	<b>事業終了 (予定) 年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	航空気象管理官		航空気象管理官 八木 勝昌			
<b>会計区分</b>	自動車安全特別会計空港整備助定									
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	気象業務法(第3条、第14条、第16条、第25条他) 航空法(第73条の2、第95条の2) 国際民間航空条約第3附属書「国際航空のための気象業務」			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策、IT戦略			<b>主要経費</b>	公共事業					
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	国際民間航空機関(ICAO)及び世界気象機関(WMO)が定める国際的統一基準に基づき、国際・国内航空のための航空気象業務(空港における気象観測、飛行場予報及び空域に対する悪天予想等)を実施し、これらの航空気象情報を迅速に航空局及び航空会社等に提供することにより、航空機の安全かつ効率的な運航に資する。									
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	全国81空港に設置してある気象観測施設により24時間365日観測を行うとともに、国際線就航等の38空港に対しては飛行場予報、飛行場警報及び飛行場気象情報を発表しているほか、日本が航空交通業務を担当する空域の気象実況を監視し、乱気流や火山灰等の空域気象情報(シグメット情報)及び予報等を発表している。これらの航空気象情報は、専用の通信網等を介して迅速に国内外の航空局及び航空会社等に配信している。									
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負									
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	3,386	3,444	3,562	3,627				
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計		3,386	3,444	3,562	3,627	0			
	執行額		3,310	3,369	3,480					
	執行率 (%)		98%	98%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	98%	98%					
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	庁費	2,525								
	通信専用料	500								
	情報処理業務庁費	384								
	土地建物借料	112								
	赴任旅費	23								
	その他	83	0							
	計	3,627	0							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 2年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	空港の予報通報における遅延・訂正発生率を0.3%以下に抑える。	空港の予報通報の信頼性(=(1-(遅延数+訂正数)/全通報数)x100%)を指標とする。	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	99.7	99.7	99.7	99.7	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	「気象庁業務評価レポート(令和2年度版)」(1-25ページ)による。 <a href="https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiry01.pdf">https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiry01.pdf</a>									
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 2年度</b>	<b>目標最終年度</b>	
	空港の観測通報における遅延・訂正発生率を0.3%以下に抑える。	空港の観測通報の信頼性(=(1-(遅延数+訂正数)/全通報数)x100%)を指標とする。	成果実績	%	99.9	100	99.9	-	-	
			目標値	%	99.7	99.7	99.7	99.7	-	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	「気象庁業務評価レポート(令和2年度版)」(1-25ページ)による。 <a href="https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiry01.pdf">https://www.jma.go.jp/jma/kishou/hyouka/hyouka-report/r02report/r02shiry01.pdf</a>									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	気象観測施設の維持管理・運営を行う空港数	活動実績	空港	81	81	81	-	-
当初見込み		空港	81	81	81	81	76	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	空港の気象に関する観測通報数	活動実績	回	560,317	543,408	576,282	-	-
当初見込み		回	549,385	553,296	589,399	572,933	568,636	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	空港及び空域の気象に関する予報・警報等の発表数	活動実績	回	269,722	277,682	296,393	-	-
当初見込み		回	267,982	268,088	290,065	294,859	294,964	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	空港及び空域の気象に関する解説回数	活動実績	回	77,527	78,369	73,359	-	-
当初見込み		回	98,538	89,129	79,761	76,439	76,076	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	航空用気象資料の提供枚数	活動実績	枚	1,085,510	1,085,510	1,087,752	-	-
当初見込み		枚	1,085,510	1,085,510	1,088,484	1,084,780	1,084,780	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	29～1年度執行額／空港数 2年度予算額／空港数	単位当たり コスト	百万円/空港	41	42	43	45	
		計算式	/		3,310/81	3,369/81	3,480/81	3,627/81

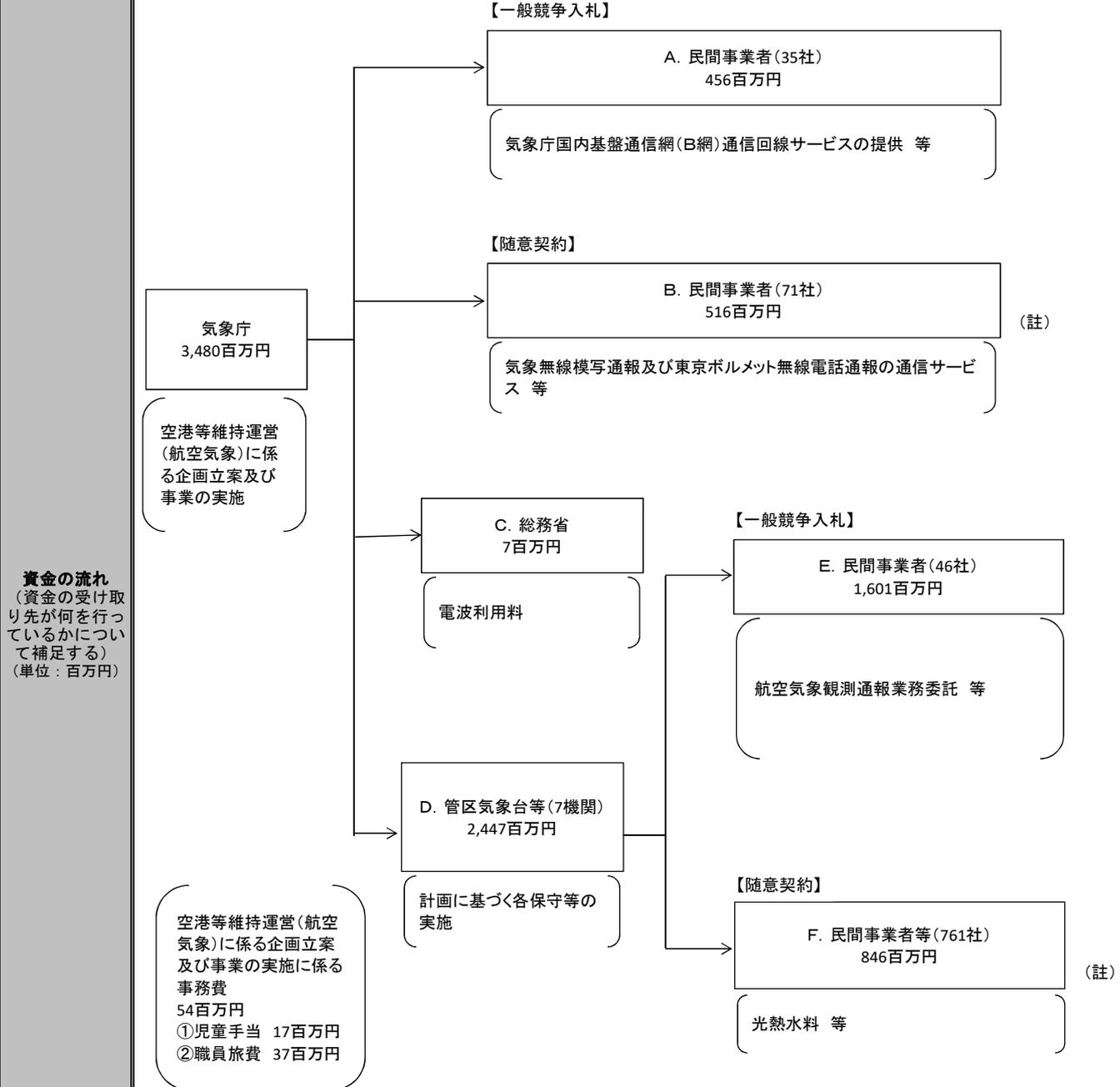
政策評価、 生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係		
	安全で安心できる交通の確保のため、航空機の運航において必要不可欠な飛行場予報、警報及び観測報を提供している。		

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	航空機の運航に求められる安全性、定時性、快適性及び経済性の確保・維持のために、的確な航空気象情報の提供に努めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空気象業務の全てを委ねることはできないが、当庁の責任のもとに一部の業務を民間に委託している。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	安全で安心できる交通の確保のため、航空機の運航において必要不可欠な飛行場予報、警報及び観測報を提供している。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。 なお、専用回線通信サービス契約において、長期継続契約により相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	航空気象業務は自動車安全特別会計空港整備勘定で運営しており、受益者には相応の負担が発生している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	航空気象業務の一部を民間に委託し、コストの縮減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	航空気象業務の実施に必要な機器、設備の維持及び業務委託に係る経費である。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務の効率化を目指したシステム統廃合、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約及びスケールメリットを生かした一括調達等の実施によりコスト縮減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度とも目標値を達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航空気象業務の一部を民間に委託し、コストの縮減に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおり活動している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航空気象情報は国内外の航空関係機関及び航空会社等に提供し、航空機の安全運航及び空港施設等の安全確保に有効に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	航空機の安全かつ効率的な運航を行うためには、航空局及び航空会社等への的確かつ迅速な航空気象情報の提供を維持する本事業が不可欠であり、航空会社等からのニーズも高いため、今後においても継続して実施していく必要がある。 また、航空気象業務の一部を民間に委託するなど、コストの縮減に努めている。					
	改善の方向性	引き続き、航空気象業務の一部を民間に委託することによる効率化及び要員の効率的配置を推進するなど、コストの更なる縮減に努めていく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・会計検査院の決算検査報告(平成21年度)において、航空気象観測所における委託費用の積算が業務の実態に即した経済的なものとなるよう是正改善の処置を求められた。対応状況としては、平成23年度の契約から指摘を踏まえた是正措置を実施している。</li> <li>・総務省の行政評価・監視(平成22年度)において、空港出張所業務の効率化及び航空気象観測所における委託職員の研修基準の策定について勧告が出された。対応状況としては、航空気象観測所の研修実施基準を制定し、平成24年度から本基準を適用した研修を実施している。また、平成25年度から順次、航空気象業務の一部を民間に委託し、業務の効率化を図っている。</li> <li>・落札率を非公表としているのは、公表すると予定価格が類推される恐れがあるため。</li> </ul>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	399	平成23年度	371	平成24年度	392	平成25年度	166
平成26年度	160	平成27年度	165	平成28年度	177	平成29年度	171
平成30年度	172						
平成31年度	国土交通省 ( 0163 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。  
少額随意契約については、複数者から見積書を徴取して競争性を確保している。

A.ソフトバンク(株)			B.鹿児島県無線漁業協同組合		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
通信運搬費	気象庁国内基盤通信網(B網)通信回線サービスの提供	104	通信運搬費	気象無線模写通報及び東京ポルメット無線電話通報の通信サービス	112
通信運搬費	火山灰情報提供システムに関する専用回線サービスの提供	2			
計		106	計		112
C.総務省			D.大阪管区气象台		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	電波利用料	7	雑役務費	航空気象観測通報業務委託 等	440
			借料及び損料	気象観測用敷地借用 等	59
			光熱水料	電気、ガス、水道料 等	56
			消耗品費	交換部品、トナー 等	14
			通信運搬費	電話回線使用料	4
			備品費	電子計算機 等	1
計		7	計		574
E.(一財) 航空機安全運航支援センター			F. 西菱電機(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	航空気象観測通報業務委託	650	雑役務費	空港気象ドップラーライダー装置運用支援	24
			雑役務費	空港気象ドップラーレーダー装置保守点検	10
			雑役務費	中部航空地方気象台 空港気象ドップラーレーダー装置保守点検 等	34
計		650	計		68

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)



## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県無線漁業協同組合	9340005000671	気象無線模写通報及び東京ボルメット無線電話通報の通信サービス	112	随意契約 (その他)	-	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	航空気象実況データ収集処理システムの運用支援及び保守	18	随意契約 (その他)	-	-	
3	日本電気(株)	7010401022916	航空気象情報提供システムのハードウェア保守	11	随意契約 (その他)	-	-	
4	日本電気(株)	7010401022916	航空気象情報提供システムの業務処理ソフトウェア保守	8	随意契約 (その他)	-	-	
5	日本電気(株)	7010401022916	航空悪天候気象情報作成システム保守	8	随意契約 (その他)	-	-	
6	日本電気(株)	7010401022916	火山灰情報提供システム及び業務処理ソフトウェア(航空路火山灰情報関連)の保守	7	随意契約 (その他)	-	-	
7	KDDI(株)	9011101031552	回線専用料	50	随意契約 (その他)	-	-	
8	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)のハードウェアの借用(リース)及び保守	19	随意契約 (その他)	-	-	
9	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システム(西日本)用クライアントシステムの借用(リース)保守	11	随意契約 (その他)	-	-	
10	(株)JECC	2010001033475	気象情報伝送処理システムハードウェアの借用(リース)及び保守	15	随意契約 (その他)	-	-	
11	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの借用(リース)及び保守	3	随意契約 (その他)	-	-	
12	東京センチュリー(株)	6010401015821	気象情報伝送処理システム用クライアントシステムの借用(再リース)及び保守	30	随意契約 (その他)	-	-	
13	シスコシステムズキャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システム(西日本)ネットワーク機器の借用(リース)及び保守	12	随意契約 (その他)	-	-	
14	シスコシステムズキャピタル(株)	4010401045416	気象情報伝送処理システムネットワーク機器の借用(リース)及び保守	7	随意契約 (その他)	-	-	
15	(株)三菱総合研究所	6010001030403	令和元年度気象観測業務の最適化へ向けたプロジェクトマネジメント支援	19	随意契約 (公募)	-	-	
16	日本無線(株)	3012401012867	空港気象ドップラーレーダー観測処理システムの運用支援及び保守	19	随意契約 (その他)	-	-	
17	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	気象情報配信サービス(航空ホスティング)の提供	17	随意契約 (その他)	-	-	
18	SETソフトウェア(株)	2011201007153	航空統合気象観測システムの業務処理ソフトウェア保守	15	随意契約 (公募)	-	-	
19								

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	総務省	2000012020001	電波利用料	7	随意契約 (その他)	-	-	



	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	西菱電機(株)	1140001078509	空港気象ドップラーライ ダー装置運用支援	24	随意契約 (その他)	-	-	
2	西菱電機(株)	1140001078509	空港気象ドップラーレー ダー装置保守点検	10	随意契約 (公募)	-	-	
3	西菱電機(株)	1140001078509	中部航空地方気象台 空 港気象ドップラーレーダー 装置保守点検 等	34	随意契約 (公募)	-	-	
4	関西エアポート(株)	9120001194911	関西航空地方気象台A・B 共同溝連絡ダクト等施設使 用料	26	随意契約 (その他)	-	-	
5	関西エアポート(株)	9120001194911	関西航空地方気象台2期 空港島共同溝他使用料	15	随意契約 (その他)	-	-	
6	関西エアポート(株)	9120001194911	電気料 等	23	随意契約 (その他)	-	-	
7	日本無線(株)	3012401012867	空港気象ドップラーレー ダー装置定期点検等	18	随意契約 (公募)	-	-	
8	日本無線(株)	3012401012867	大阪航空気象観測所空港 気象ドップラーレーダー装 置AZ・ELモータ等購入	8	随意契約 (公募)	-	-	
9	日本無線(株)	3012401012867	関西航空地方気象台空港 気象ドップラーレーダー処 理部保守作業 等	22	随意契約 (公募)	-	-	
10	成田国際空港(株)	9040001044645	光熱水料	25	随意契約 (その他)	-	-	
11	成田国際空港(株)	9040001044645	成田国際空港気象観測施 設共同溝等敷地借用	9	随意契約 (その他)	-	-	
12	成田国際空港(株)	9040001044645	成田航空地方気象台 二 期施設共同溝及び管理ビ ル受変電施設維持管理分 担金 等	9	随意契約 (その他)	-	-	
13	明星電気(株)	2010001007784	空港気象観測システム(A MOS)機器等巡回保守点 検	5	随意契約 (公募)	-	-	
14	明星電気(株)	2010001007784	航空用気象観測装置点検 整備	4	随意契約 (公募)	-	-	
15	明星電気(株)	2010001007784	空港気象観測システム等 巡回保守点検 等	17	随意契約 (公募)	-	-	
16	中部国際空港(株)	7180001093548	中部国際空港気象観測施 設共同溝等借用	20	随意契約 (その他)	-	-	
17	中部国際空港(株)	7180001093548	中部国際空港気象観測施 設等敷地借用	4	随意契約 (その他)	-	-	
18	中部国際空港(株)	7180001093548	光熱水料 等	2	随意契約 (その他)	-	-	
19	九州電力(株)	4290001007004	電気料	23	随意契約 (その他)	-	-	
20	関西電力(株)	3120001059632	電気料	23	随意契約 (その他)	-	-	
21	九電みらいエナジー 株式会社	7290001036116	電気料	21	随意契約 (その他)	-	-	
22	島根県	1000020320005	石見及び隠岐航空気象観 測所業務請負 等	19	随意契約 (その他)	-	-	
23								

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	プロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	(株)日立製作 所	7010001008844	スーパーコンピュータシ ステム購入部保守	93	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	A	(株)JECC	2010001033475	行政情報ネットワークライ アントPC借用(リース)及び 保守	14	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
3	A	(株)JECC	2010001033475	気象庁行政情報ネットワ ークシステムの借用(リース) 及び運用支援・保守	2	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
4	A	西菱電機(株)	1140001078509	空港用気象実況画像取得 装置保守	8	一般競争契約 (最低価格)	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	航空輸送安全対策			<b>担当部局庁</b>	航空局安全部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	航空事業安全室		航空事業安全室長 石井靖男		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	航空法第10条(航空機の耐空証明) 航空法第72条(機長資格認定) 航空法第134条(航空輸送事業者等に対する立入検査)他			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	航空における安全・安心の確保のため、事故、トラブルに対する予防的安全対策や航空会社に対する的確な監査等を行う。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	航空法等に基づき航空輸送の安全性をより一層向上させるため、航空輸送事業業務監査、航空機の耐空証明等検査、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等への立入検査、操縦士(機長等)に対する資格審査、外国航空機に対する検査(ランプインスペクション)等を実施している。また、航空輸送の安全に資する各種調査等を実施する。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	202	233	254	299			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	9			
		翌年度へ繰越し	-	-	▲9	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		202	233	245	308	0		
	執行額		189	222	238				
	執行率(%)		94%	95%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	95%	94%				
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.2							
	職員旅費	89							
	公共交通等安全対策調査費	209.8							
	その他	0	0						
	計	299	0						
	<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b>
航空事故発生率を平成30年度の現行の計算による目標値(平成25年~29年の5力年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減にする。 なお、成果実績が目標値を下回った場合の達成度は100%とする。		定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率を成果指標とする。	成果実績	件/運航時間	0.5	1.9	1.4	-	-
			目標値	件/運航時間	1	0.7	0.7	0.6	0.3
			達成度	%	100	36	47	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	令和2年度航空安全プログラム実施計画で定める安全指標 別添1表3 ( <a href="https://www.mlit.go.jp/koku/content/001353717.pdf">https://www.mlit.go.jp/koku/content/001353717.pdf</a> )								

	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標最終年度		
							2年度	15年度		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	航空事故発生率を平成30年度の現行の計算による目標値(平成26年～30年の5カ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減にする。 なお、成果実績が目標値を下回った場合の達成度は100%とする。	航空運送事業許可及び／又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率を成果指標とする。	成果実績	件/運航時間	46.2	27	18	-	-	
			目標値	件/運航時間	16.2	16.2	15.6	15	8.1	
			達成度	%	35	60	87	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	令和2年度航空安全プログラム実施計画で定める安全指標 別添1表8 ( <a href="https://www.mlit.go.jp/koku/content/001353717.pdf">https://www.mlit.go.jp/koku/content/001353717.pdf</a> )									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	・国内主要航空会社に対する立入検査 ・外国航空機に対する立入検査(ランブインスペクション) ・機長・査察操縦士に対する認定審査・定期審査 ・航空身体検査医等に対する立入検査	活動実績	件	2,872	2,821	2,660	-	-		
当初見込み		件	2,850	3,000	3,150	3,150	3,150			
単位当たり コスト	算出根拠			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	本件事業に係る予算総執行額/活動実績の回数の総数	単位当たりコスト	千円/回	65	79	89	95			
計算式		執行額/活動回数		189/2872	222/2821	238/2660	299/3150			
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
		航空安全性向上に関する諸施策を講じることにより、定期便を運航する本邦航空運送事業者に係る航空事故発生率に対して、2018年度(平成30年度)の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5カ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減とする安全目標を設定する。なお、5年毎に結果を評価し、安全目標設定の適切性のレビューを行うこととする。	実績値	件/運航時間	0.5	1.9	1.4	-	-	
			目標値	件/運航時間	1	0.7	0.7	0.6	0.3	
		定量的指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
		航空安全性向上に関する諸施策を講じることにより、航空運送事業許可及び／又は航空機使用事業許可を受けている事業者(定期便を運航する事業者を含まず)に係る航空事故発生率に対して、2018年度(平成30年度)の現行の計算による目標値(平成25年～29年の5カ年平均値の7%減)を起点として、15年間で50%減とする安全目標を設定する。なお、5年毎に結果を評価し、安全目標設定の適切性のレビューを行うこととする。	実績値	件/運航時間	46.2	27	18	-	-	
			目標値	件/運航時間	16.2	16.2	15.6	15	8.1	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	航空法に基づき、航空輸送事業業務監査、航空機の耐空等証明検査、また、航空機の製造・整備部門や運航管理施設等の立入検査など実施することにより、航空における安全・安心の確保に寄与している。									

**事業所管部局による点検・改善**

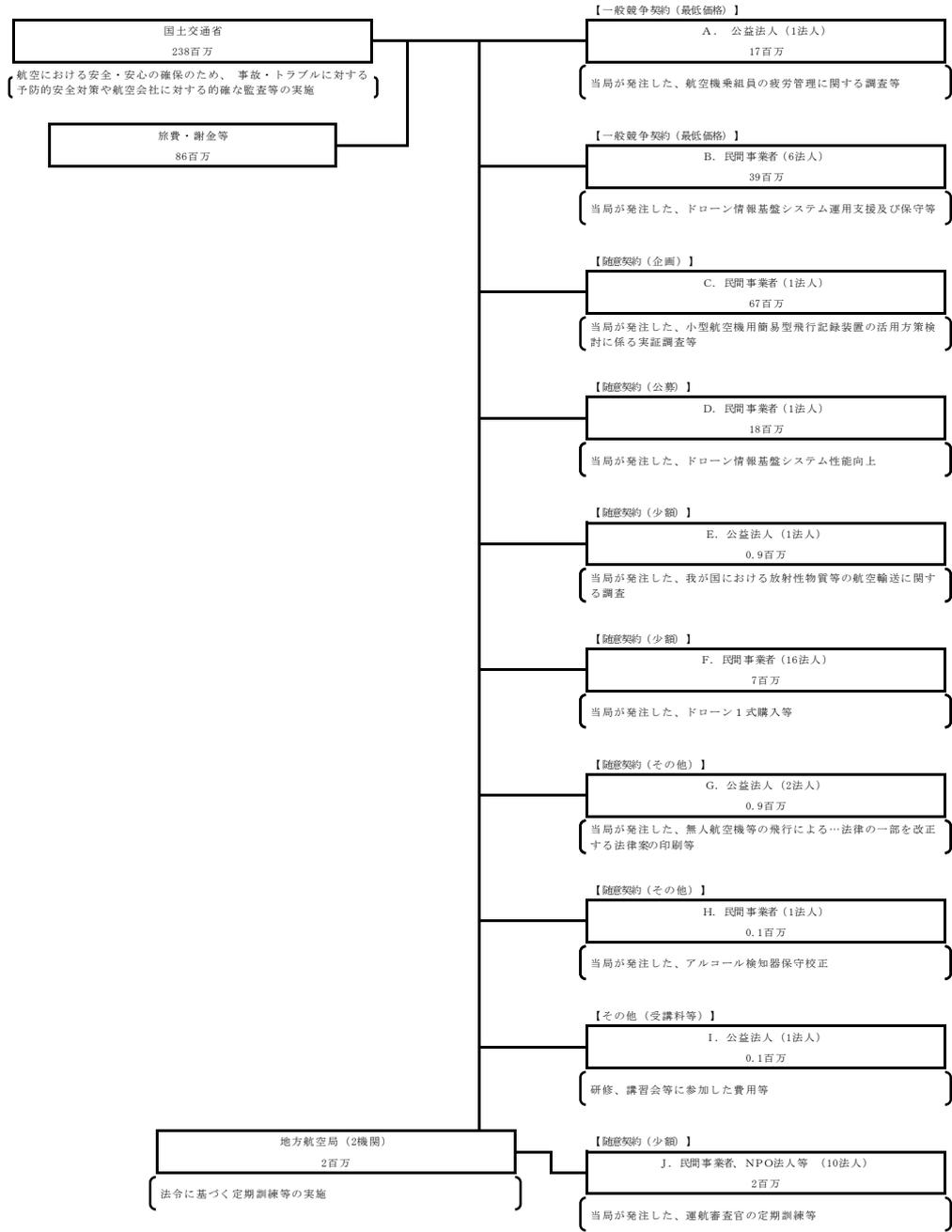
項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通機関の安全に対する国民の関心は高まりつつある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	性格上、地方自治体、民間等に委ねることができるものではない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国として安全を確保することを目的としており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コストの縮減に努めており、また、真に必要な事業として実施及び支出をしており、妥当。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要な事業として実施及び支出をしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	十分検討を行い、効率的な執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標達成に向け着実に成果をあげている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	十分検討を行い、効率的な執行に努めている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物について航空輸送安全への対策に十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	予算執行に関しては、継続的に効率的かつ効果的な執行に努めている。		
	改善の方向性	今後においても、安全に関して更なる期待の高まりや新規航空会社の設立などにより、検査あるいは審査等の回数がさらに増えることが予想されるが、厳しい状況においても引き続き適切かつ合理的な予算執行をはかることとしたい。		
<b>外部有識者の所見</b>				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	404	平成23年度	373	平成24年度	397	平成25年度	167
平成26年度	161	平成27年度	166	平成28年度	178	平成29年度	172
平成30年度	170						
平成31年度	国土交通省 ( 0164 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)航空輸送技術研究センター			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	回転翼航空機における航空機乗組員の疲労管理に関する調査	13	雑役務費	平成31年度ドローン情報基盤システム運用支援及び保守	22
	雑役務費	航空機安全に係る国際連携強化調査	4			
	計		17	計		22
	C.(株)三菱総合研究所			D.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	小型航空機用簡易型飛行記録装置の活用方策検討に係る実証調査	38	雑役務費	平成31年度ドローン情報基盤システム性能向上	18
	雑役務費	平成31年度無人航空機の第三者上空の飛行に関する安全性の要件等に関する検討調査	21			
	雑役務費	令和元年度次世代航空機(空飛ぶクルマ等)の開発動向及び安全性基準の策定動向等に関する検討調査	8			
計		67	計		18	
E.(公社)日本アイソープ協会			F.(株)セキド			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	放射性物質等の航空輸送に関する調査	0.9	雑役務費	ドローン1式他23点購入	1.4	
計		0.9	計		1.4	
G.(独)国立印刷局			H.東海電子(株)			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	無人航空機等の飛行による危害の発生を防止するための航空法及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部を改正する法律案の印刷	0.5	雑役務費	アルコール検知器保守校正	0.1	
雑役務費	無人航空機等の飛行による危害の発生を防止するための航空法及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部を改正する法律案の印刷(増刷)	0.2				
計		0.7	計		0.1	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	回転翼航空機における航空機乗組員の疲労管理に関する調査	13	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
2	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	航空機安全に係る国際連携強化調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.3%	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成31年度ドローン情報基盤システム運用支援及び保守	22	一般競争契約 (最低価格)	1	92.6%	
2	(有)サンブリッジ	2011702014598	デスク21台他8点の購入	6	一般競争契約 (最低価格)	1	93.5%	
3	(有)サンブリッジ	2011702014598	液晶ディスプレイ2台他52点の購入	0.5	一般競争契約 (最低価格)	2	97.2%	
4	日本電気(株)	7010401022916	ドローン情報基盤システム(飛行情報共有機能)運用支援及び保守	4	一般競争契約 (最低価格)	1	89.2%	
5	日本電気(株)	7010401022916	令和元年度ドローン情報基盤システム(飛行情報共有機能)性能向上	1	一般競争契約 (最低価格)	1	93.2%	
6	(株)トランス・デュース	3010401063542	小型航空機等(回転翼機)の安全対策強化に向けた映像教材の制作	2	一般競争契約 (最低価格)	5	57.8%	
7	(株)さくらプランニング	6030001048831	Pilot's handbookの日本語版(参考書)の作成	2	一般競争契約 (最低価格)	4	37.2%	
8	(株)AAA	8012301006808	平成31年度無人航空機の許可承認業務に係る質疑応答要領作成等労働者派遣	1	一般競争契約 (最低価格)	1	94.8%	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)三菱総合研究所	6010001030403	小型航空機用簡易型飛行記録装置の活用方策検討に係る実証調査	38	随意契約 (企画競争)	1	97.7%	
2	(株)三菱総合研究所	6010001030403	平成31年度無人航空機の第三者上空の飛行に関する安全性の要件等に関する検討調査	21	随意契約 (企画競争)	1	100%	
3	(株)三菱総合研究所	6010001030403	令和元年度次世代航空機(空飛ぶクルマ等)の開発動向及び安全性基準の策定動向等に関する検討調査	8	随意契約 (企画競争)	1	100%	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	平成31年度ドローン情報基盤システム性能向上	18	随意契約 (公募)	1	93.9%	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)日本アイソトープ協会	7010005018674	放射性物質等の航空輸送に関する調査	0.9	随意契約 (少額)	-	99%	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)セキド	3012401022932	ドローン1式他23点購入	1.4	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(有)アテネ社	5011002000461	ドローンの飛行ルールに関する啓発ポスター外5点の印刷	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
3	(有)アテネ社	5011002000461	ラグビーワールドカップ開催に関する啓発ポスター(英語版)外3点の印刷等	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(有)アテネ社	5011002000461	ドローンの飛行ルールに関する啓発ポスター外19点の印刷	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
5	(有)サンブリッジ	2011702014598	デスク2台他4点の購入	0.6	随意契約 (少額)	-	96.9%	
6	(有)サンブリッジ	2011702014598	防寒ジャンパー2点他23点の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	99.2%	
7	(株)化学工業日報社	1010001040448	危険物の航空安全輸送に係る技術指針翻訳作業	0.8	随意契約 (少額)	-	80.3%	
8	電通工業(株)	7010401018749	ドローン情報基盤システムネットワークケーブル布設工事	0.7	随意契約 (少額)	-	97.6%	
9	電通工業(株)	7010401018749	多機能電話機ユニット1式の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
10	panda・Flight・Academy(株)	3010801022123	運航審査官の定期訓練(模擬飛行装置)	0.7	随意契約 (少額)	-	90%	
11	(株)膳栄社	8010001024865	無人航空機等の飛行による危害の発生を防止するための航空法及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部を改正する法律案関係資料の印刷製本	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
12	ブレインウッズ(株)	3011001047695	広報媒体のフランス語等翻訳業務	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	
13	ブレインウッズ(株)	3011001047695	広報媒体の中国語等翻訳業務	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
14	(株)ジョイフル	4010601047014	アルコール検知器10個他4点の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	99.4%	
15	(株)ジョーエイ	5011001003003	ICレコーダー1台他6点の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	99.9%	

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)国立印刷局	6010405003434	無人航空機等の飛行による危害の発生を防止するための航空法及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部を改正する法律案の印刷	0.5	随意契約 (その他)	-	100%	
2	(独)国立印刷局	6010405003434	無人航空機等の飛行による危害の発生を防止するための航空法及び重要施設の周辺地域の上空における小型無人機等の飛行の禁止に関する法律の一部を改正する法律案の印刷	0.2	随意契約 (その他)	-	100%	
3	(一社)航空危険物安全輸送協会	9010005023540	航空危険物規則書第61版(2020版)日本語版2冊他1点の購入	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東海電子(株)	5080101009110	アルコール検知器保守校正	0.1	随意契約 (その他)	-	100%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	航空従事者の技能証明試験			<b>担当部局庁</b>	航空局 安全部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	運航安全課		平井 一彦		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	航空法第29条、第29条の2			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	航空従事者の技能証明試験は、操縦士、整備士、航空通信士等の業務を行おうとする者に、必要な知識及び技量を有するかどうかを判定することを目的としており、一定以上の知識と技量を持った者に技能証明を交付することで安全・安心の確保に寄与するものである。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	航空業務に従事する者は、航空法第29条(技能証明)及び第29条の2(限定変更)に基づく技能証明を有することが必要である。国は、技能証明申請者の知識及び技量を判定するため、学科試験及び実地試験を実施している。また、実地試験合格後に試験合格者に対し航空従事者技能証明証及び技能証明の限定変更証等を交付している。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算の状況	当初予算	44	45	54	76			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		44	45	54	76	0		
	執行額		42	44	54				
	執行率(%)		95%	98%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	98%	100%				
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	17							
	公共交通等安全対策費	59							
	その他	0	0						
	計	76	0						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> 2年度	<b>目標最終年度</b> -年度
	毎年、技能証明に係る試験(学科)を年6回公正かつ適正に行う。	技能証明に係る試験(学科)を公正かつ適正に行った回数	成果実績	回	6	6	5	-	-
			目標値	回	6	6	6	6	-
			達成度	%	100	100	83	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	「航空従事者技能証明等に関する事務処理要領」10学科試験 ※令和2年3月期に実施する予定であった学科試験は、新型コロナウイルス感染症の影響により延期したため、当該年度の成果実績は「5」となっている。								
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込	
	令和元年度においては、7,242名に対し、試験を行った。 ・学科試験 5,154名 ・実地試験 2,088名	活動実績	件	7,088	7,363	7,242	-	-	
		当初見込み	件	6,734	6,885	7,041	7,127	7,232	
<b>単位当たりコスト</b>	<b>算出根拠</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	総支出額/受験者数	単位当たりコスト	円	5,924	6,072	7,459	10,689		
		計算式	執行額/受験者数	41,991千円/7,088	44,710千円/7,363	54,019千円/7,242	76,184千円/7,127		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。									
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		-	実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業の成果の結果、安定的に質の高い操縦士等を供給することが出来ると考えられる。質の高い操縦士等を安定的に供給することで、安全で安心できる交通の確保に寄与することが期待される。										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-							
		(第一階層) KPI	-	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値				-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		-	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	元年度	2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

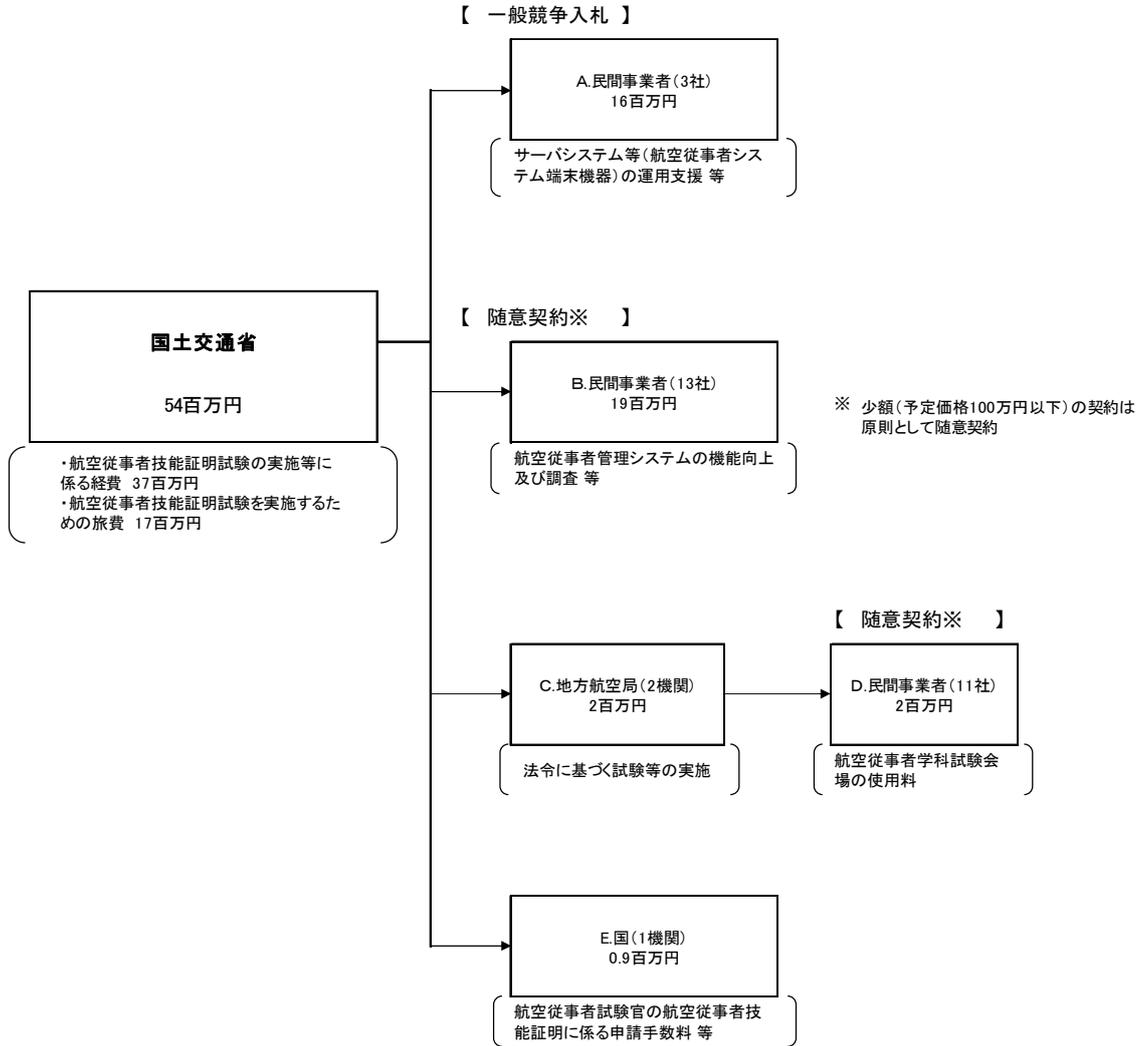
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	操縦士等の技量を一定水準以上の能力を求めることは航空機利用者を含む国民や社会のニーズは非常に高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	航空法第29条により、国土交通大臣が行わなければならない旨規定されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	-	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施し、競争性を確保している。支出先の選定にあたっては、やむを得ず一者応札となったものもあるが、競争性を確保した選定方法をとっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位当たりのコスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	試験会場の借上は、試験を実施する地方航空局で行っており、支出は合理的である。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	操縦士等の資質を確保するため、適正な技能証明を交付するのに必要な費目、用途となっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約方法の見直しや出張計画の合理化により、適切な予算の執行を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	本業務は、航空の安全を確保することを目的に試験合格者に対し技能証明書を交付するものであることから、定量的な目標を設定できるものではない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	受験者の見込みは7,000名程度であるが、活動実績に見合った見込みである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	契約方法の見直しや出張計画の合理化により適切な予算の執行を図っている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	当該事業は国が航空運送事業などの航空業務を行う者に対し、適切な試験をもって技能証明を与えることにより航空の安全・安心を確保することを目的としており、国民からのニーズも高い。					
	改善の方向性	事業経費の執行に際しては、これまでも契約方法の見直し、出張計画の合理化及び出張計画早期確定による割引運賃の活用を図り、適切な予算執行の確保を図っていたが、引き続き合理的かつ適切な予算執行を図ることとする。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	402	平成23年度	374	平成24年度	398	平成25年度	168
平成26年度	162	平成27年度	167	平成28年度	179	平成29年度	173
平成30年度	171						
平成31年度	国土交通省 ( 0165 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. ネットチャート(株)			B. (株)サイエンスインパクト		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
雑役務費	サーバシステム等(航空従事者システム端末機器)の運用支援	6	雑役務費	航空従事者管理システムの機能向上及び調査	11
計		6	計		11
C. 大阪航空局			D. 東京外国語大学		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1	会場使用料	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	0.4
計		1	計		0.4
E. 国			F.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
手数料	航空従事者試験官の航空従事者技能証明に係る申請手数料	0.8			
計		0.8	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ネットチャート(株)	2020001048423	サーバーシステム等(航空従事者管理システム端末機器)の賃貸借	4	一般競争契約 (最低価格)	1	96.8%	—
2	ネットチャート(株)	2020001048423	サーバーシステム等(航空従事者管理システム端末機器)の運用支援	6	一般競争契約 (最低価格)	1	99.2%	—
3	(株)アルファアービエイション	1010401073790	航空従事者試験官(回転翼航空機操縦士)の技量保持訓練(実機)	2	一般競争契約 (最低価格)	3	99.2%	—
4	(株)ソラシドエア	2350001002669	航空従事者試験官(操縦士)の技量拡張訓練(ボーイング式737-800型・実機)	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	—
5	(株)アルファアービエイション	1010401073790	航空従事者試験官の技量拡張訓練(飛行機陸上単発・実機)	2	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	—

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アライ印刷	6010901000777	航空従事者技能証明書4200枚他10点の印刷	2	随意契約 (少額)	—	99.8%	—
2	(株)アイガー	6011101000106	平成31年度航空従事者技能証明等学科試験問題印刷製本	2	随意契約 (少額)	—	92.3%	—
3	日本通運(株)	4010401022860	平成31年度航空従事者技能証明等学科試験問題等の運送	0.3	随意契約 (少額)	—	99.3%	—
4	(公財)滝川スカイスーツ振興協会	6430005010375	航空従事者試験官の技量拡張訓練(上級滑空機・実機)	0.8	随意契約 (少額)	—	100%	—
5	第一航空(株)	3122001019260	航空従事者試験官(操縦士)の技量拡張訓練(回転翼航空機・陸上単発ピストン機)	0.7	随意契約 (少額)	—	100%	—
6	(株)サイエンスインバクト	3180001073041	航空従事者管理システムの機能向上及び調査	11	随意契約 (その他)	1	99.7%	—
7	社会福祉法人 東京コロニー	6011205000217	航空従事者等学科試験受験票2,970枚他3点の印刷	0.3	随意契約 (少額)	—	100%	—
8	東海電子(株)	5080101009110	アルコール検知器の定期点検	0.2	随意契約 (その他)	1	100%	—
9	(公社)日本航空技術協会	4010805001898	航空整備士学科試験問題・解説データ1式の購入	0.7	随意契約 (その他)	1	100%	—
10	(株)ホンヤク社	3010401084786	令和元年度航空従事者学科試験問題英文化作業	0.5	随意契約 (少額)	—	61.7%	—

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京航空局	2000012100001	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1	その他	—	—	—
2	大阪航空局	2000012100001	航空従事者技能証明学科試験会場使用料	1	その他	—	—	—

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人西大和学園	3150005005638	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	国立大学法人名古屋工業大学	2180005006072	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
3	学校法人西大和学園	3150005005638	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
4	学校法人藤川学園	3290005003157	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
5	那覇市職員厚生会	-	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	学校法人谷岡学園	3122005000035	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
7	国立大学法人東京海洋大学	5010405003971	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	-
8	国立大学法人東京外国語大学	4012405001287	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	-
9	国立大学法人お茶の水女子大学	3010005007400	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
10	東京航空計器(株)	8012301008250	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-
11	東日本航空専門学校	-	航空従事者技能証明学科 試験会場使用料	0	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国	-	航空従事者試験官の航空 従事者技能証明に係る申 請手数料	0.8	その他	-	-	-
2	国	-	アルコール消毒液(手指 用)等の購入	0	その他	-	-	-
3	国	-	米国(フェニックス)でのレ ンタカー利用	0	その他	-	-	-
4	国	-	航空身体検査料	0	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国産旅客機開発に伴う安全性審査方式の導入			<b>担当部局庁</b>	航空局安全部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成21年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	航空機安全課		課長 北澤 歩		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	航空法第12条等			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	現在開発中の我が国初となる国産ジェット旅客機の安全性審査を迅速かつ適切に実施し、事故の未然防止など製造国政府としての責任を果たすとともに、審査の遅延等による国内外の航空会社への販売活動に対する悪影響を防止する。また、外国当局との密接な連携を図り、外国における安全性審査を可能な限り最小化することにより、円滑な輸出を実現することを目的とする。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	国産ジェット旅客機の型式証明審査及び関係機関との会議に係る国内外旅費 同様に採用される新技術に対応した安全性審査方式の導入に関する調査費及び審査に必要な環境整備 等								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	111	111	117	132			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		111	111	117	132	0		
	執行額		109	104	101				
	執行率(%)		98%	94%	86%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		98%	94%	86%				
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	職員旅費	61							
	公共交通等安全対策調査費	60							
	土地建物借料	11							
	その他	0	0						
	計	132	0						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標</b> - 年度	<b>目標最終年度</b> - 年度
	適合性証明件数のうち3ヶ月以内に航空局による審査を終了したものの比率を75%にする	適合性証明件数のうち3ヶ月以内に航空局による審査を終了したものの比率	成果実績	%	70	86	93	-	-
		3ヶ月以内に航空局による審査を終了した適合性証明(件)／航空局による審査を終了した適合性証明(件)	目標値	%	75	75	75	-	-
			達成度	%	93	115	125	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	適合性証明件数に関する内部資料								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
航空局による審査を終了した適合性証明件数	活動実績	件		74	118	357	-	-	
	当初見込み	件		100	100	400	300	300	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額(百万円)／航空局による審査を終了した適合性証明文書数(件)	単位当たりコスト					百万円／件	1.5	0.9
		計算式	執行額(百万円)／航空局による審査を終了した適合性証明文書数(件)		109/74	104/118	101/357	132/300	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
開発中の国産ジェット旅客機は、国内の航空会社も導入を決定しており、同機の安全性審査を適切かつ迅速に実施し、事故等の未然防止を図ることは、国内の公共交通の安全・安心の確保に資する。									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国初の国産ジェット旅客機(MSJ)の安全性審査を行うものであり、国民や社会のニーズを反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国際民間航空条約上、製造国政府の責任として定められている安全性審査を行うものであり国が行う必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国産ジェット旅客機開発は経済効果が高く、その成功に不可欠な安全性審査の実施は、適切な事業であり優先度は極めて高い。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、データベース閲覧は、現時点において一社のみが可能であり、相手方が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	国が行うべき安全性審査への支出であり妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	安全性審査の内容は航空機の開発の進捗状況等に応じ変化するものであり、単純に比較することはできないが、単位当たりコストは昨年に比べ減少している。支出は真に必要なものに限定しており妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国が行うべき安全性審査を確実かつ迅速に行うために真に必要なものに限定している。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国が行うべき安全性審査を確実かつ迅速に行うために真に必要なものに限定している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は見込みどおりであり、妥当である。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みどおりであり、妥当である。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査により得た確立した審査基準・手法等の成果は実際の審査に活用している。						
点検・改善結果	点検結果	事業の目的、予算状況、資金の流れ及び費目・使途については、その全ての項目を十分に達成している。特に、国産ジェット旅客機に取り入れられる新技術に対応する審査基準・手法を確立するための調査研究や審査に必要な環境整備のための備品等の購入については、一社のみが提供する特定情報の入手や一定の額以下の支出を除き、全て一般競争入札を実施することで、事業経費の縮減に努めている。							
	改善の方向性	今後も引き続き、契約の競争性及び透明性を確保し、適正な予算執行に努めてまいりたい。							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

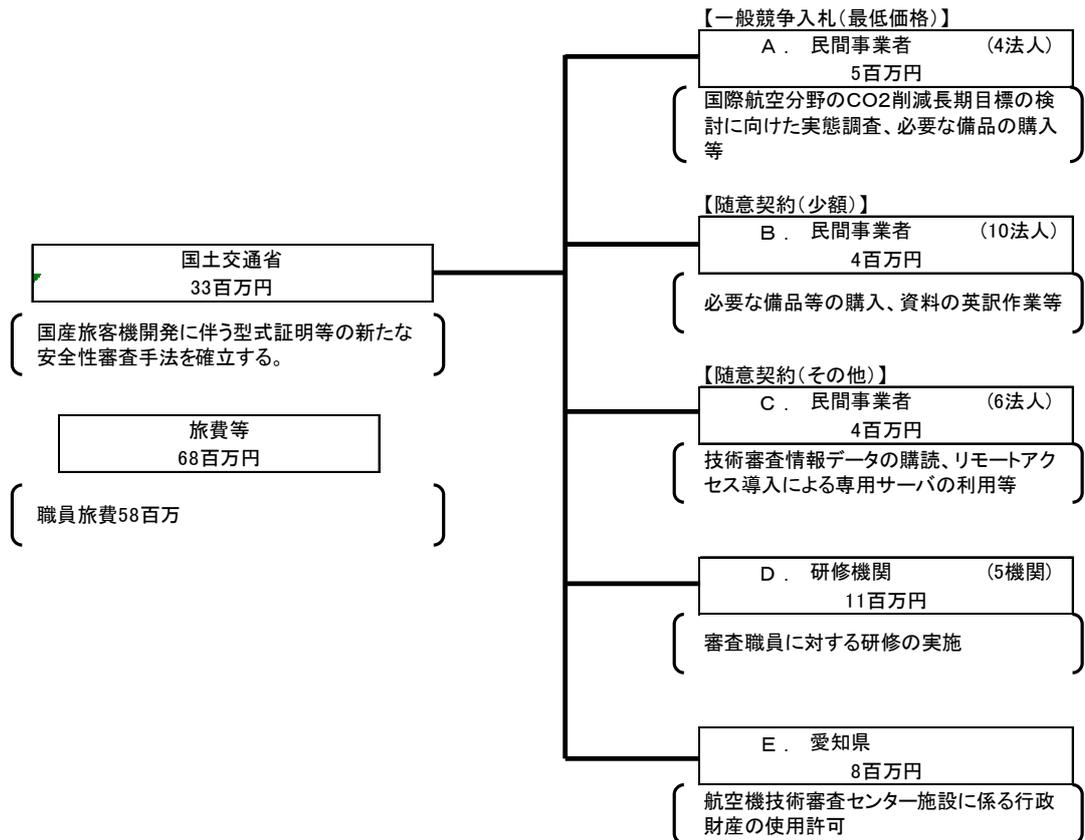
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	401	平成23年度	375	平成24年度	399	平成25年度	169
平成26年度	163	平成27年度	168	平成28年度	180	平成29年度	174
平成30年度	0172						
平成31年度	国土交通省 ( 0166 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(公財)航空輸送技術研究センター			B.(有)サンブリッジ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	国際航空分野のCO2削減長期目標の検討に向けた実態調査	3	消耗品費	審査に必要な物品の購入	1
	計		3	計		1
	C.IHSマークイットジャパン合同会社			D.NATIONAL TEST PILOT SCHOOL		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	データベース情報の閲覧	2	雑役務費	飛行試験審査に係る研修	10
	計		2	計		10
	E.愛知県					
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
土地建物借料	行政財産使用(航空機技術審査センター、建物及び土地)	8				
計		8	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	国際航空分野のCO2削減長期目標の検討に向けた実態調査(令和元年度)	3	一般競争契約(最低価格)	1	91%	
2	(有)サンブリッジ	4011001091858	審査に必要な物品の購入	1	一般競争契約(最低価格)	1	97.8%	
3	(有)サンブリッジ	4011001091858	審査に必要な物品の購入	0.7	一般競争契約(最低価格)	2	97.2%	
4	(株)マルミヤ	1011801021793	トナーカートリッジ等の購入	0.1	一般競争契約(最低価格)	1	83%	
5	(株)島田書店	5010001018663	審査に必要な書籍の購入	0	一般競争契約(最低価格)	2	92.5%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)サンブリッジ	4011001091858	審査に必要な物品の購入	1	随意契約(少額)	-	99.2%	
2	(株)コムラ	1210001012856	行政文書の印刷及び封筒納入等作業	1	随意契約(少額)	-	80%	
3	東京洋書(株)	5010001061688	審査に必要な書籍の購入	0.6	随意契約(少額)	-	96.8%	
4	(株)テレコム	4020001020990	審査に必要な物品の購入	0.4	随意契約(少額)	-	100%	
5	(株)テレコム	4020001020990	審査に必要な物品の購入	0.2	随意契約(少額)	-	100%	
6	(株)ベストバージョン	5010001007047	資料の英訳作業	0.5	随意契約(少額)	-	99.3%	
7	西田商事(株)	2010001130818	審査に必要な物品の購入	0.3	随意契約(少額)	-	100%	
8	(株)ジョイフル	4010601047014	審査に必要な物品の購入	0.1	随意契約(少額)	-	100%	
9	(株)ジョイフル	4010601047014	審査に必要な物品の購入	0.1	随意契約(少額)	-	99.1%	
10	(株)ジョイフル	4010601047014	審査に必要な物品の購入	0.1	随意契約(少額)	-	99.5%	
11	つばめ交通協同組合	2180005004431	車両借り上げ	0	随意契約(少額)	-	100%	
12	東海電子(株)	1180001094436	計測器校正作業	0	随意契約(少額)	-	95.2%	
13	日鉄ソリューションズ(株)	9010001045803	審査に必要な物品の購入	0	随意契約(少額)	-	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	IHSマーケットジャ パン合同会社	8011001038442	データベース情報の閲覧	2	随意契約 (その他)	-	100%	
2	デジタルプロセス (株)	9021001020308	ビューアソフト保守	0.7	随意契約 (その他)	-	100%	
3	NTTテクノクロス (株)	5010401056882	リモートアクセス導入による 専用サーバの利用	0.3	その他	-	-	
4	中央通信(株)	6011401004137	審査に必要な物品の購入	0.1	その他	-	-	
5	第二霞ヶ関郵便局	1010001112577	郵便切手等の購入	0.1	その他	-	-	
6	第二霞ヶ関郵便局	1010001112577	郵便切手等の購入	0.1	その他	-	-	
7	中日新聞豊山北専 売店	-	新聞購読	0	随意契約 (その他)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NATIONAL TEST PILOT SCHOOL	-	型式証明審査に係る研修	10	その他	-	-	
2	(株)アルク	6010001143378	型式証明審査に係る研修	1	その他	-	-	
3	UNIVERSITY OF KANSAS	-	型式証明審査に係る研修	0.3	その他	-	-	
4	(公社)日本航空技 術協会	4010805001898	型式証明審査に係る研修	0.1	その他	-	-	
5	日本航空(株)	7010701007666	型式証明審査に係る研修	0.1	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県	1000020230006	航空機技術審査センター建 物及び土地の借上	8	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	国際民間航空機関分担金・拠出金			<b>担当部局庁</b>	航空局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	航空ネットワーク部国際航空課 安全部安全企画課		国際航空課長 田島 聖一 安全企画課長 小熊 弘明		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	国際民間航空条約第61条			<b>関係する 計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	国際民間航空が安全にかつ整然と発達するように、また、国際航空運送業務が機会均等主義に基づいて確立され、健全かつ経済的に運営されるように一定の原則及び取極を規定することにより、世界各国の協力を図ることを目的としている。国際民間航空機関(ICAO)に係る我が国分担金の支出である。なお、ICAOの設置根拠条約である国際民間航空条約において、ICAO加盟国の分担金支払い義務が定められている。また、「航空保安行動計画」に対し、一定の拠出を行う。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	【ICAOの事業】 ①航空技術部門に関する事業(国際航空の安全、保安、正確及び能率化のために望ましい国際標準及び勧告方式の採択) ②航空運送に関する事業(国際航空運送の経済面での発展を支援するための出入国の簡易化、空港及び航空路航行援助施設に関する経済的問題、航空保安に関すること等) ③法律問題に関する事業 ④地域活動に関する事業 ⑤技術援助に関する事業 ⑥航空保安施設の共同維持に関する事業 などを実施。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・ 執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	630	667	695	566	0		
	執行額	630	667	695					
	執行率(%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
<b>令和2・3年度 予算内訳</b> (単位:百万円)	<b>歳出予算目</b>	<b>2年度当初予算</b>	<b>3年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	国際民間航空機関等分担金	557							
	国際民間航空機関等拠出金	9							
	その他	0	0						
	計	566	0						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 - 年度</b>
	ICAOにおける意見反映に資するため、ICAOから示されている日本に望まれる職員の数を達成。	ICAOから示されている日本に望まれる日本人職員数	成果実績	日本人職員数	7	6	6	-	-
			目標値	日本に望まれる職員数	12	11	11	-	-
			達成度	%	58	55	55	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	第40回ICAO総会作業文書(A40-WP/30 STATUS OF THE ICAO WORKFORCE)								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 - 年度</b>
	ICAOにおける意見反映に資するため、我が国の分担率から算出した幹部職員数を達成。	我が国の分担率から算出した幹部職員数	成果実績	日本人幹部職員数	1	1	1	-	-
			目標値	分担率による幹部職員数	2	2	2	-	-
			達成度	%	50	50	50	-	-
<b>根拠として用いた統計・データ名 (出典)</b>	目標値: 幹部職員ポスト数 × 我が国分担率により算出 幹部職員ポスト数(第40回ICAO総会作業文書(A40-WP/30 STATUS OF THE ICAO WORKFORCE)) 我が国分担率(第39回ICAO総会作業文書 A39-WP/69 DRAFT SCALES OF ASSESSMENT FOR 2017, 2018 AND 2019 Appendix B) 成果実績: 第40回ICAO総会作業文書(A40-WP/30 STATUS OF THE ICAO WORKFORCE)								

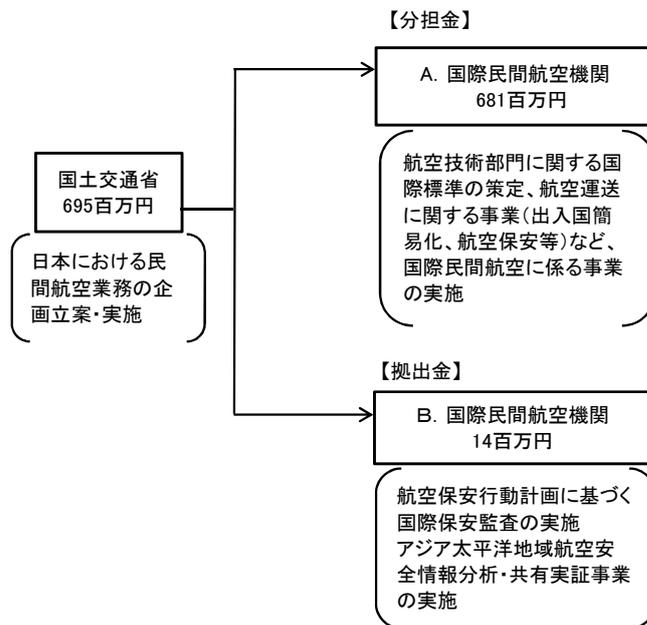
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				理事会・常設委員会参加数	活動実績	回	18	18
		当初見込み	回	18	18	18	18	18
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
				国際民間航空機関分担金／理事会・常設委員会参加数	単位当たりコスト	百万円	34	36
		計算式		分担金/理事会・常設委員会参加数				
					616/18	653/18	681/18	557/18

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。								
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
		ICAOで作成される安全基準やICAOが実施する加盟国への安全監査等により、ICAO加盟国全体の航空機の運航の安全性やハイジャック・テロ対策等のレベルが向上し、我が国の航空の安全にも寄与している。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	-	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
		(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
成果実績	-		-	-	-	-	-	-			
目標値	-		-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国際機関を通じた国際貢献であり、航空業界のニーズがあり、国費を投入しなければ達成できないと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ICAOは各国の民間航空行政に関する国際機関であるため、地方自治体や民間に委ねる対象とはならない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国際機関を通じた国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	ICAOの予算は総会で決定し、決定に基づく分担金の支払いは義務であり、義務以上の金額は支払わないので、真に必要な金額に限定されているといえる。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	ICAOの予算は理事会等で審議され、総会で決定されるものである。我が国は予算審議においてICAO運営の効率化や無駄な事業の削減を通じた予算額の拡大の防止に努めてきたところであり、今後もこの方針を継続していく。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	ICAOが発表している「財政的負担に見合った望ましい職員数」に対し、まだ、邦人職員数は十分とは言えないものの、邦人候補者が選考される可能性を上げるため、外務省のJPO制度やセコンドメント派遣を活用し、若い世代の職員を育成しているところ、令和元年度においては、JPOで1名、セコンドメント派遣で1名を派遣した。令和2年度にはセコンドメントを1名派遣予定であり、現時点で合計5名を派遣する予定としており、成果をあげつつある。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ICAOにおいて、航空の安全や運航等に関する国際基準等を定めており、その成果は、ICAOから加盟国に周知・共有されており、十分に活用されていると考えられる。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	直近では、令和元年12月から事務局へ新たに職員1名を派遣することにより、ICAOにおける我が国プレゼンスの向上に努めている。ICAOの活動状況については、毎年3会期行われているICAO理事会及び3年に一度の総会への報告書などを通して、その活動状況の確認を行っている。国際民間航空の発展に資するため、また国際民間航空の標準を制定するに際し、我が国の見解を反映させるためにも我が国がICAOから脱退する選択肢はない。上述のとおりICAO加盟国は国際民間航空条約により分担金の拠出が義務づけられており、必ず支出しなければならない。					
	改善の方向性	ICAOの予算は理事会及びその下部機関である財政委員会で審議されるが、我が国は理事国であり財政委員会の構成国であることから、ICAOの効率化や無駄な事業の削減などにより予算額を抑制するよう積極的に審議に関わってきたところであり、今後もこの方針を継続していく。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	405	平成23年度	376	平成24年度	400	平成25年度	170
平成26年度	164	平成27年度	169	平成28年度	181	平成29年度	175
平成30年度	173						
平成31年度	国土交通省 ( 0167 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	(独) 航空大学校運営費交付金			<b>担当部局庁</b>	航空局安全部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	運航安全課乗員政策室		室長 木内 宏一			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成することにより、安定的な航空運送の確保を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	安定的な航空輸送の確保を図るため、中期目標に基づく中期計画において、我が国航空輸送の基幹的要員となるパイロットを養成するため年間72名(平成30年度から108名)の学生の教育を実施すること及び私立大学等の民間操縦士養成機関への協力を行うことを定め、年度計画において、具体的に年間予算や教育内容を定めて実施。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2,316	2,381	2,523	2,637				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	2,316	2,381	2,523	2,637	0			
		執行額	2,316	2,381	2,523					
		執行率(%)	100%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%					
<b>令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	独立行政法人航空大学校 運営費交付金	2,637								
	その他	0	0							
	計	2,637	0							
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 年度</b>	<b>目標最終年度 2年度</b>	<b>年度</b>
	学生の事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率を各年度とも91%以上とする。	[計算式] 事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率=当該年度における両資格の取得者数/当該年度における両資格の取得予定者数 ※当該資格は卒業要件に相当	成果実績	%	91.2	84.5	82.6	-	-	
			目標値	%	91	91	91	-	91	
			達成度	%	100.2	92.9	90.8	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>	独立行政法人航空大学校第4期中期目標(第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項) <a href="http://www.kouku-dai.ac.jp/cgi-bin/upload/0833_4dai4kicyukimokuhyou.pdf">http://www.kouku-dai.ac.jp/cgi-bin/upload/0833_4dai4kicyukimokuhyou.pdf</a>									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
				1年間の学生訓練時間数	活動実績	時間	17,756	16,831
当初見込み	時間	19,965	21,233		26,177	28,412	28,923	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／1年間の学生訓練時間数	単位当たり コスト	千円	130.4	141.5	134.9	92.8	
		計算式	執行額/操縦 指数		2316/17756*1000	2381/16831*1000	2523/18707*1000	2637/28412*1000
政策 評価、 新 生 計 画 と の 関 係  再 政 策 評 価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	操縦士に必要な知識や技量はもとより、安全意識の高い良質な操縦士を安定的に養成することにより、公共交通の安全確保に寄与する。							

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、操縦士養成を通じた航空輸送の安定的確保であり、操縦士不足という現状のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	操縦士の安定的な供給源として中心的な役割を果たしてきており、現時点で全てを民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、航空運送事業の健全な発達、航空輸送の安定的確保に必要な操縦士の養成である。操縦士不足の現状を踏まえると、極めて優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札等の実施により、透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関である契約監視委員会の活用により、一社応札等の改善を図っている。図書購入等については、契約先が限定されるため、競争性のない随意契約となっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	中期計画に基づき、受益者負担率を拡大し、国費の抑制を図っており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	養成規模拡大に対応する訓練機の増機により、リース費用等は増加傾向にあるものの、その他の経費で効率化が図られているため、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	操縦士養成に必要な支出に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	中期計画に基づき、組織運営等の効率化を図りながら、経費の削減が実施されている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	各年度の資格取得率は、学生の技量習得遅れ等の要因により変動するものの、引き続き、教育の質を維持・向上し、安定的な操縦士の供給に必要な教育(資格取得)が確実に実施されるよう取り組んでいる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	天候不良や機材不具合等により学生の飛行訓練が後ろ倒しになったことから、年間の訓練時間が見込を下回っているものの、土曜フライトや周辺空港の活用等、訓練が着実に実施されるよう取り組んでいる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	訓練実施に必要な経費として活用されており、操縦士の安定的な養成に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	安定的な航空輸送の確保に必要な操縦士を供給するとともに、平成30年度以降、受益者である航空会社や学生の負担を増やすことで自己収入を拡大し、国費の抑制を図っており、適切に事業を実施している。	
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的な予算執行に努めるとともに、今後の本邦航空会社操縦士の高齢化に伴う大量退職等、我が国航空業界における短期的・中期的な操縦士不足を乗り越え、航空ネットワークを支えるため、操縦士の安定的供給源として中心的な役割を担う。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

--	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--	--

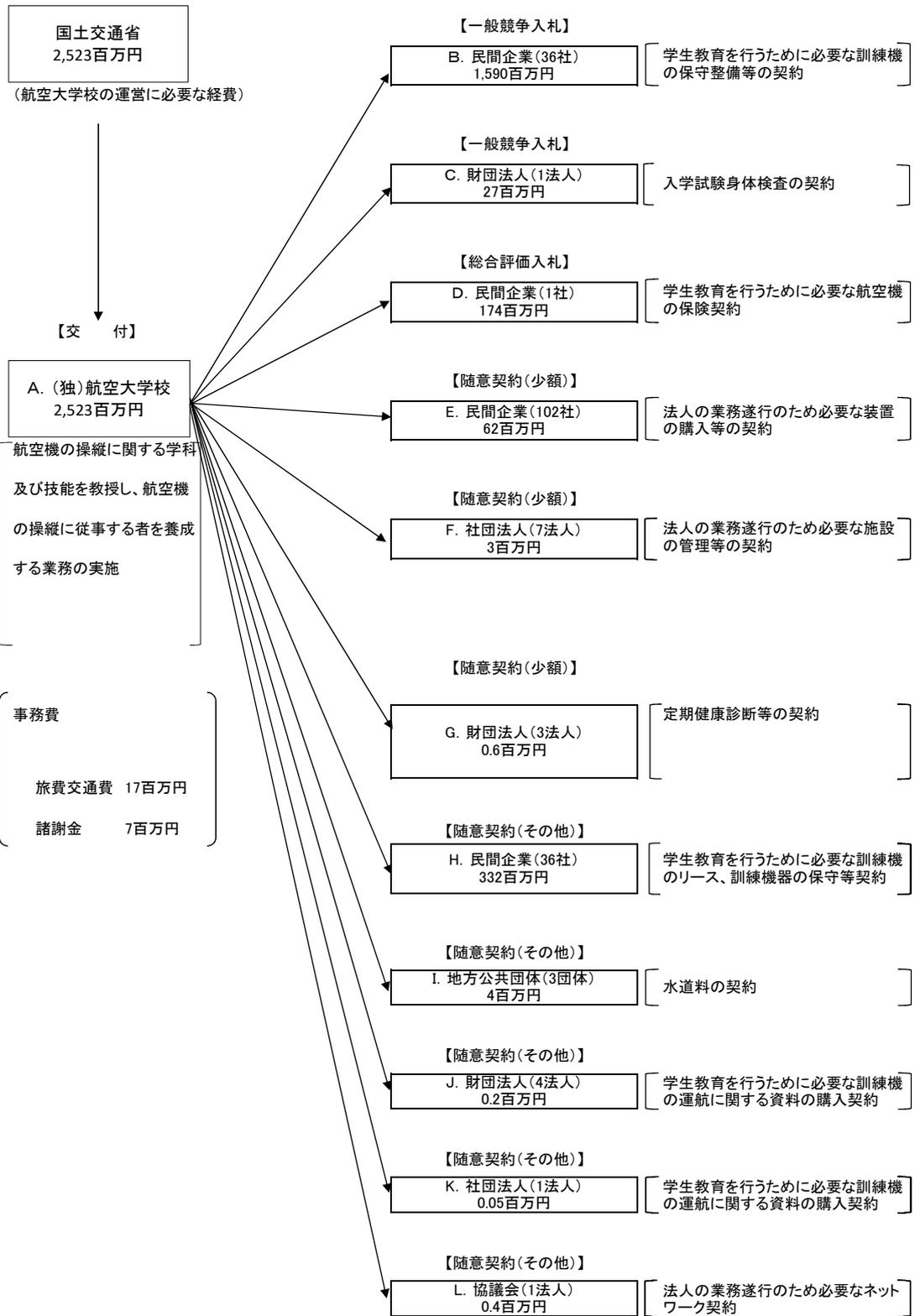
**備考**

--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	406	平成23年度	377	平成24年度	401	平成25年度	171
平成26年度	165	平成27年度	170	平成28年度	182	平成29年度	176
平成30年度	174						
平成31年度	0168						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)

事務費

旅費交通費 17百万円

諸謝金 7百万円

A.(独)航空大学校			B.(株)ジャムコ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	職員人件費	1,174	業務経費	訓練機の保守整備	755
業務経費	訓練機保守及び燃料の調達等教育業務に 関係する経費	1,136			
一般管理費	管理分門等必要経費	213			
計		2,523	計		755
C.(一財)航空医学研究センター			D.東京海上日動火災保険(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務経費	入学試験身体検査	27	一般管理費	航空保険の契約	174
計		27	計		174
E.企業組合ライオン堂			F.(公社)宮崎市シルバー人材センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	物品の購入	2	一般管理費	校内草刈作業	1
業務経費	物品の購入	1			
計		3	計		1
G.(公財)北海道医療団帯広第一病院			H.全日空商事(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
一般管理費	定期健康診断	0.5	業務経費	訓練機等のリース契約	229
計		0.5	計		229

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)航空大専校	4350005001054	航空機の操縦に関する学 科及び技能を享受し、航空 機の操縦に従事する者を 養成すること並びにこれら に付帯する業務の実施	2,523	運営費交付金 交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ジャムコ	6012401012609	訓練機(仙台分校)の保守 整備	463	一般競争契約 (最低価格)	1	95.8%	-
2	(株)ジャムコ	6012401012609	訓練機(宮崎本校)の保守 整備	293	一般競争契約 (最低価格)	1	92.7%	-
3	(株)Japan General Aviation Service	9010401097493	訓練機(帯広分校)の保守 整備	294	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
4	(株)Japan General Aviation Service	9010401097493	訓練機(宮崎本校)の保守 整備	119	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
5	エス・ジーシー佐賀 航空(株)	8300001001348	訓練機(仙台)に使用する 航空機燃料の購入	64	一般競争契約 (最低価格)	2	52.3%	-
6	エス・ジーシー佐賀 航空(株)	8300001001348	訓練機(帯広)に使用する 航空機燃料の購入	52	一般競争契約 (最低価格)	2	56.9%	-
7	空港施設(株)	8010801003218	訓練機のリース	77	一般競争契約 (最低価格)	1	99.9%	-
8	(株)日米商会	6350001001320	訓練機(宮崎)に使用する 航空機燃料の購入	53	一般競争契約 (最低価格)	2	51.3%	-
9	損害保険ジャパン日 本興亜(株)	4011101023372	建物等の火災保険、地震 保険等	30	一般競争契約 (最低価格)	3	95.1%	-
10	全日空商事(株)	3010401036985	飛行訓練装置のリース	27	一般競争契約 (最低価格)	2	97.4%	-
11	(株)JAL CAE FLIGHT TRAINING	5010801014135	飛行訓練装置(FTD)の保 守整備	22	一般競争契約 (最低価格)	1	88.6%	-
12	朝日航空(株)	1122001017605	訓練の実施委託	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.8%	-
13	(株)NTTデータ・ア イ	2011101056358	財務会計システムの賃貸 借及び保守	8	一般競争契約 (最低価格)	1	87.1%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)航空医学研究センター	5010805000049	入学試験身体検査	27	一般競争契約 (最低価格)	1	96%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上日動火災 保険(株)	2010001008824	訓練機の保険	174	一般競争契約 (総合評価)	3	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	企業組合ライオン堂	5350005000369	物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	96.6%	-
2	企業組合ライオン堂	5350005000369	物品の購入	0.8	随意契約 (少額)	-	95%	-
3	企業組合ライオン堂	5350005000369	物品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	94.9%	-
4	企業組合ライオン堂	5350005000369	物品の購入	0.5	随意契約 (少額)	-	95.8%	-
5	企業組合ライオン堂	5350005000369	物品の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	85.2%	-
6	アボック(株)	7350001000098	物品の更新作業	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	アボック(株)	7350001000098	拡声設備の更新作業	0.5	随意契約 (少額)	-	85.8%	-
8	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	0.4	随意契約 (少額)	-	98.3%	-
9	アボック(株)	7350001000098	ネットワークの配線作業	0.2	随意契約 (少額)	-	97.7%	-
10	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	95.4%	-
11	アボック(株)	7350001000098	物品の購入	0	随意契約 (少額)	-	99.1%	-
12	日東通信(株)	4370001009693	ネットワークの構築工事	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
13	日東通信(株)	4370001009693	ネットワークの保守作業	0.1	随意契約 (少額)	-	78.7%	-
14	(有)スカイライフ	9370002011685	物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	99.9%	-
15	(有)スカイライフ	9370002011685	物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
16	(株)あすなろ印刷	9340001006697	テキストの作成	1	随意契約 (少額)	-	94.5%	-
17	(株)あすなろ印刷	9340001006697	学校案内の作成	0.6	随意契約 (少額)	-	85.3%	-
18	(株)あすなろ印刷	9340001006697	学生便覧の作成	0.4	随意契約 (少額)	-	72.1%	-
19	(株)あすなろ印刷	9340001006697	研究報告の作成	0.1	随意契約 (少額)	-	78.4%	-
20	(株)ヨシダや	5350001002658	物品の購入	1	随意契約 (少額)	-	91.2%	-
21	(株)ヨシダや	5350001002658	物品の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	93.9%	-
22	(株)ヨシダや	5350001002658	物品の購入	0	随意契約 (少額)	-	90.7%	-
23	(株)谷津設計	6460101001853	駐車場増設工事実施設計 の業務委託	1	随意契約 (少額)	-	99.9%	-
24	(株)谷津設計	6460101001853	帯広分校施設整備計画策 定支援の業務委託	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
25	帯広ビル管理(株)	8460101000333	エアコン設置工事	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
26	帯広ビル管理(株)	8460101000333	機器取替修繕	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
27	帯広ビル管理(株)	8460101000333	物品の購入	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
28	藤原工業(株)	6460101001507	設備設置工事	2	随意契約 (少額)	-	100%	-

29	藤原工業(株)	6460101001507	設備設置工事	0.2	随意契約 (少額)	-	76.9%	-
30	(株)北口電器商会	1460101001552	設備設置工事	2	随意契約 (少額)	-	100%	-

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公社)宮崎市シルバー人材センター	6350005004996	校内草刈作業	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	(公社)宮崎市シルバー人材センター	6350005004996	校内草刈作業	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(公社)宮崎市シルバー人材センター	6350005004996	校内草刈作業	0.4	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(一社)矢野目足軽公社	9370805000554	校内草刈作業	0.7	随意契約 (少額)	-	98.5%	-
5	(一社)藤元メディカルシステム	2350005003795	定期健康診断	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	(一社)九州電気管理技術者協会 宮崎県支部	3350005003464	自家用電気工作物保安管理	0.3	随意契約 (少額)	-	92%	-
7	(一社)九州電気管理技術者協会 宮崎県支部	3350005003464	変圧器絶縁油分析作業	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	社会福祉法人 共生福祉会 萩の郷福祉工業	2370005001459	物品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	社会福祉法人 桜裕会 サクラプリンテック	8350005000614	封筒の作成	0	随意契約 (少額)	-	98.5%	-
10	(公社)日本航空機操縦士協会	7010405010388	物品の購入	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

## G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)北海道医療団帯広第一病院	4460105000498	定期健康診断	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	(一財)英語教育協議会	8010005018500	音源作成作業	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(一財)宮崎県公衆衛生センター	5350005005038	簡易専用水道管理検査	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

## H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース(一般競争契約による複数年度契約)	76	その他	-	-	-
2	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース(一般競争契約による複数年度契約)	57	その他	-	-	-
3	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース(一般競争契約による複数年度契約)	35	その他	-	-	-
4	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース(一般競争契約による複数年度契約)	20	その他	-	-	-
5	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース(一般競争契約による複数年度契約)	19	その他	-	-	-
6	全日空商事(株)	3010401036985	飛行訓練装置のリース(一般競争契約による複数年度契約)	14	その他	-	-	-
7	全日空商事(株)	3010401036985	訓練機のリース(一般競争契約による複数年度契約)	9	その他	-	-	-
8	三井住友ファイナンス&リース(株)	5010401072079	訓練機のリース(一般競争契約による複数年度契約)	53	その他	-	-	-
9	東銀リース(株)	6010001051366	訓練機のリース(一般競争契約による複数年度契約)	15	その他	-	-	-
10	アボック(株)	7350001000098	学習支援システム賃貸借(一般競争契約による複数年度契約)	11	その他	-	-	-
11	西日本電信電話(株)	7120001077523	専用線の利用料	4	随意契約 (その他)	-	-	-

12	富士ゼロックス(株)	3010401026805	複合機のリース及び保守 (一般競争契約による複数 年度契約)	3	その他	-	-	-	
13	未来情報開発(株)	5010001030370	人事情報処理システム保 守	0.7	随意契約 (その他)	-	100%	-	
14	未来情報開発(株)	5010001030370	人事情報処理システム改 修	0.6	随意契約 (その他)	-	100%	-	
15	未来情報開発(株)	5010001030370	人事情報処理システム改 修	0.6	随意契約 (その他)	-	100%	-	
16	NTTファイナンス (株)	8010401005011	電話料	1	随意契約 (その他)	-	-	-	
17	NTTファイナンス (株)	8010401005011	電話料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-	
18	NTTファイナンス (株)	8010401005011	ネットワーク利用料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-	
19	東日本電信電話 (株)	8011101028104	専用線の利用料	0.8	随意契約 (その他)	-	-	-	
20	東日本電信電話 (株)	8011101028104	電話料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-	
21	東日本電信電話 (株)	8011101028104	電話料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-	
22	北海道総合通信網 (株)	8430001021969	ネットワーク利用料(一般 競争契約による複数年度 契約)	1	その他	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	(独) 航空大学校施設整備費			<b>担当部局庁</b>	航空局安全部		<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	運航安全課乗員政策室		室長 木内 宏一					
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人航空大学校法第3条)			<b>関係する計画、通知等</b>	-							
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	航空大学校による操縦士養成の確実な遂行のため、施設等に関して性能維持・向上など適切な整備を実施する。											
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	航空大学校は、安定的な航空運送の確保を図るため、航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成しており、そのために必要となる施設及び設備が老朽化により業務に支障が生じないよう、改修、整備を実施するものである。											
<b>実施方法</b>	補助											
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	81	85	0	0						
		補正予算	-	95	108	-						
		前年度から繰越し	346	55	154	108						
		翌年度へ繰越し	▲ 55	▲ 154	▲ 108	-						
		予備費等	-	-	-	-						
		計	372	81	154	108	0					
	執行額		285	51	147							
	執行率 (%)		77%	63%	95%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		352%	28%	136%							
<b>令和2・3年度 予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	独立行政法人航空大学校施設整備費補助金		0									
	その他		0	0								
	計		0	0								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	3年度
	学生の事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率を各年度とも91%以上とする。		[計算式] 事業用操縦士(陸上多発)及び計器飛行証明の資格取得率=当該年度における両資格の取得者数/当該年度における両資格の取得予定者数 ※当該資格は卒業要件に相当		成果実績	%	91.2	84.5	82.6	-	-	
					目標値	%	91	91	91	-	91	
					達成度	%	100.2	92.9	90.8	-	-	
<b>根拠として用いた統計・データ名(出典)</b>												
独立行政法人航空大学校第4期中期目標(第3 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項) <a href="http://www.kouku-dai.ac.jp/cgi-bin/upload/0833_4dai4kicyukimokuhyou.pdf">http://www.kouku-dai.ac.jp/cgi-bin/upload/0833_4dai4kicyukimokuhyou.pdf</a>												
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>										チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込
	工事等箇所又は工事対象建物棟数	活動実績		件	5	3	3	-
		当初見込み	件	5	4	3	1	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	
	執行額／工事等箇所	単位当たりコスト	百万円	57	17	49	108	
		計算式	執行額/工事等箇所		285/5	51/3	147/3	108/1
政策評価、新経済・財政再 生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	訓練施設・設備等の老朽化により操縦士の養成に支障が生じないよう改修、整備を実施することにより、良質な操縦士を安定的に養成し、公共交通の安全確保に寄与する。							
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	安定的な航空輸送に不可欠となる操縦士の養成に必要な施設整備であり、操縦士不足という現状のニーズを的確に反映している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	操縦士の安定的な供給源として中心的な役割を果たしており、現時点で全てを民間等に委ねることはできない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	操縦士養成を確実に実施するために必要な施設整備である。操縦士不足の現状を踏まえると、極めて優先度の高い事業である。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	一般競争入札等の実施により、透明性・公平性・競争性の確保している。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争入札の実施により、コスト削減に適切に対応している。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	操縦士養成に必要な施設整備に限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	各年度の資格取得率は、学生の技量習得遅れ等の要因により変動するものの、引き続き、教育の質を維持・向上し、安定的な操縦士の供給に必要な教育(資格取得)が確実に実施されるよう取り組んでいる。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	中期計画で定められた事業が実施されている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	訓練実施に不可欠な施設として十分に活用されており、操縦士の安定的な養成に寄与している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	中期計画で定める施設整備を着実に進めており、契約にあたっては一般競争契約により競争性を確保することにより、コスト削減に適切に対応している。						
	改善の方向性	真に必要な施設整備について、引き続き、一般競争入札の実施により競争性を確保してコスト削減に努める。						

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

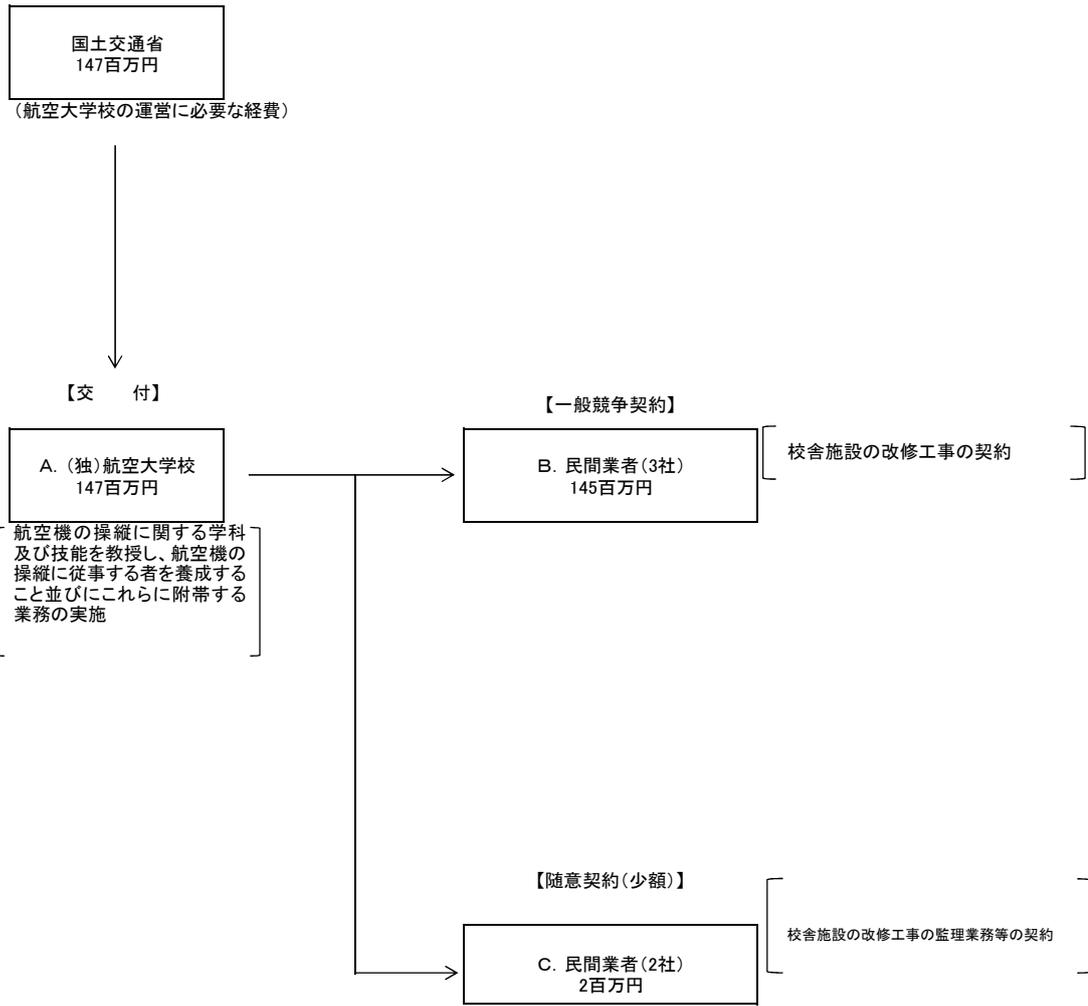
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	407	平成23年度	378	平成24年度	402	平成25年度	172
平成26年度	166	平成27年度	171	平成28年度	183	平成29年度	177
平成30年度	175						
平成31年度	0169						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

A.航空大学校			B.(株)明光社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	施設整備に必要な経費	147	施設整備費	航空大学校宮崎本校空調及び給排水配管設備更新等工事	87
計		147	計		87
C.(有)コラム設計			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設整備費	航空大学校宮崎本校空調及び給排水配管設備更新等工事実施設計業務委託(その	1			
計		1	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)航空大学校	4350005001054	航空機の操縦に関する学科及び技能を教授し、航空機の操縦に従事する者を養成すること並びにこれらに附帯する業務の実施	147	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)明光社	8350001002077	航空大学校宮崎本校空調及び給排水配管設備更新等工事	87	一般競争契約 (最低価格)	5	79.2%	-
2	(株)鴻池組 東北支店	5120001026309	航空大学校仙台分校A格納庫外壁等改修工事	51	一般競争契約 (最低価格)	5	95.5%	-
3	(有)コラム設計	2350002001827	航空大学校宮崎本校空調及び給排水配管設備更新等工事実施設計業務委託	6	一般競争契約 (最低価格)	2	84.5%	-
4	(有)コラム設計	2350002001827	航空大学校宮崎本校空調及び給排水配管設備更新等工事監理業務委託	2	一般競争契約 (最低価格)	2	70.1%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)コラム設計	2350002001827	航空大学校宮崎本校空調及び給排水配管設備更新等工事実施設計業務委託(その2)	1	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	(株)日総建 東北事務所	2011001108052	航空大学校仙台分校A格納庫外壁等改修工事監理業務委託	1	随意契約 (少額)	-	99.9%	-



令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保対策			<b>担当部局庁</b>	航空局安全部	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	<b>担当課室</b>	運航安全課乗員政策室	室長 木内 宏一			
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>				<b>関係する 計画、通知等</b>	交通政策基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	交通安全対策、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	我が国航空業界における短期的・中長期的な操縦士・整備士・製造技術者の不足を乗り越え、安全で安定的な航空輸送等を支える。								
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	我が国の航空ネットワークの充実を支える航空機の操縦士・整備士・製造技術者の養成・確保を促進すべく、以下の施策を講じる。 ・民間養成機関の操縦士供給能力拡充(奨学金制度の設計検討のための取組、技量レベル向上のための取組等) ・航空大学校のさらなる活用(訓練の確実な実施や民間養成機関への技術支援強化等) ・航空会社における効率的な操縦士の養成の促進(安全性を確保しつつ航空会社による柔軟な訓練・審査プログラムの策定を可能とする制度(AQP)の導入に向けた環境整備) ・操縦士の健康管理の向上(加齢乗員の一層の活用に向けた取組、航空会社における健康管理体制確保のための取組等) 等								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	115	92	83	67	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	4	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 4	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		115	92	79	71	0		
	執行額		108	75	75				
	執行率 (%)		94%	82%	95%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		94%	82%	90%				
<b>令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	6	-	※百万円未満で四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。「その他」で調整)					
	職員旅費	1	-						
	公共交通等安全対策調査費	59	-						
	その他	1	#VALUE!						
	計	67	-						
	<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 - 年度</b>
主要航空会社の航空機操縦士の人数を約6,700人とする。	主要航空会社の航空機操縦士の人数	成果実績	人	6,389	6,538	6,662	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	6,700	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	交通政策基本計画( <a href="http://www.mlit.go.jp/common/001069407.pdf">http://www.mlit.go.jp/common/001069407.pdf</a> ) 第2章基本方針、目標と講ずべき施策								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	平成29年度	30年度	令和元年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 2 年度</b>
	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数を約210人とする。	主要航空会社への航空機操縦士の年間新規供給数	成果実績	人	191	246	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	210
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	交通政策基本計画( <a href="http://www.mlit.go.jp/common/001069407.pdf">http://www.mlit.go.jp/common/001069407.pdf</a> ) 第2章基本方針、目標と講ずべき施策								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
操縦士、整備士・製造技術者の養成・確保を目的とした事業の実施件数	活動実績		-	3	3	4	-	-	
	当初見込み		-	4	3	4	3	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	事業実施のための執行額 / 事業実施件数							18.7	15.7
			計算式	/	56百万円/3件	47百万円/3件	51百万円/4件	49百万円/2件	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	14 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する。							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標	目標年度
								-	-
				実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	操縦士等の需要が高まる中で、航空の安全を支える良質な操縦士等の確保を図る。								
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	-	-				
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標
			-	-		-	-	-	
			成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	元年度	2年度	中間目標	目標最終年度
			-		-	-	-	-	
			成果実績	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	操縦士等の人材は安全で安定的な航空輸送を確保する上で不可欠であり、国民のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	操縦士等の養成・確保は、長期間の訓練・多額の投資を要し、民間養成機関等による市場への供給が十分に拡大していないため、国費投入により、最低限必要な供給や民間養成機関の供給能力拡充等を図る必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	操縦士等の養成・確保については多岐にわたる施策を実施しており、中でも特に必要なものについて国費を投入して施策を実施するものである。また、操縦士等の不足が深刻化の中で、本事業の優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	競争入札等の実施により透明性・公平性・競争性の確保に努めるとともに、第三者機関の入札監視委員会の活用などにより、一者応札等の改善を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要なものに限って国費の支出を行っているとともに、可能な限りコストの低減を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	操縦士等の養成・確保を促進するにあたり、基本的には民間のリソースを活用することとしつつ、真に必要なものに限って国費の支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症対策のため履行期限を延長する必要が生じ、繰り越しを行ったもの。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	限られた予算を最大限に活用すべく、真に必要なものに限って支出を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	最終的な数値は今後の確認となるものの、成果目標を概ね達成できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	限られた予算を最大限に活用すべく、真に必要なものに限って支出を行っている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込み通りの活動実績を上げている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	実施した調査の結果は、我が国の航空機の操縦士・整備士をより効率的・効果的に確保するための施策を企画立案するための重要な情報源として活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	操縦士等の養成・確保については、最低限必要な供給や民間養成機関の供給能力拡充等に対して国費を投入して対応すべきものであり、効果的・効率的な施策の実施が求められる。	
	改善の方向性	今後とも、操縦士等の養成・確保について効果的・効率的な施策の実施に努めていくとともに、予算の執行にあたってはより一層効率的な執行に努めていく。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

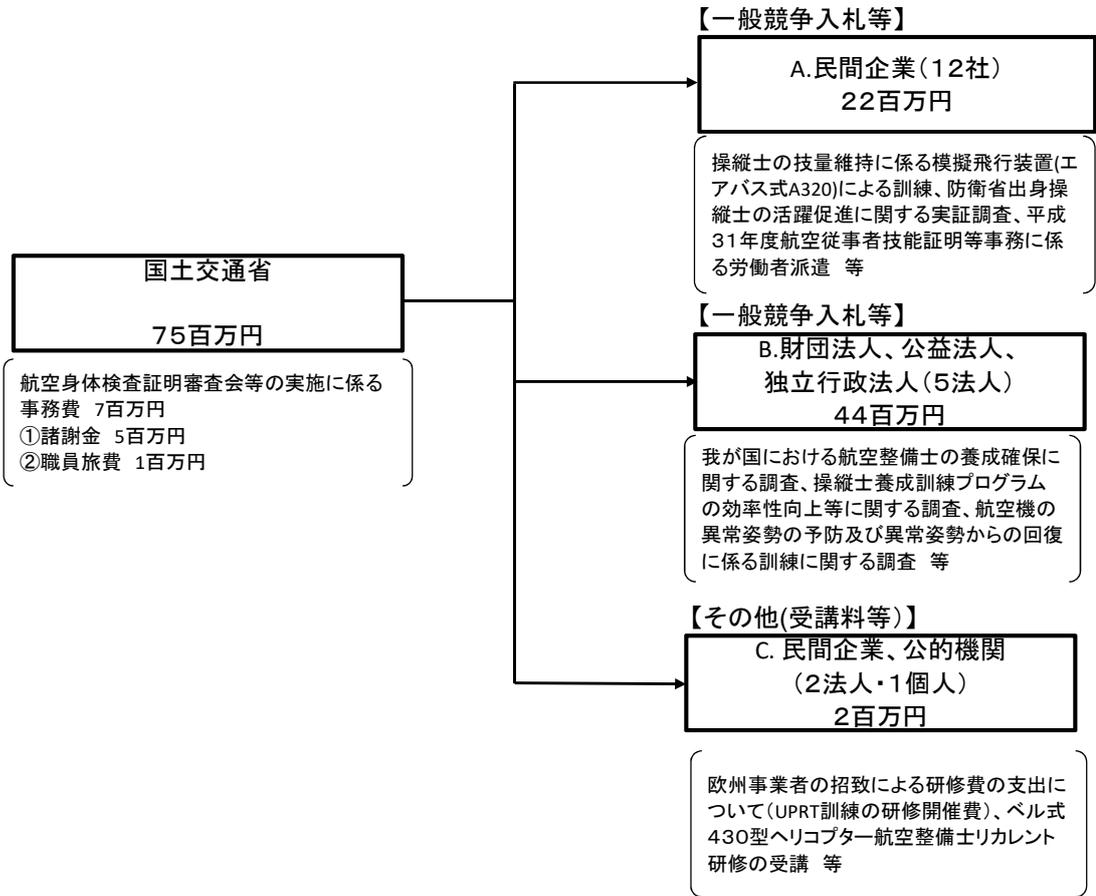
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度	新27-023	平成27年度	新27-021	平成28年度	184	平成29年度	178
平成30年度	176						
平成31年度	国土交通省 ( 0170 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. panda・Flight・Academy(株)			B. (公財)航空輸送技術研究センター		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	雑役務費	操縦士の技量維持に係る模擬飛行装置(エアバス式A320)による訓練	5	雑役務費	我が国における航空整備士の養成確保に関する調査	15
	計		5	計		15
	C. INTERNATIONAL DEVELOPMENT OF TECHNOLOGY			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
雑役務費	欧州事業者の招致による研修費の支出について(UPRT訓練の研修開催費)	1				
計		1	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
				チェック		

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	panda・Flight・Academy(株)	3010801022123	操縦士の技量維持に係る模擬飛行装置(エアバス式A320)による訓練	5	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
2	(株)レイメイ	7010001136182	防衛省出身操縦士の活躍促進に関する実証調査	4	一般競争契約 (最低価格)	1	81.7%	
3	(株)ティム・プランニング	6013301007723	平成31年度航空従事者技能証明等事務に係る労働者派遣	4	一般競争契約 (最低価格)	1	87.7%	
4	全日本空輸(株)	1010401099027	航空機の異常姿勢の予防及び異常姿勢からの回復に係る訓練(UPRT)に関する調査に係る模擬飛行装置(ボーイング式)の借り上げ	3	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
5	全日本空輸(株)	1010401099027	航空機の異常姿勢の予防及び異常姿勢からの回復に係る訓練(UPRT)に関する調査に係る模擬飛行装置(エアバス式)の借り上げ	2	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
6	panda・Flight・Academy(株)	3010801022123	操縦士養成訓練プログラムの効率性向上等に関する調査に係る模擬飛行装置(エアバス式)の借り上げ	1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
7	panda・Flight・Academy(株)	3010801022123	操縦士養成訓練プログラムの効率性向上等に関する調査に係る模擬飛行装置(ボーイング式)の借り上げ	1	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	
8	(株)オーエムシー	9011101039249	航空英語能力証明実地試験実施補助業務	0.6	随意契約 (少額)	2	76.2%	
9	(株)オーエムシー	9011101039249	航空英語能力証明実地試験実施補助業務(その2)	0.5	随意契約 (少額)	2	98.9%	
10	SCSK(株)	8010001074167	AQPシステム用ソフトウェア更新ライセンス1式他1点の購入	0.4	随意契約 (少額)	1	98.9%	

## B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	我が国における航空整備士の養成確保に関する調査	15	一般競争契約 (最低価格)	1	98.9%	
2	(一財)運輸総合研究所	4010405010473	操縦士養成訓練プログラムの効率性向上等に関する調査	13	一般競争契約 (最低価格)	1	99.4%	
3	(公財)航空輸送技術研究センター	1010405000254	航空機の異常姿勢の予防及び異常姿勢からの回復に係る訓練に関する調査	10	一般競争契約 (最低価格)	1	91.3%	
4	(独法)航空大学校	4350005001054	航空従事者試験官(飛行機操縦士)の技量保持訓練(小型機)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	98.5%	
5	(一財)航空医学研究センター	5010805000049	平成31年度指定航空身体検査医等に対する講習会事務補助作業請負	3	一般競争契約 (最低価格)	1	92.7%	
6	(公財)日本学生航空連盟	1010405010526	航空従事者試験官(滑空機操縦士)の技量保持訓練(実機)	3	随意契約 (少額)	2	100%	

## C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	INTERNATIONAL DEVELOPMENT OF TECHNOLOGY	-	欧州事業者の招致による研修費の支出について(UPRT訓練の研修開催費)	1	その他	-	-	
2	朝日航洋(株)	7010601041419	ベル式430型ヘリコプター航空整備士リカレント研修の受講	1	その他	-	-	
3	個人A	-	航空局職員の外国出張に係る会議参加料の支出について(9/22 FAA HIMSプログラム)	0	その他	-	-	

令和2年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

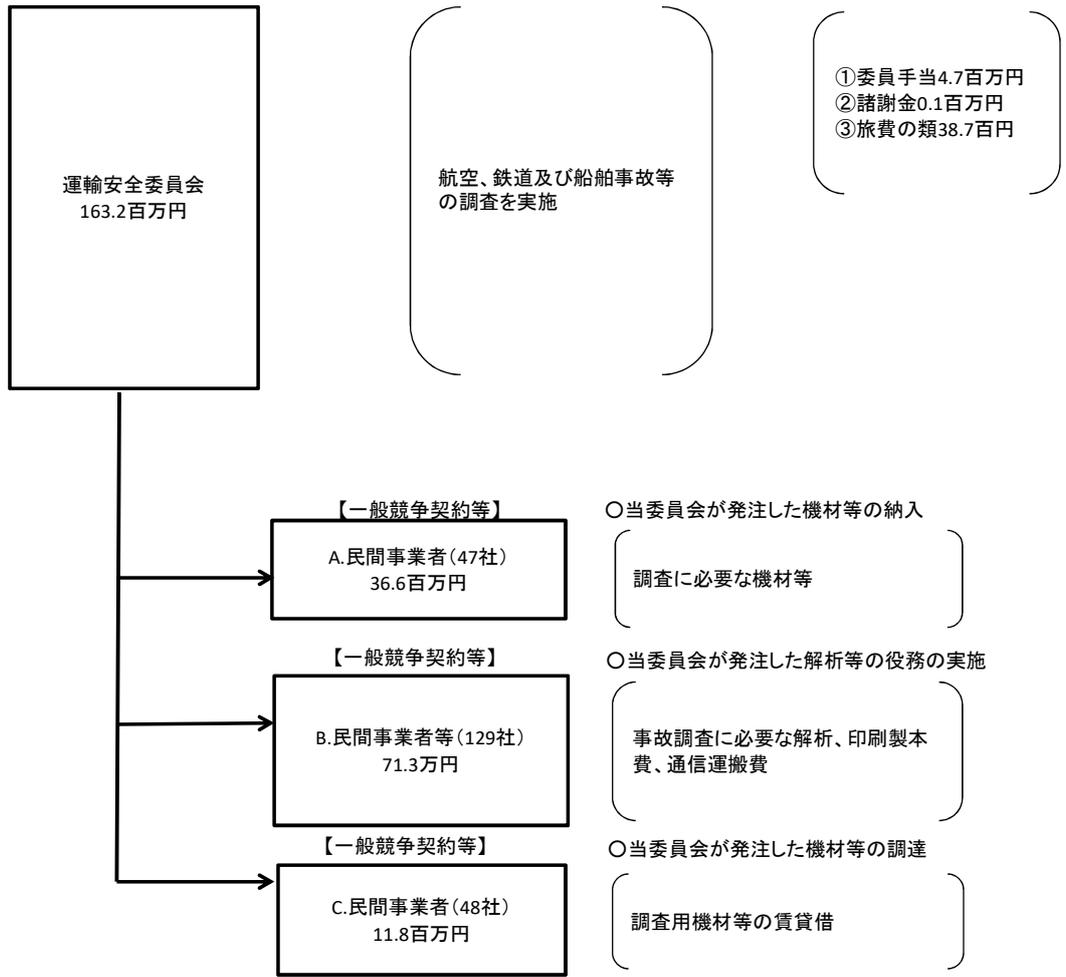
<b>事業名</b>	公共交通等安全対策に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	運輸安全委員会		<b>作成責任者</b>					
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	事務局総務課会計室		総務課長 村田 有					
<b>会計区分</b>	一般会計											
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	運輸安全委員会設置法第1条			<b>関係する計画、通知等</b>	-							
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費							
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した原因や、事故による被害の原因を究明するための調査を行い、その調査結果に基づき、関係する行政機関や事故を起こした関係者等に勧告・意見を述べ改善を促すとともに、広く公表することにより事故の再発防止や事故による被害の軽減に寄与する。											
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	運輸安全委員会は、航空、鉄道及び船舶の事故等が発生した場合、事実調査を行い、事実を適確に認定し、必要な試験研究を行い、これらの結果を総合的に解析して、委員会の審議を経て原因の究明を行う。また、必要と認めるときには、関係する行政機関の長や事故を起こした関係者等に対して、事故等の防止又は事故が発生した場合における被害の軽減のために必要な勧告あるいは意見を述べることにより改善を促す。調査の結果は、報告書としてとりまとめ、国土交通大臣に提出するとともに公表することとなっている。											
<b>実施方法</b>	直接実施											
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求					
	予算の状況	当初予算	159	153	153	151						
		補正予算	▲0.1	0	16							
		前年度から繰越し	-	-	-							
		翌年度へ繰越し	-	-	-							
		予備費等	-	-	-							
	計		158.9	153	169	151	0					
	執行額		152	150	163							
	執行率(%)		96%	98%	96%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		96%	98%	96%							
<b>令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由							
	公共交通等安全対策調査費		104									
	職員旅費		38									
	委員手当		5									
	委員等旅費		2									
	諸謝金		1									
	その他		1	0								
	計		151	0								
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度	
	航空、鉄道及び船舶事故・インシデントの発生件数を1,060(※初期値の1割削減を目標とする。)		航空、鉄道、船舶事故の発生件数※初期値1,178(22~26年度 5ヶ年平均)			成果実績	件	963	980	1,051		
						目標値	件	1,060	1,060	1,060		
						達成度	%	120	108	101		
根拠として用いた統計・データ名(出典)												
運輸安全委員会年報( <a href="http://www.mlit.go.jp/jtsb/bunseki-kankoubutu/jtsbannualreport/jtsbannualreport_new.html">http://www.mlit.go.jp/jtsb/bunseki-kankoubutu/jtsbannualreport/jtsbannualreport_new.html</a> )による。												
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込	3年度活動見込		
	航空、鉄道及び船舶の事故調査報告書の公表件数				活動実績	件	1,025	913	1,060			
					当初見込み	件	1,353	1,357	1,355	1,355	1,355	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
	執行額/航空、鉄道、船舶の事故等調査報告書の公表件数				単位当たりコスト		148,517	163,872	153,979	111,106		
				計算式	/	152,203,234/1025	149,65,583/913	163217804/1060	150549000/1355			

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保治安・生活安全の確保								
	施策	14 公共交通安全の確保・鉄道の安全性向上、バスジャック、航空機テロ防止を推進する。								
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 - 年度	
		航空・鉄道及び船舶事故・インシデントの発生件数	実績値	件	963	980	1,051			
		目標値	件	1,060	1,060	1,060		1,060		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績							
			目標値							
		達成度	%							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	元年度	2年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	公共交通機関の事故等の調査分析は国民の安全を守るため必要不可欠な事業であり、地方自治体が個別に実施したり、民間等にゆだねる性質のものではない。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	公共交通機関の事故等の調査分析は国民の安全を守るため重要かつ優先度の高い事業背ある							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	調査津にあつては、一般競争を実施するなどコスト削減に努めており、支出先。使徒は事目的に合致した必要最小限のものである。							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的をふまえ真に必要なものに限定しており最小限の支出である。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-									
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事故等の発生件数削減の成果目標達成に向け、着実に進展している。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	十分に検討を行い効率的な執行に努めている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となって数字							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事故等の再発防止、啓発に向け、報告書に加えて各種刊行物・ダイジェストの発行・安全啓発リーフレットを事業者に配布							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	予算の執行については、効率的・効果的な事業の実施に努めている。					
	改善の方向性	事故等調査に必要なものについて、優先度等の精査を厳しく行った上で効果的・効率的な予算の執行に努めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	594	平成23年度	491	平成24年度	533	平成25年度	173
平成26年度	167	平成27年度	172	平成28年度	185	平成29年度	179
平成30年度	171						
平成31年度	国土交通省 ( 0173 )						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.ライカジオシステムズ株式会社			B.一般社団法人 電線総合技術センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	備品費	3次元スキャナ装置一式	8	雑役務費	鉄道事故に関する車両信号線の断線の原因究明に係る調査	7.5
	備品費・消耗品費	3次元スキャナ装置用三脚1個他1点	0.3			
	備品費	3次元点群データ処理ソフトウェア	1.6			
	計		9.9	計		7.5
		C.芙蓉総合リース			D.	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
借料及び損料	テレビ会議システム賃貸借	1.7				
借料及び損料	走査電子顕微鏡賃貸借	1.8				
計		3.5	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ライカジオシステム(株)	4010001031832	解析装置の購入	7.7	一般競争契約 (最低価格)	1	96.3%	
2	ライカジオシステム(株)	4010001031832	解析装置用機材購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	ライカジオシステム(株)	4010001031832	解析用ソフト購入	1.6	随意契約 (少額)	-	-	
4	ジャコムトレーディング(株)	5010601014145	フライトレコーダーKitの購入	7.7	随意契約 (その他)	-	-	
5	キャンマーケティングジャパン(株)	5010601014145	トナー等の購入(官房との連名契約)	2.9	その他	-	-	
6	日本水路図誌(株)	5010401008297	電子海図及び海図	2.9	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	
7	(株)フォーサイト	7011301006050	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)フォーサイト	7011301006050	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	(株)フォーサイト	7011301006050	消耗品購入	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
10	(株)フォーサイト	7011301006050	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11	(株)エヌエスエス	2013101007489	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
12	(株)エヌエスエス	2013101007489	解析用PC本体購入	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
13	マイナミ貿易(株)	2010401027837	解析用機材購入	1.5	随意契約 (少額)	-	-	
14	日本海洋(株)	3010001033004	水中探査装置1式	1.4	随意契約 (少額)	-	-	
15	サンポー	1010401011569	消耗品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
16	サンポー	1010401011569	PC購入	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
17	サンポー	1010401011569	消耗品の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
18	サンポー	1010401011569	消耗品の購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
19	フォービスリング	1010601045409	機材購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	



